

令和4年版  
北海道経済の動向



# 目 次

I 本道経済の概況	
1 主な動向と景気判断	1
2 道内企業の業況感	7
II 主要経済指標の推移	
1 個人消費	10
2 住宅建設	18
3 公共工事	20
4 観 光	22
5 生産活動	25
6 企業倒産	27
7 雇 用	30
8 輸 出 入	34
9 物 価	38
III 地域別経済動向	
1 地域別の主要経済指標	40
2 企業の景況感	43
3 地域金融機関からみた景況感	45
4 地域別の主要経済指標（月別）	46
経済年表	52
ホームページ掲載資料	55

# I 本道経済の概況

## 1 主な動向と景気判断

＜国内経済の動向＞

令和4年、国内では年明けから新型コロナウイルスのオミクロン株による感染者が急増し、「まん延防止等重点措置」の適用地域が全国に広がるなど、日本経済は、前年に引き続き、厳しい環境でスタートした。その後、3月に「まん延防止等重点措置」が全面解除されて以降、複数回にわたり感染が急速に拡大した中でも新型インフルエンザ等対策特措法に基づく行動制限は行われず、人流の回復を背景に、これまで弱含んでいた宿泊業・飲食サービス業などの対面型サービス業を中心に復調の動きが続き、さらに10月には全国旅行支援（注1）がスタート、入国制限も緩和されたこともあり、景気は持ち直しの動きがみられた。

一方で、経済活動の正常化に伴い、インバウンドの受入拡大も相まって、人手不足感が高まった。人員の過不足を示す、日銀短観の「雇人員判断指数(全規模合計・全産業)」(表1)の推移を振り返ると、令和4年3月調査では▲24、6月調査では▲24、9月調査では▲28、12月調査では▲31と、マイナス幅が拡大しており、直近で最も人手が足りなかったコロナ前の平成30～31(2018～19)年に近い数値となっている。

(注1) 令和4年から政府が実施する国内旅行代金の一部を補助する観光需要喚起策

表1 日銀『全国企業短期経済観測調査』雇人員判断(全規模合計・全産業、H30～R4年)

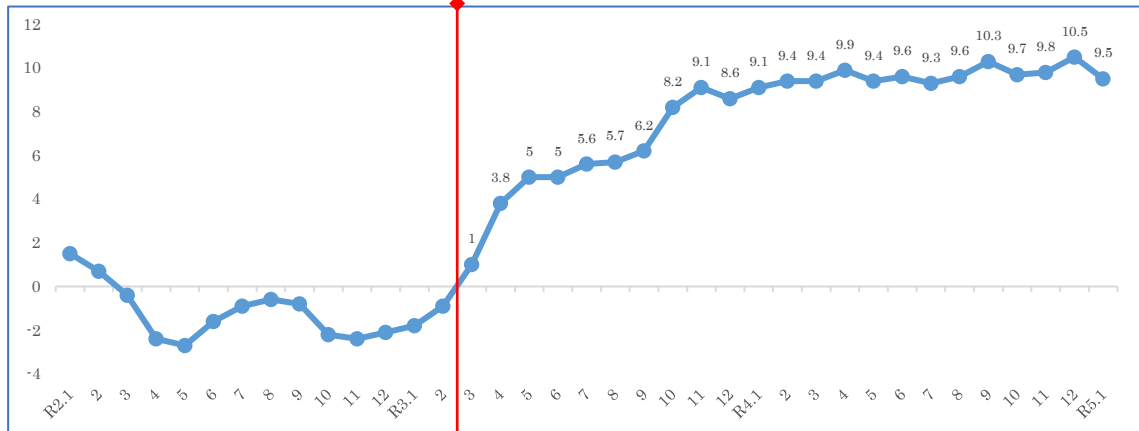
H30.3	6	9	12	H31.3	6	9	12	R2.3	6	9	12
▲34	▲32	▲33	▲35	▲35	▲32	▲32	▲31	▲28	▲6	▲6	▲10
R3.3	6	9	12	R4.3	6	9	12				
▲12	▲14	▲17	▲21	▲24	▲24	▲28	▲31				

「過剰」—「不足」 %ポイント

また、令和4年は、世界的な物価高騰が日本経済にも大きなインパクトを与えた年であった。コロナ禍からの需要回復やサプライチェーンの混乱による供給制約等に起因する物価上昇が各国・地域で続く中、2月にロシアがウクライナ侵略を開始すると、エネルギーや穀物等の国際商品価格が急騰し、世界的な物価上昇が加速した。欧米等の中央銀行は、記録的なインフレ抑制を目的とした政策金利の引き上げを実施し、大規模な金融緩和を継続する日本との金利差が拡大したこと等から、急速に円安が進む結果となった。

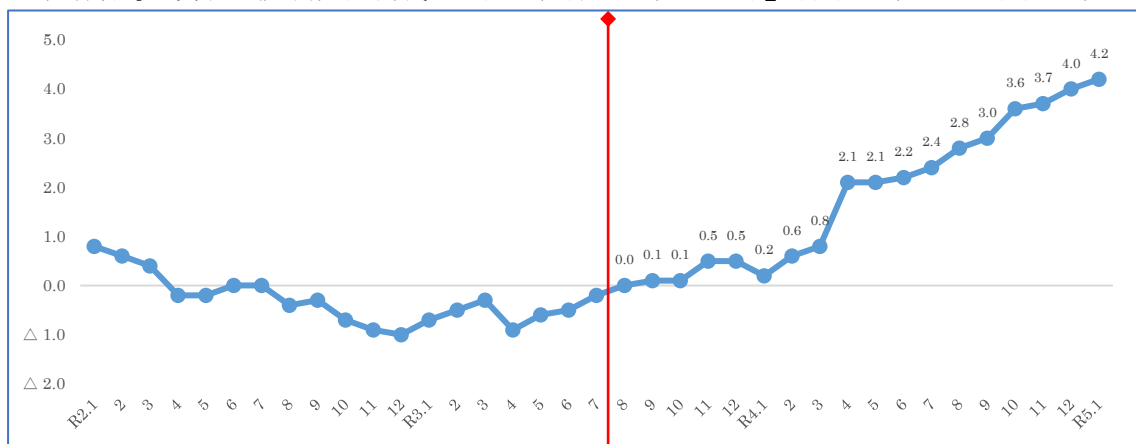
欧米におけるコロナ禍からの需要回復とウクライナ情勢による国際商品市況の上昇、さらには急速な円安の影響を受けた輸入物価の上昇は、日本国内の企業物価や消費者物価の上昇をもたらした。国内企業物価指数(総平均)(図2)については、令和3年3月に前年同月比でプラスに転じて以降、令和4年12月には、1981年以降で最大の伸び率となる10.5%を記録、また、消費者物価指数(図3)については、令和3年8月に前年同月比でプラスに転じて以降、令和5年1月に、天候による変動が大きい生鮮食品を除いた指数が前年同月比4.2%となり、第2次石油危機の影響が継続していた1981年9月以来、41年4ヶ月ぶりの上昇率を記録し、現在に至るまで、どちらも高い水準で推移を続けている。

図2 日銀『国内企業物価指数（総平均 前年同月比）』（令和2年1月—令和5年1月）



\*2020年基準

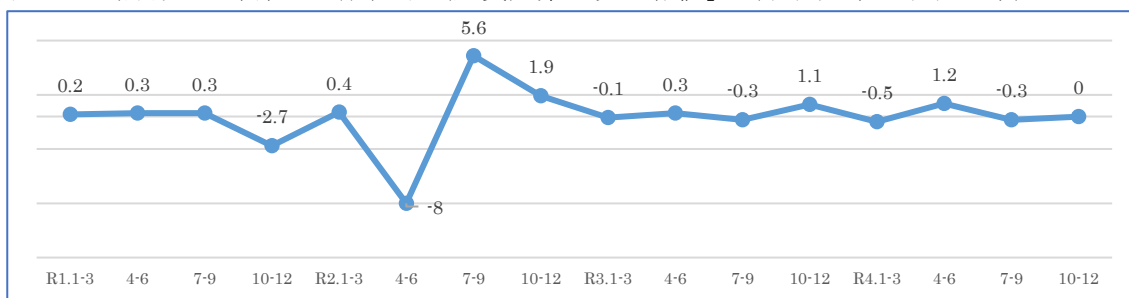
図3 総務省『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 前年同月比)』（令和2年1月—令和5年1月）



\*2020年基準

令和4年について、四半期毎のGDP成長率（実質/速報）（図4）で振り返ると、第1四半期▲0.5%、第2四半期+1.2%、第3四半期▲0.3%、第4四半期0%と、一進一退の動きとなっていた。年間の実質経済成長率は+1.1%と2年連続のプラス成長となったものの、前年の2.1%と比べると伸びが鈍化した。

図4 内閣府「四半期GDP成長率（実質）第2次速報値」（令和元年—令和4年）



続いて、内閣府「月例経済報告」（表5）における景気の基調判断の推移を振り返る。特筆すべきは、令和2年3月以来、2年間以上続いた「新型コロナウイルス感染症による影響」の文言が、5月に削除されたことである。「まん延防止等重点措置」が3月に全面解除されて以降、経済社会活動に対する感染症の影響が薄れるに従い、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが続く中、5月に「持ち直しの動きがみられる」、7月に「緩やかに持ち直している」と段階的に上方修正されており、この判断は12月まで継続した。また、1年を通じて、原材料価格の上昇や物価上昇による家計や企業への影響、供給面での制約などを留意事項として位置づけている。

表5 内閣府『月例経済報告』における景気の基調判断（令和4年1月—12月）

公表月	基調判断	前月比較
R4.1	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	→
2	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	↘
3	(同上)	→
4	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。	↗
5	景気は、持ち直しの動きがみられる。	→
6	(同上)	→
7	景気は、緩やかに持ち直している。	↗
8~12	(同上)	→
R5.1	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↘

<道内経済の動向>

令和4年の道内経済については、3月に「まん延防止等重点措置」が解除されて以降、その後は、緊急事態宣言等の行動制限が課されることはなく、ウイズコロナ(注2)の下で経済社会活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きが続いた。一方、物価上昇や供給制約等が重石となり、景気の回復ペースは鈍く、今後の動向には注意を要する。

(注2)新たな行動制限を行わず、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る方針と対策のこと。

令和4年の百貨店販売額の推移(表6)をみると、まん延防止等重点措置が適用(1月27日～3月21日)されていた第1四半期には、対前年同期比で▲1.2%を記録したが、その後は、経済社会活動の正常化に伴い、人流が回復基調となり、第2四半期は+29%、第3四半期は+21.3%、第4四半期は+7.6%と持ち直しの動きが続いた。繰り返される感染拡大と行動制限等の影響を受け、下押し圧力の強い状態が続いた令和2～3年と比べ、外出機会の増加等を背景に、令和4年末には、コロナ前の水準近くまで持ち直した。

表6 百貨店販売額(北海道) <対前年同期比/販売額> ※百貨店全店ベース

	令和4(2022)年		令和3(2021)年		令和2(2020)年	
第1四半期	▲1.2% (▲30.6%)	35,493 百万円	▲9.9% (▲29.7%)	35,931 百万円	▲22.0%	39,856 百万円
第2四半期	+29.0% (▲15.8%)	37,921 百万円	+37.1% (▲34.8%)	29,385 百万円	▲52.1%	21,591 百万円
第3四半期	+21.3% (▲17.7%)	39,741 百万円	▲9.4% (▲32.1%)	32,759 百万円	▲25.1%	36,143 百万円
第4四半期	+7.6% (▲4.6%)	50,702 百万円	+13.2% (▲11.3%)	47,126 百万円	▲21.6%	41,643 百万円
計(年)	+12.8% (▲17.1%)	163,856 百万円	+4.4% (▲26.5%)	145,201 百万円	▲29.6%	139,078 百万円

(出典：北海道経済産業局『最近の管内経済概況』)

※( )内はコロナ前(令和元(2019)年)同期との比較

次に、令和4年の来道者数の推移(表7)をみると、第1四半期は、コロナ前の令和元年同期の50%だったが、その後、第2四半期には67.2%、第3四半期には79.4%、第4四半期には88.3%と回復傾向にある。全国旅行支援やインバウンド解禁等の効果も加わり、旅行需要が持ち直している。

表7 来道者数<対前年同期比/来道者数>

	令和4(2022)年		令和3(2021)年		令和2(2020)年	
第1四半期	66.8% (▲50.0%)	1,565 千人	▲59.4% (▲70.0%)	938 千人	▲26.1%	2,314 千人
第2四半期	121.6% (▲32.8%)	2,314 千人	+116.9% (▲69.7%)	1,044 千人	▲85.2%	509 千人
第3四半期	103.8% (▲20.6%)	3,313 千人	+7.3% (▲61.0%)	1,626 千人	▲62.4%	1,570 千人
第4四半期	37.6% (▲11.7%)	2,945 千人	+28.6% (▲35.8%)	2,141 千人	▲49.0%	1,703 千人
計(年)	76.3% (▲28.0%)	10,137 千人	▲3.8% (▲59.2%)	5,749 千人	▲57.6%	5,976 千人

(出典：(公社)北海道観光振興機構)

※( )内はコロナ前(令和元年)同期との比較

続いて、日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道）」における業況判断DIの推移(表8)を振り返る。全産業について、令和4年3月調査では、前回調査（令和3年12月調査）から8ポイント悪化の▲10、6月調査では9ポイント改善の▲1、9月調査では4ポイント改善の+3、12月調査では2ポイント改善の+5と回復傾向が続いた。

特に、宿泊・飲食サービスについては、3月調査では▲74と前回調査から20ポイント悪化した。6月調査では▲27と47ポイント改善、9月調査では▲4と23ポイント改善、12月調査では0と、大幅に改善した。

なお、雇用人員判断DI（道内全産業）の推移をみると、3月調査では▲31、6月調査では▲35、9月調査では▲43、12月調査では▲45とマイナス幅が拡大しており、本道においても、景気を持ち直しに伴い、企業の間で人手不足感が強まっている実態が示された。

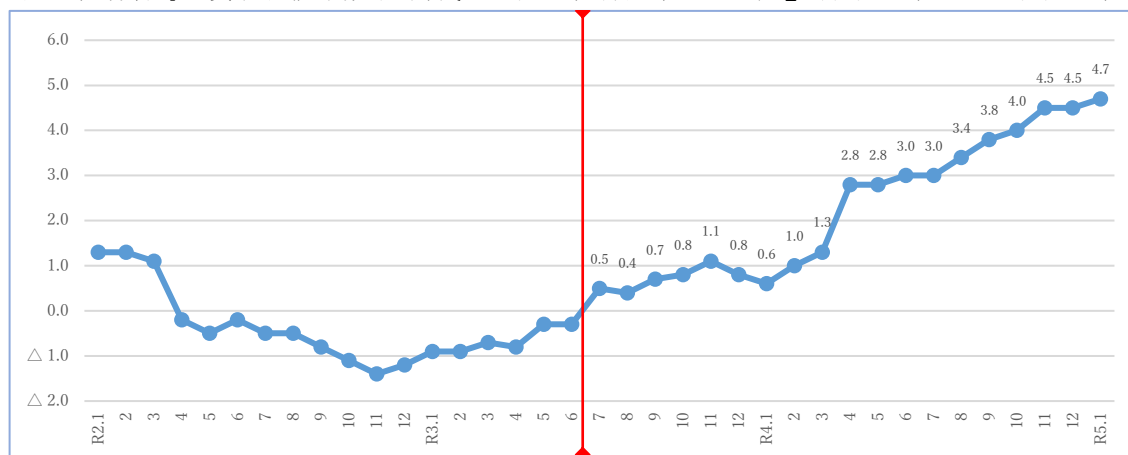
表8 日銀札幌支店『企業短期経済観測調査（北海道）』（令和4年）

	2022年3月	6月	9月	12月
①業況判断DI				
道内全産業（変化幅）	▲10(▲8)	▲1(+9)	+3(+4)	+5(+2)
宿泊・飲食サービス（変化幅）	▲74(+20)	▲27(+47)	▲4(+23)	0(+4)
②雇用人員判断DI				
道内全産業（変化幅）	▲31(±0)	▲35(▲4)	▲43(▲8)	▲45(▲2)

※（ ）内は変化幅

一方、道内の消費者物価指数(図9)は、令和3年7月に前年同月比でプラスに転じて以来、令和5年1月には、天候による変動が大きい生鮮食品を除いた指数が前年同月比で4.7%となり、19か月連続で前年同月を上回った。本道においても、物価上昇が長期化している。

図9 総務省『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合前年同月比)』（令和2年1月－令和5年1月）



こうした物価上昇の影響について、まず、令和4年の道内新設住宅着工戸数の推移(表10)で振り返る。第1四半期は▲13.7%、第2四半期は▲8.9%、第3四半期は▲4.2%、第4四半期は▲12.6%と低調に推移し、令和4年の着工戸数全体は2万9,804戸と、平成22年(2万9,922戸)以来、12年ぶりに3万戸を下回った。コロナ禍からの需要回復やウクライナ情勢などがもたらした世界的な物価上昇、さらには急速に進んだ円安等の影響を受けて、木材・木製品や建築資材・設備等の価格上昇が続き、道内においてもコロナ禍以前より住宅価格が上昇したことが影響したものと考えられる。

表 10 新設住宅着工戸数（北海道）＜対前年同期比/着工戸数＞

	令和 4 (2022)年		令和 3 (2021)年		令和 2 (2020)年	
第 I 四半期	▲13.7%	4,976 戸	+8.1%	5,765 戸	▲2.5%	5,332 戸
第 II 四半期	▲8.9%	8,995 戸	+10.9%	9,877 戸	▲12.3%	8,908 戸
第 III 四半期	▲4.2%	8,782 戸	▲2.2%	9,171 戸	+0.1%	9,377 戸
第 IV 四半期	▲12.6%	7,051 戸	+4.5%	8,067 戸	+1.2%	7,722 戸
計 (年)	▲9.4%	29,804 戸	+4.9%	32,880 戸	▲3.9%	31,339 戸

(出典：国土交通省『住宅着工統計』)

続いて、令和 4 年の道内新車登録台数の推移(表 11)を振り返る。コロナ禍でのサプライチェーンの混乱に加え、世界的に長引く半導体不足の影響により、生産が遅れ、新車の納期遅延が解消せず、第 1 四半期は、対前年同期比で▲13.8%、第 2 四半期は▲8.7%と低調に推移した。令和 4 年後半には部品等不足が解消に向かい始めたことから、第 3 四半期は+5.3%、第 4 四半期は+13.5%と、年末にかけて回復基調が続いた。

表 11 乗用車新車登録台数（北海道）＜対前年同期比/新車登録台数＞

	令和 4 (2022)年		令和 3 (2021)年		令和 2 (2020)年	
第 I 四半期	▲13.8%	37,785 台	▲0.7%	43,835 台	▲10.1%	44,137 台
第 II 四半期	▲8.7%	33,747 台	15.4%	36,946 台	▲32.0%	32,009 台
第 III 四半期	5.3%	36,729 台	▲16.0%	34,865 台	▲13.5%	41,525 台
第 IV 四半期	13.5%	34,003 台	▲18.2%	29,947 台	17.8%	36,616 台
計 (年)	▲2.3%	142,264 台	▲5.6%	145,593 台	▲11.9%	154,287 台

(出典：(一社)日本自動車販売協会連合会 (一社)全国軽自動車販売協会連合会)

その他、主要な経済指標(表 12, 13)を振り返ると、令和 4 年のスーパーマーケット販売額は、前年比+1.0%、コンビニエンスストア販売額は、外出機会の増加を受け、前年比+4.8%と 2 年連続でプラス、ドラッグストア販売額は外出機会の増加や、感染再拡大による医薬品需要の高まりなどを背景に、前年比+2.9%となった。一方、コロナ特需の反動減や物価高を受けた節約志向などを背景に、家電大型専門店販売額は、前年比▲1.9%と 2 年連続でマイナス、ホームセンター販売額は、前年比▲1.3%となった。

生産活動については、中国でのロックダウンに起因する部材供給不足や半導体不足の影響等により、第 2 四半期以降弱含んだ。

表 12 主要経済指標＜対前年比/販売額＞

	令和 4 (2022)年		令和 3 (2021)年		令和 2 (2020)年	
スーパー	+1.0%	839,673 百万円	▲0.4%	831,375 百万円	+2.2%	826,170 百万円
コンビニエンスストア	+4.8%	596,703 百万円	+0.6%	569,353 百万円	▲2.9%	565,689 百万円
ドラッグストア	+2.9%	289,141 百万円	▲2.1%	280,867 百万円	+3.1%	286,971 百万円
家電大型専門店	▲1.9%	149,478 百万円	▲0.4%	152,312 百万円	+1.6%	152,909 百万円
ホームセンター	▲1.3%	137,823 百万円	+0.2%	139,631 百万円	+4.9%	139,353 百万円

(出典：北海道経済産業局『最近の管内経済概況』)

表 13 鉱工業生産指数（季節調整値）＜前期比＞

	令和 4 (2022)年		令和 3 (2021)年		令和 2 (2020)年	
第 1 四半期	2.9	88.8	3.3	87.2	▲2.5	89.0
第 2 四半期	▲1.5	87.5	3.3	90.1	▲10.0	80.1
第 3 四半期	▲1.7	86.0	0.7	90.7	▲3.2	77.5
第 4 四半期	▲2.2	84.1	▲5.2	86.0	9.3	84.7

(出典：北海道経済産業局『最近の管内経済概況』)

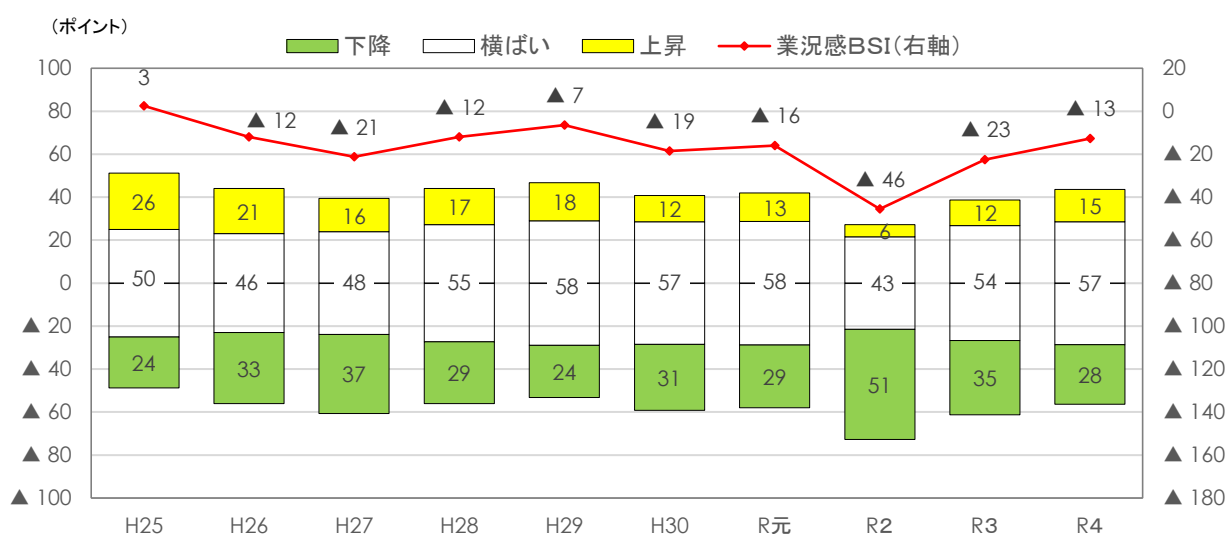


## 2 道内企業の業況感（企業経営者意識調査）

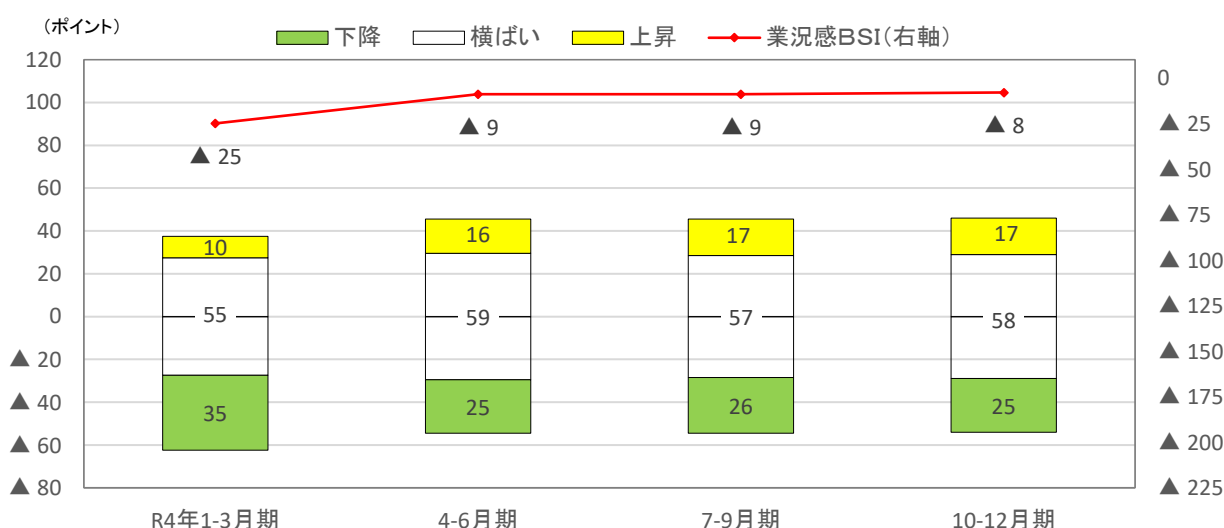
道では、「企業経営者意識調査」として道内 900 社の企業経営者を対象に、四半期毎に企業の経営状況などを調査している。この調査による業況感 B S I \*の年平均の推移をみると、平成 30 年は年平均で▲19 ポイントと低下し、令和元年は、消費税率引き上げ後の反動減などにより、年平均で▲16 ポイントとなった。令和 2 年および 3 年は新型コロナウイルス感染症等の影響により、年平均でそれぞれ▲46 ポイントと▲23 ポイントとなった。

令和 4 年は、1－3 月期は前期から 10 ポイント悪化し▲25 ポイント、4－6 月期には 16 ポイント上昇して▲9 ポイントとなった。7－9 月期は前期と変わらず、10－12 月期は 1 ポイント上昇して▲8 ポイントとなり、年平均では▲13 ポイントとなった。

I-2-1 業況感 B S I の推移（平成 25 年～令和 4 年：年平均）



I-2-2 令和 4 年業況感 B S I（四半期）



### \* B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）

企業経営者を対象に業況感や景況感などについての実績や予測をアンケート等で調査・集計し、経済指標のデータでは得られない実感に基づく景気動向を-100 から 100 までの数値で把握するもの。B S I がプラスなら業況感の上昇、マイナスなら業況感の低下とみる企業経営者が多いことを示す。

$$B S I = ( \text{「上昇」とする企業の割合} (\%) ) - ( \text{「下降」とする企業の割合} (\%) )$$

令和4年の業況感を業種別にみると、建設業は、1-3月期に▲12ポイントとなり、その後、10-12月期に▲26ポイントと低下した。

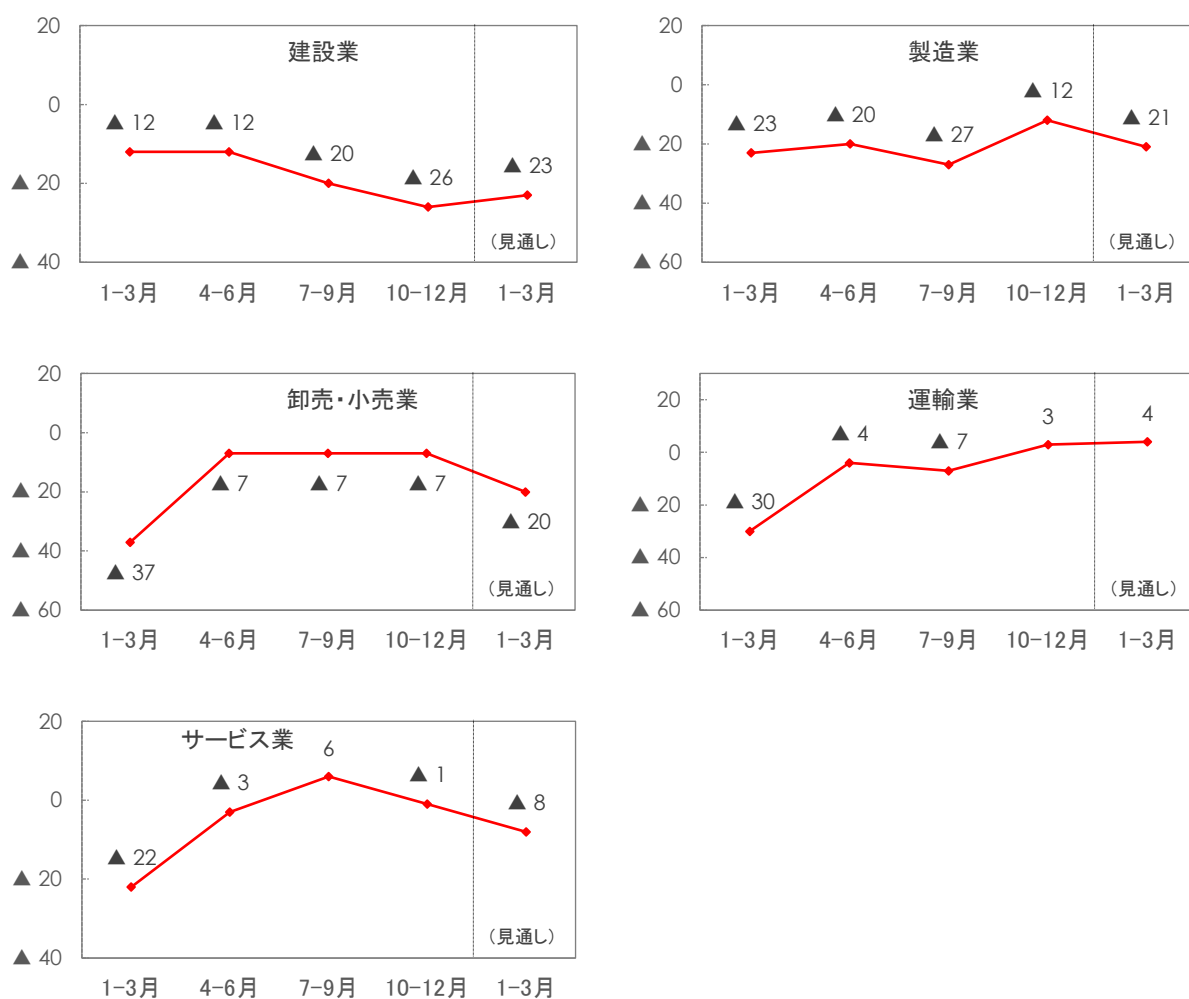
製造業は、1-3月期に▲23ポイントとなり、7-9月期に▲27ポイントと低下したものの、10-12月期には▲12ポイントに上昇した。

卸売・小売業は、4-6月期に▲7ポイントとなった後、横ばいの動きとなった。

運輸業は、1-3月期に▲30ポイントとなった後、改善傾向がみられ、10-12月期は3ポイントとプラス域に上昇した。

サービス業は、1-3月期の▲22ポイントから回復し、7-9月期には6ポイントをまで上昇したものの、10-12月期は▲1ポイントとなった。

I-2-3 令和4年 業況感BSI（業種別）

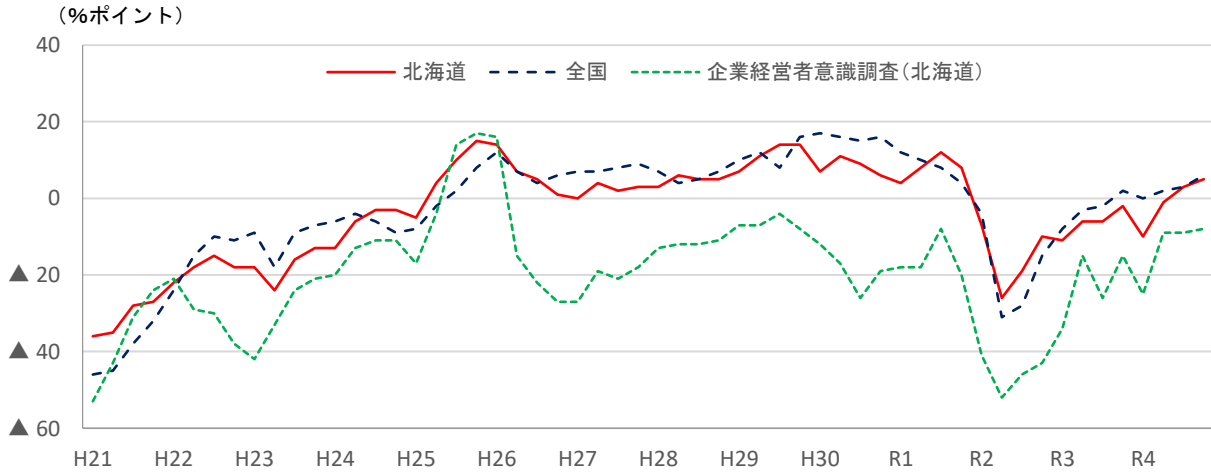


[参考：北海道、他関係機関の調査による各種指標]

### 1 企業短期経済観測調査（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行が景気動向と関連がある民間企業（資本金2千万円以上）から約1万社を抽出し、自社の業況や経済環境の現状・先行き判断について行うアンケート調査。「良い」「さほど良くない」「悪い」などの3つの選択肢で調査し、「良い」と回答した企業数と「悪い」と回答した企業数の構成比の差からパーセントポイントを算出している。北海道内の調査対象企業は約440社。

業況判断の推移（平成22年～令和4年：全規模合計）



### 2 景気ウォッチャー調査（内閣府）

内閣府が家計動向、企業動向、雇用等の経済活動を反映する現象を観察できる業種の職種から選定した全国2,050人を調査対象とし、毎月25日から月末までを調査期間としているアンケート調査。景気の現状等に対する5段階の判断を数値化して指数を算出している。北海道内の調査対象者は130人。

景気の現状判断D Iの推移（平成21年～令和5年：季節調整値）



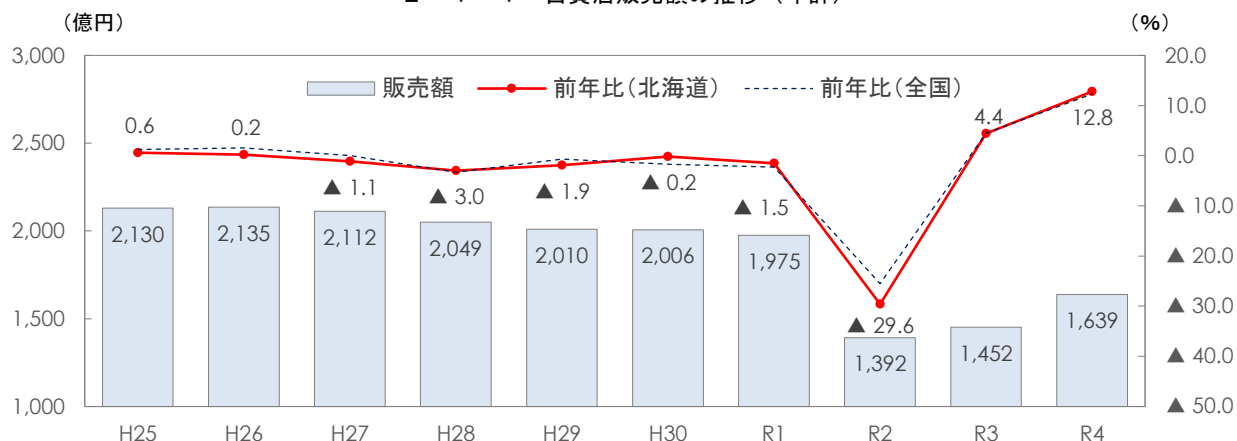
## Ⅱ 主要経済指標の推移

### 1 個人消費

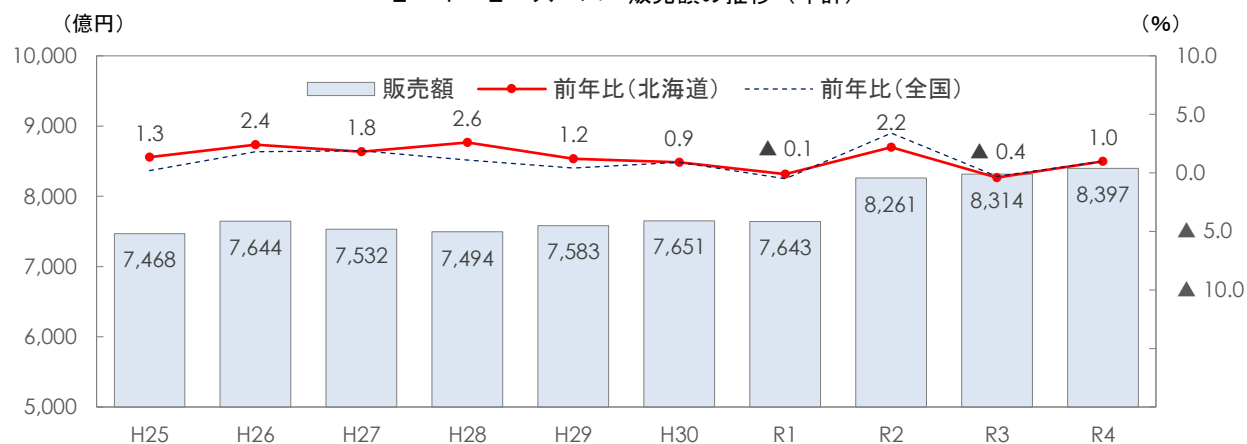
#### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店販売額は、令和4年は1,639億円で前年比+12.8%となり、2年連続で前年を上回った。  
スーパー販売額は、8,397億円で同+1.0%となり、2年ぶりに前年を上回った。

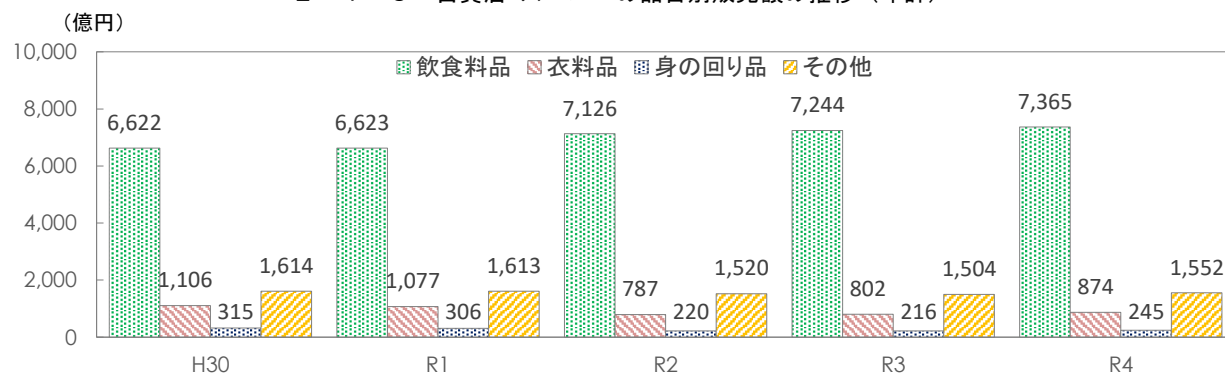
Ⅱ-1-1 百貨店販売額の推移（年計）



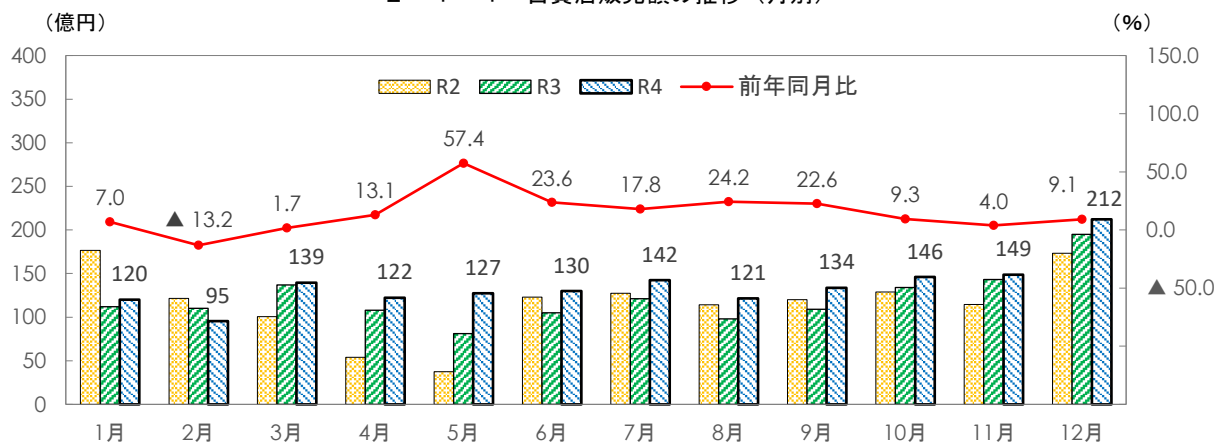
Ⅱ-1-2 スーパー販売額の推移（年計）



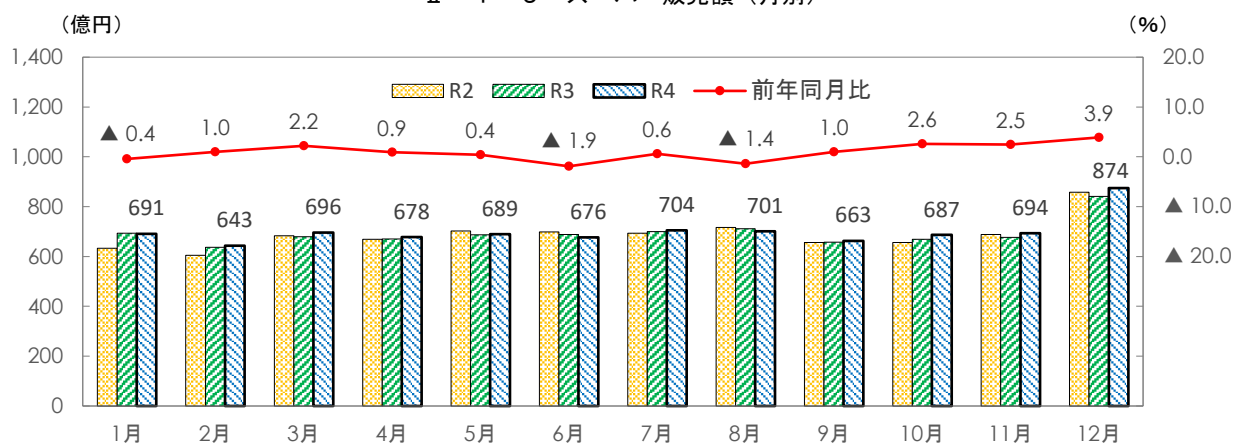
Ⅱ-1-3 百貨店・スーパーの品目別販売額の推移（年計）



Ⅱ-1-4 百貨店販売額の推移（月別）

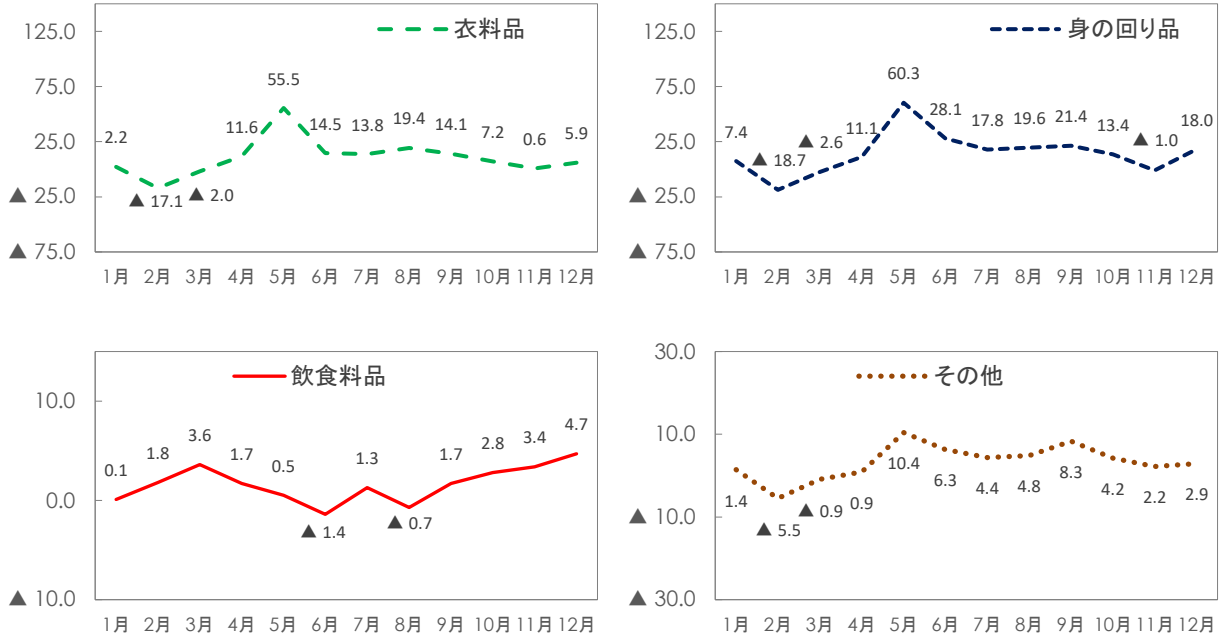


Ⅱ-1-5 スーパー販売額（月別）



II-1-6 百貨店・スーパー品目別販売額（月別）

（前年同月比％）

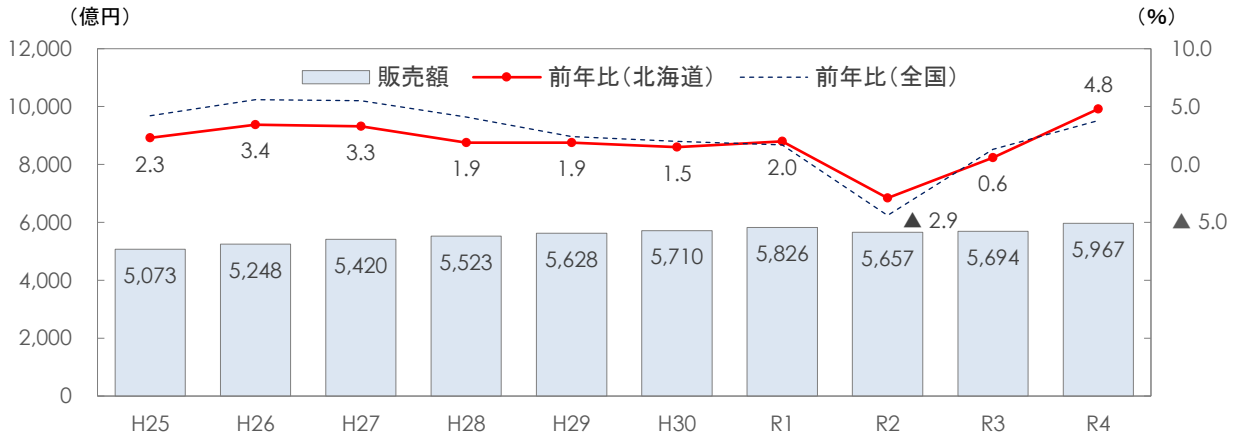


（出典）北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」

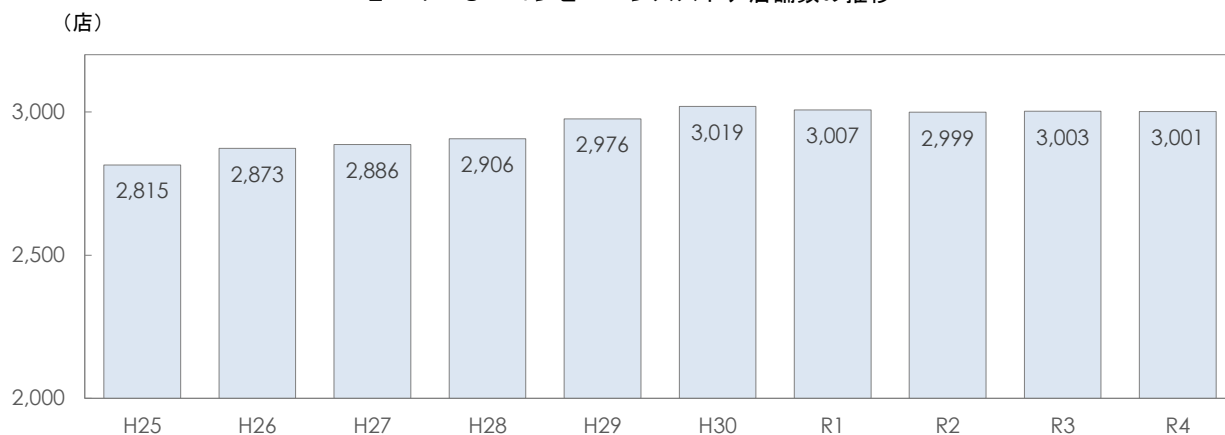
（2）コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストア販売額は、令和4年は5,967億円で前年比+4.8%となり、2年連続で前年を上回った。道内の店舗数は、12月時点で前年に比べ2店舗減少し3,001店となった。

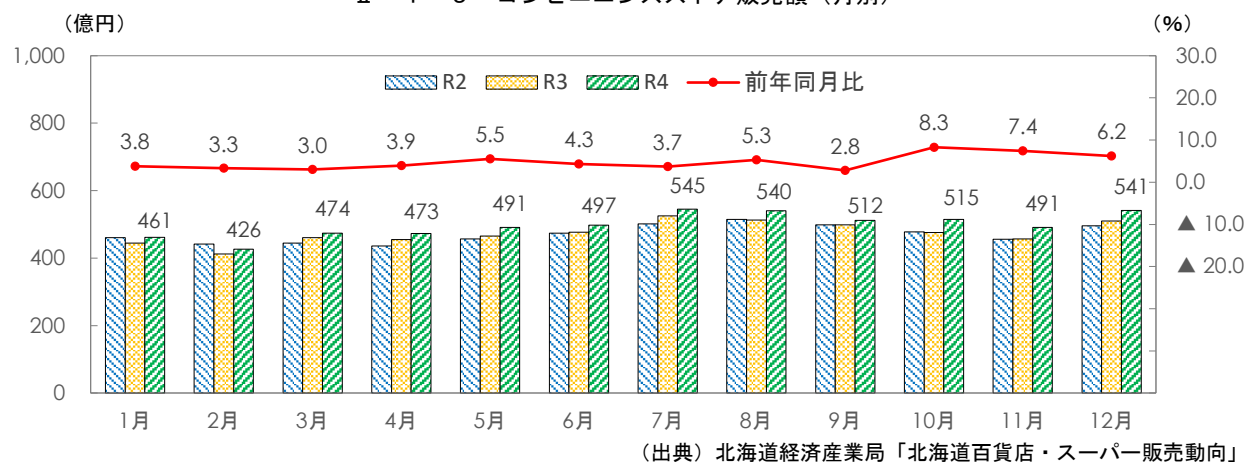
II-1-7 コンビニエンスストア販売額の推移（年計）



## Ⅱ-1-8 コンビニエンスストア店舗数の推移



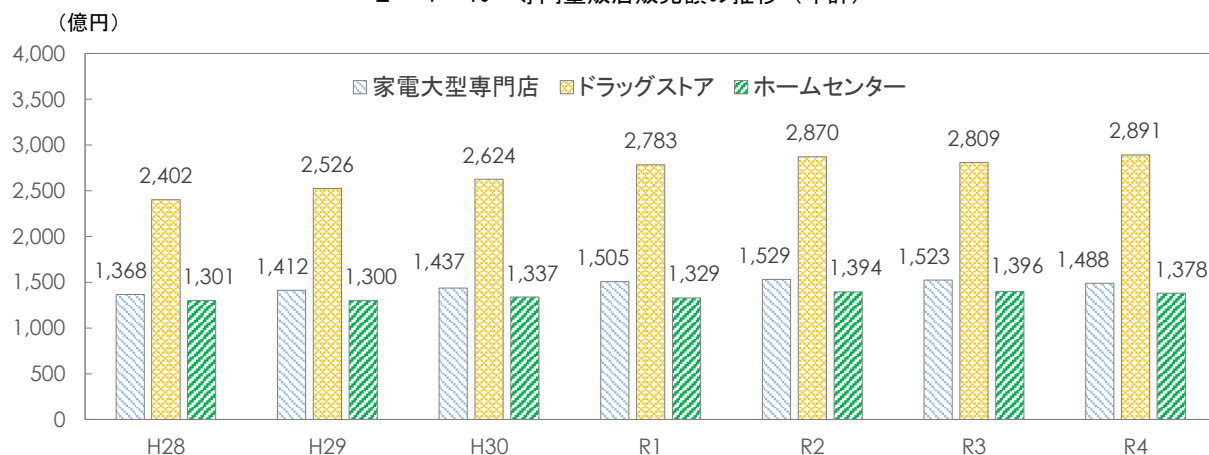
## Ⅱ-1-9 コンビニエンスストア販売額 (月別)

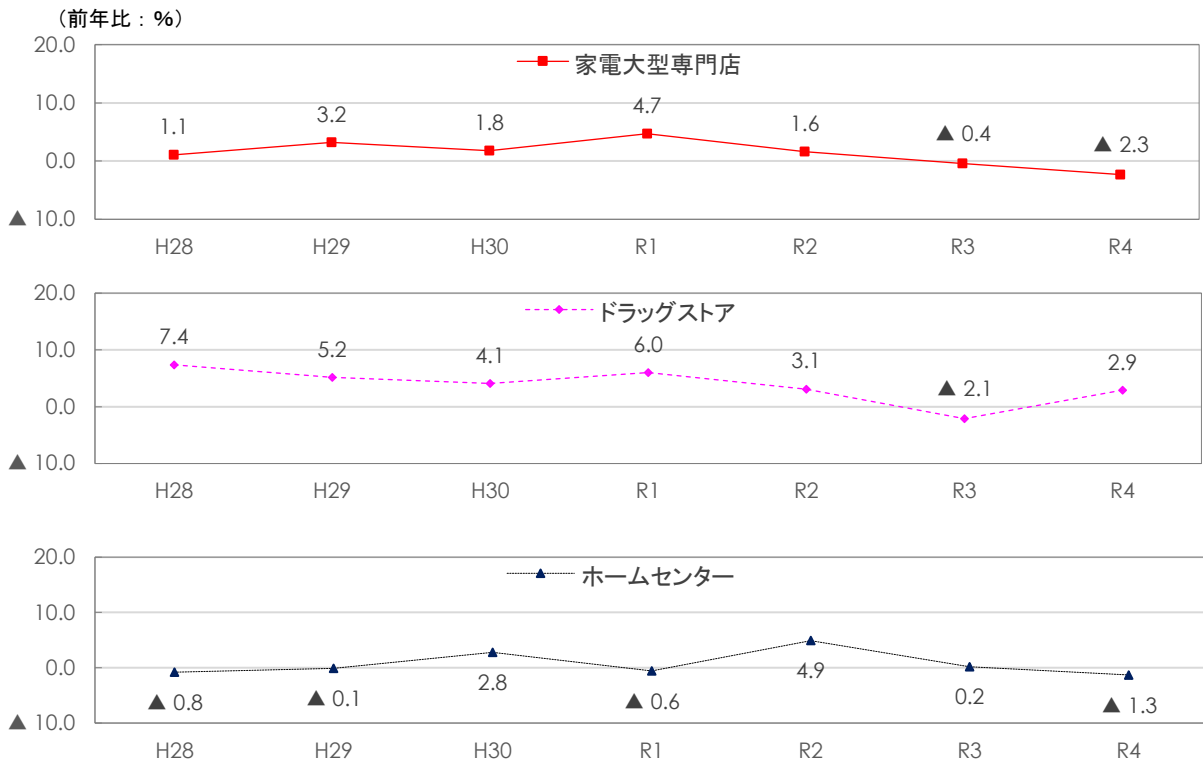


### (3) 専門量販店販売額

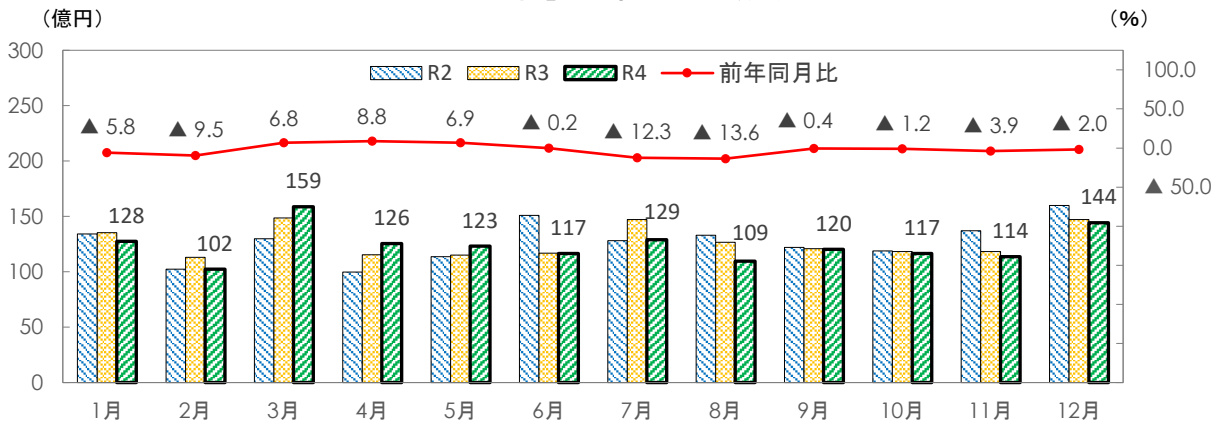
家電大型専門店販売額は、令和4年は1,488億円で前年比▲2.3%、ドラッグストア販売額は2,891億円で同+2.9%となり、ホームセンター販売額は1,378億円で同▲1.3%となった。

## Ⅱ-1-10 専門量販店販売額の推移 (年計)

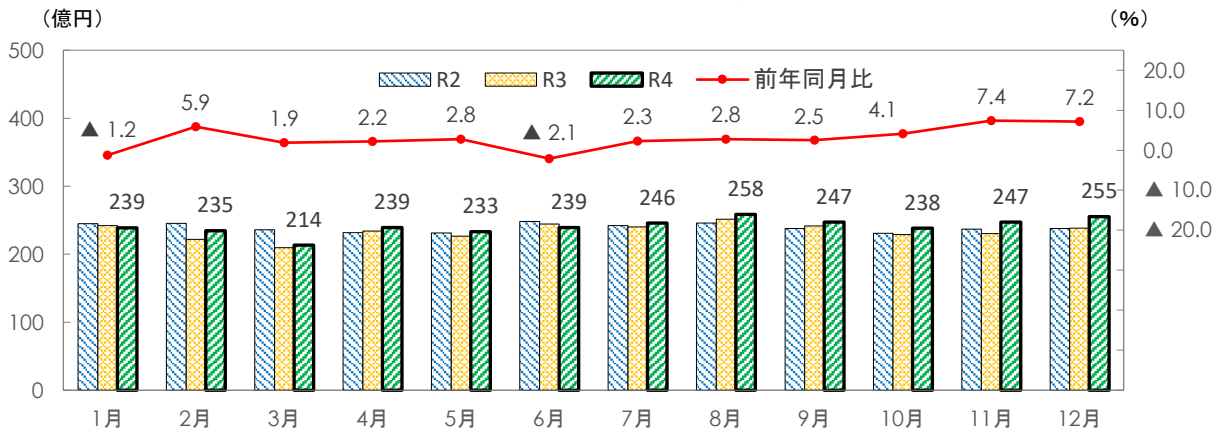




Ⅱ-1-11 家電大型専門店販売額（月別）

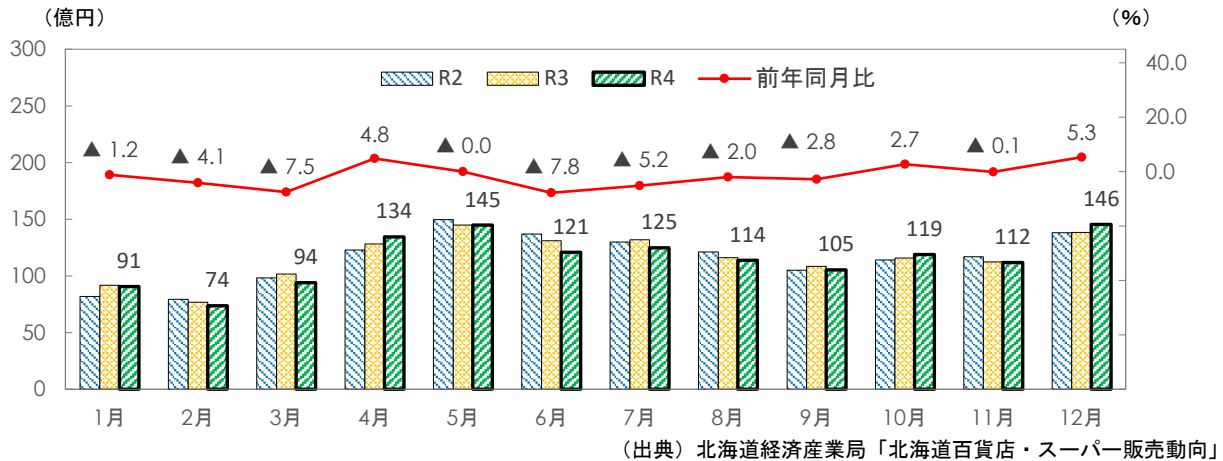


Ⅱ-1-12 ドラッグストア販売額（月別）





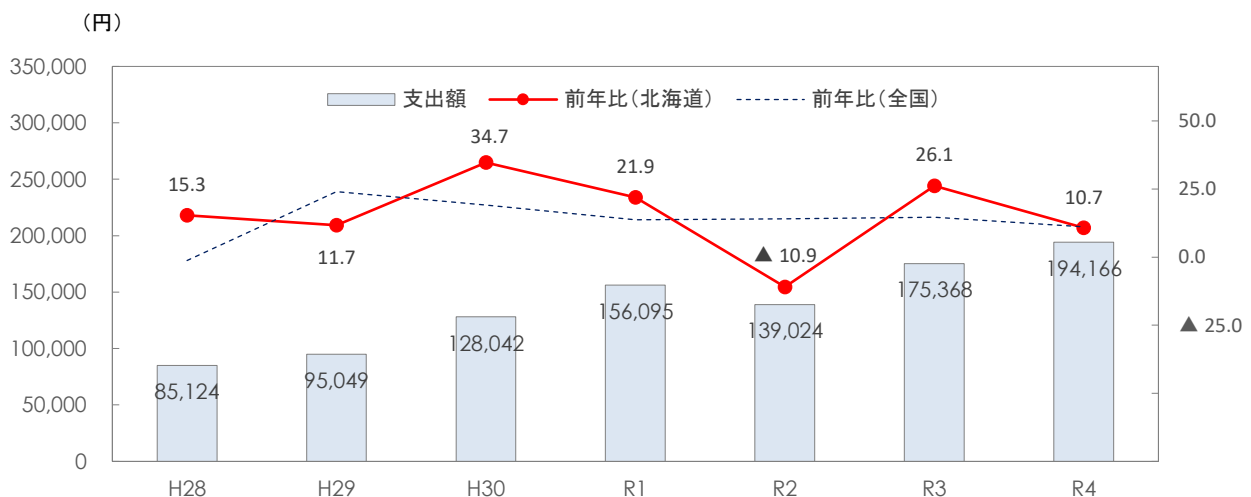
Ⅱ-1-13 ホームセンター販売額（月別）



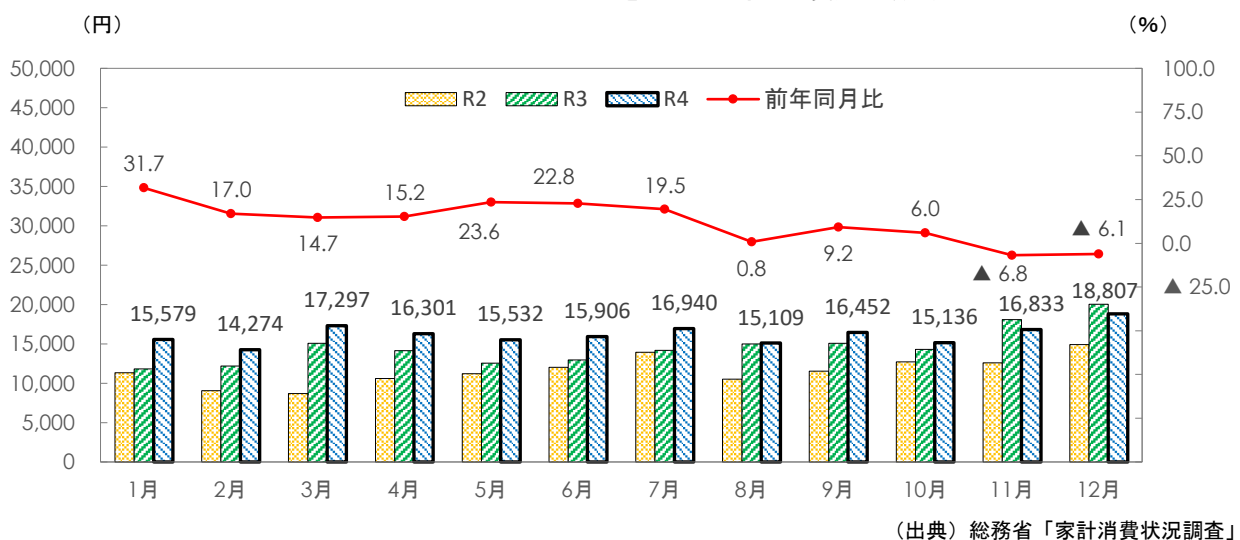
(4) インターネットを利用した家計消費支出（2人以上の世帯）

インターネットを利用した家計消費支出の年合計は、令和4年は194,166円で前年比+10.7%となり、2年連続で前年を上回った。

Ⅱ-1-16 インターネットを利用した家計消費支出（2人以上の世帯）の推移



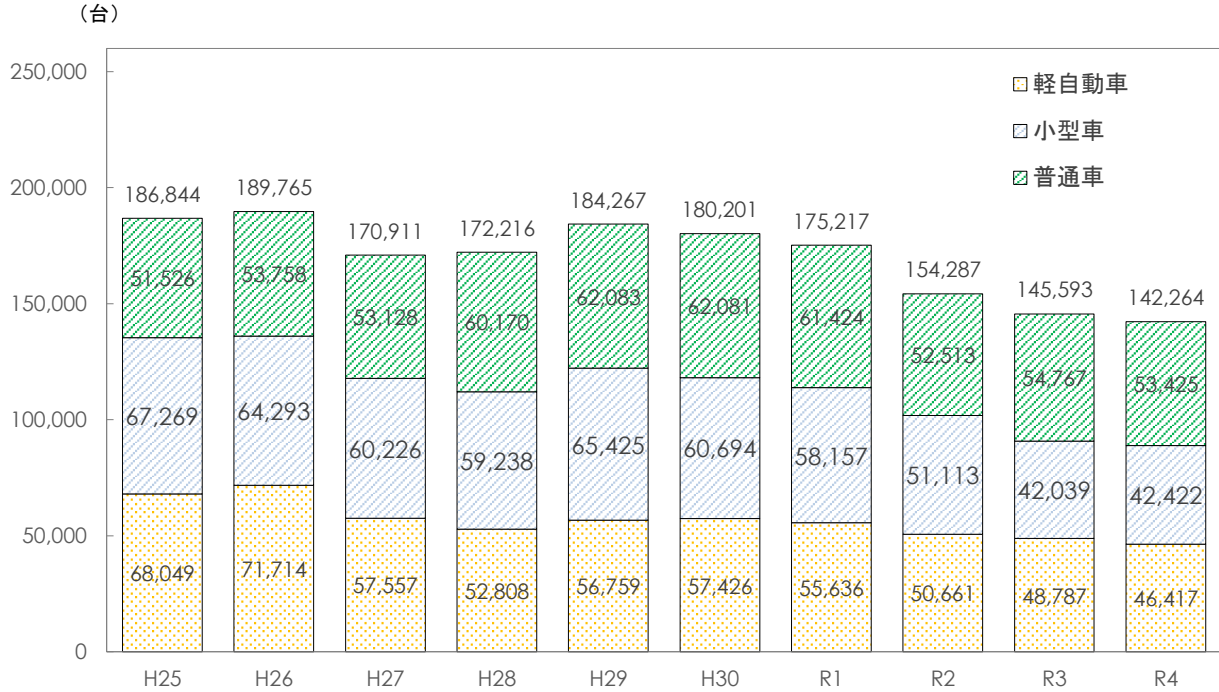
Ⅱ-1-17 インターネットを利用した家計消費支出額（月別）



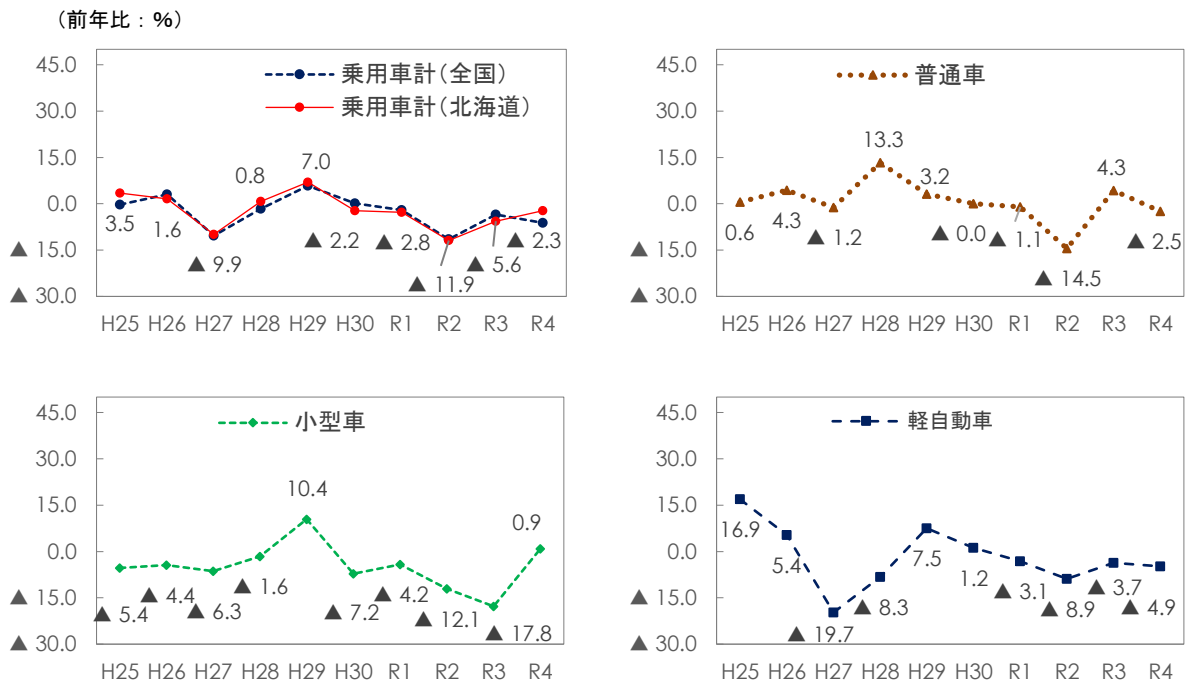
### (5) 新車登録台数

新車登録台数（軽自動車を含む乗用車）は、令和4年は142,264台で前年比▲2.3%となり、5年連続で前年を下回った。

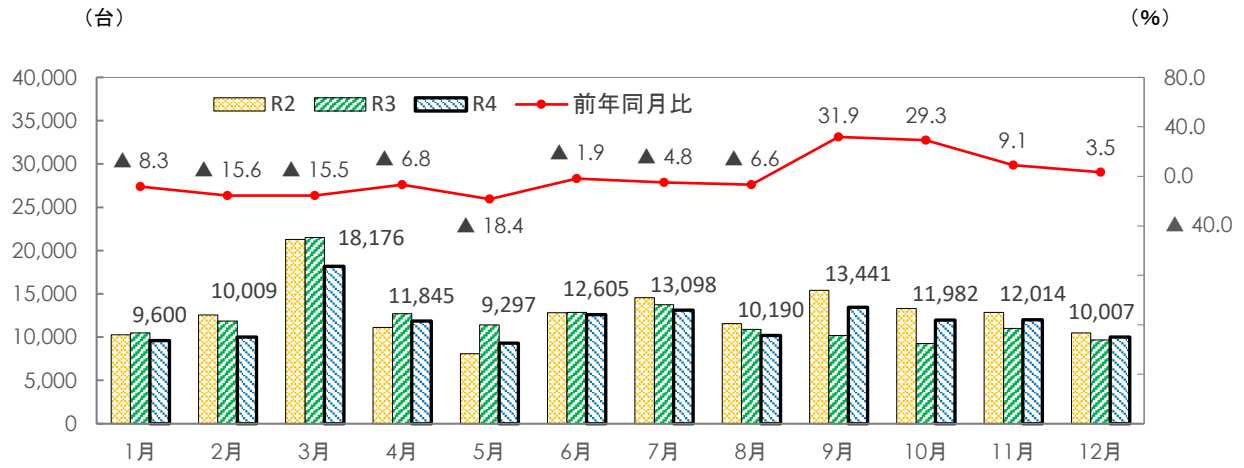
Ⅱ－1－18 新車登録台数の推移



Ⅱ－1－19 車種別新車登録台数の推移



Ⅱ－1－20 新車登録台数（乗用車計）（月別）

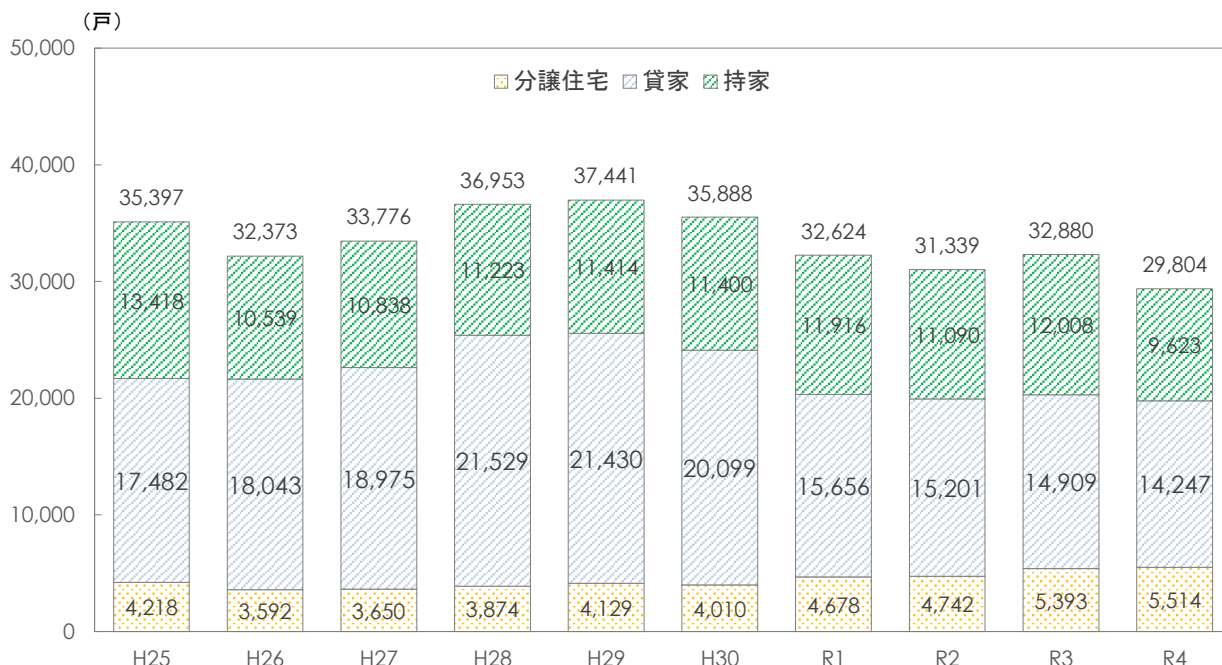


(出典) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

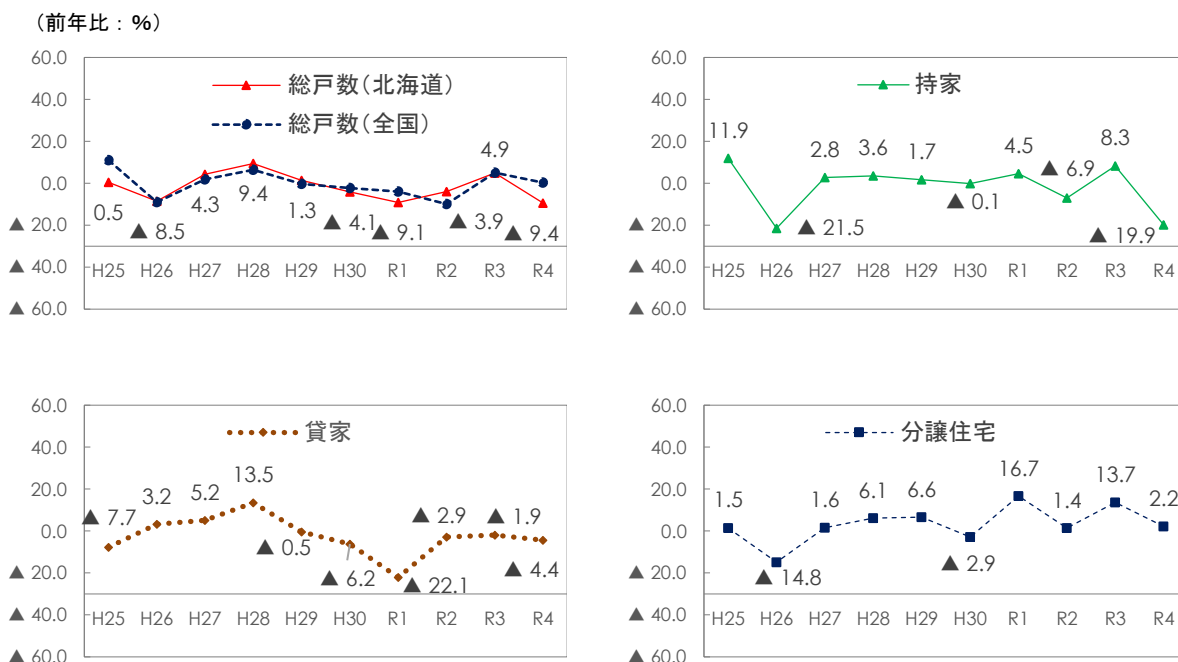
## 2 住宅建設

新設住宅着工戸数は、令和4年は総戸数が29,804戸で前年比▲9.4%となり、2年ぶりに前年を下回った。

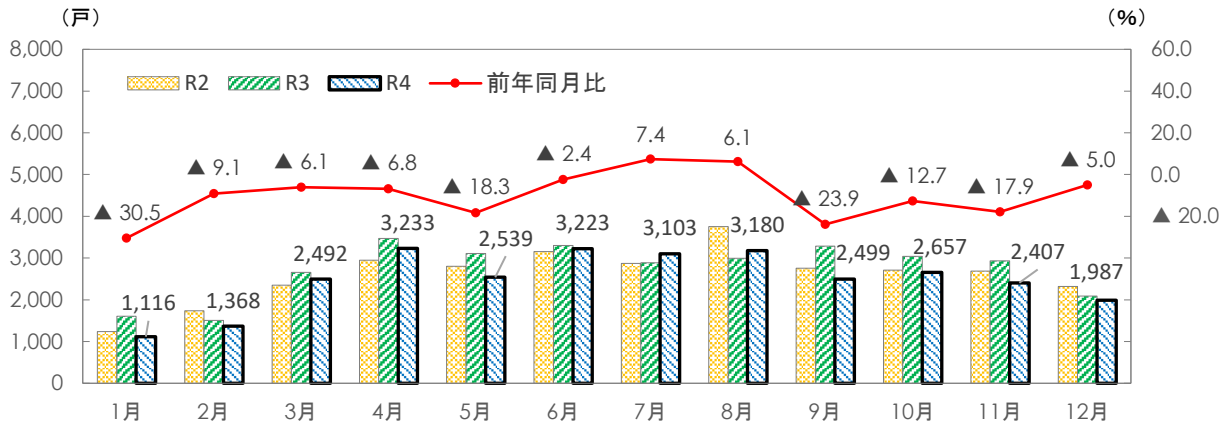
Ⅱ-2-1 新設住宅着工戸数の推移



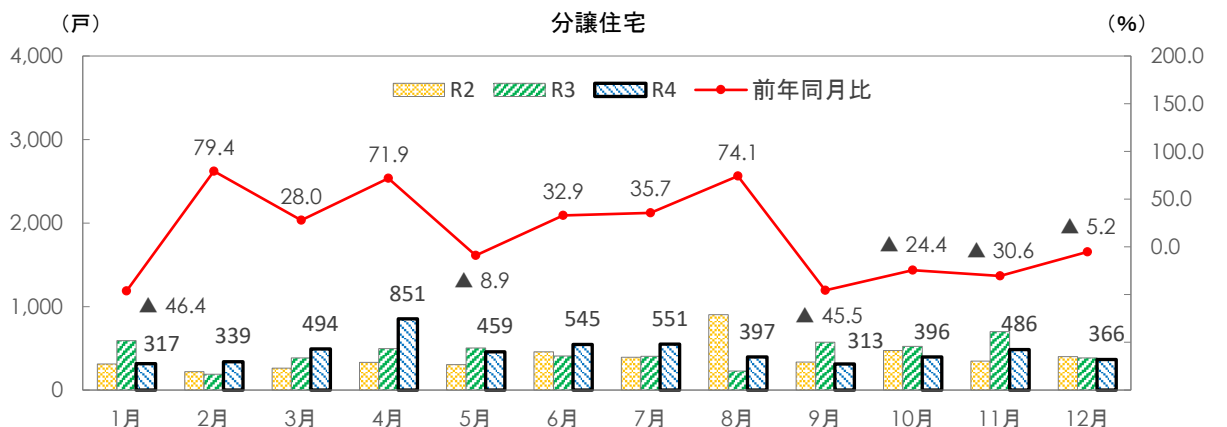
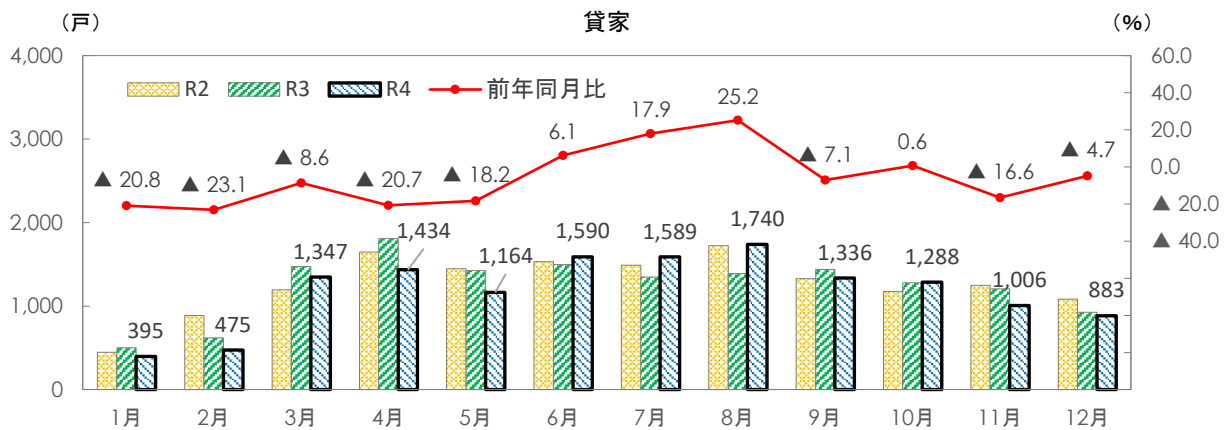
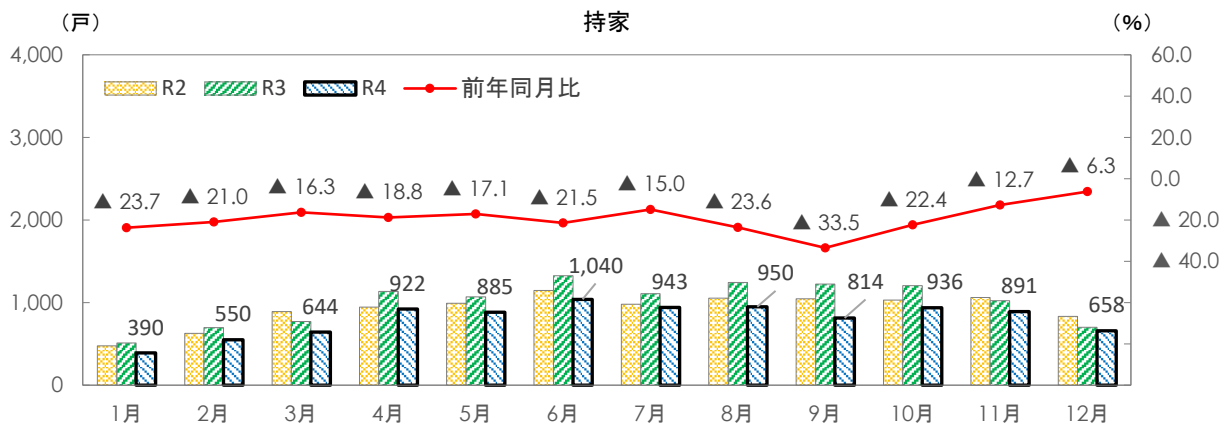
Ⅱ-2-2 利用関係別 新設住宅着工戸数の推移



Ⅱ-2-3 新設住宅着工戸数（総戸数）（月別）



Ⅱ-2-4 利用関係別新設住宅着工戸数

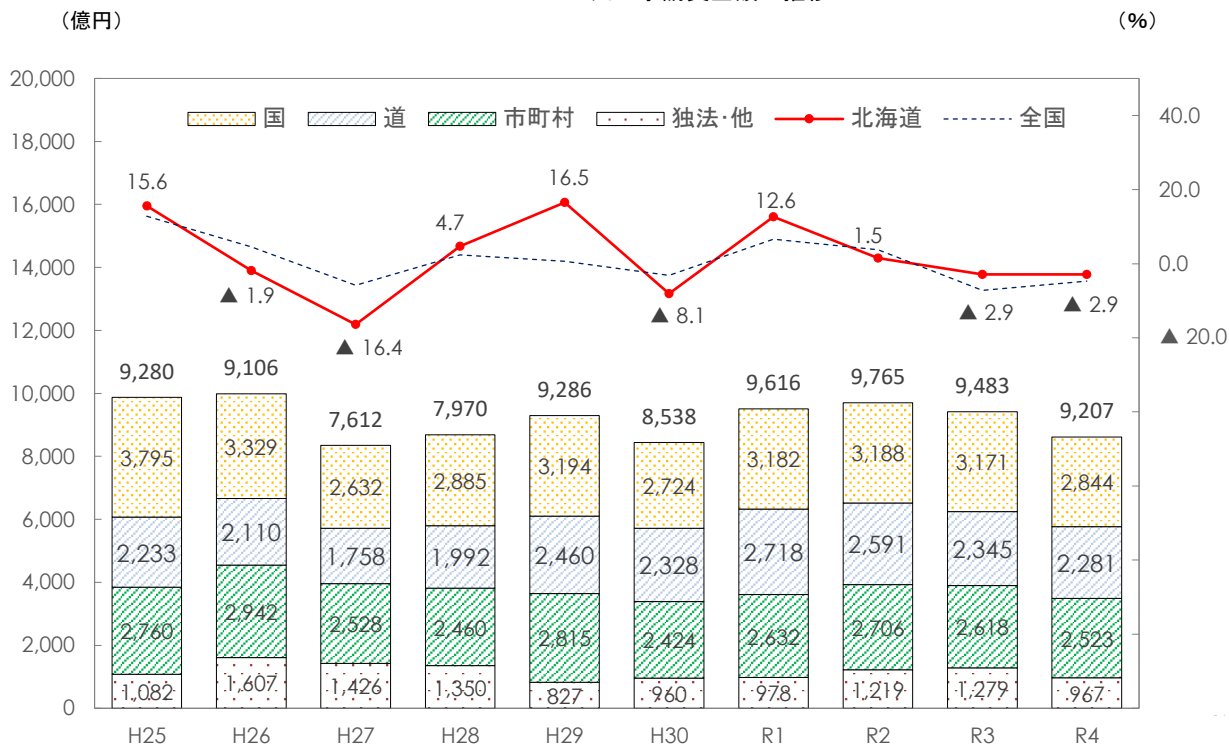


(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

### 3 公共工事

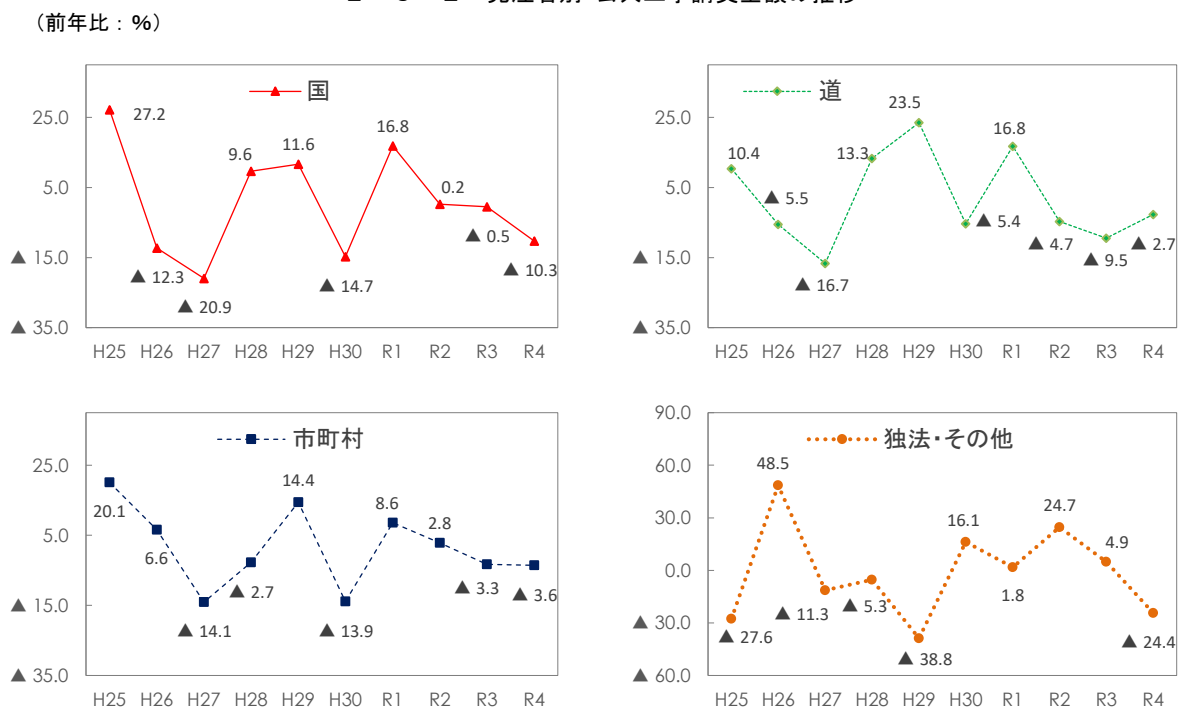
北海道建設信用保証株式会社が保証した工事請負金額をみると、令和4年の総額は9,207億円で前年比▲2.9%となり、2年連続で前年を下回った。

II-3-1 公共工事請負金額の推移

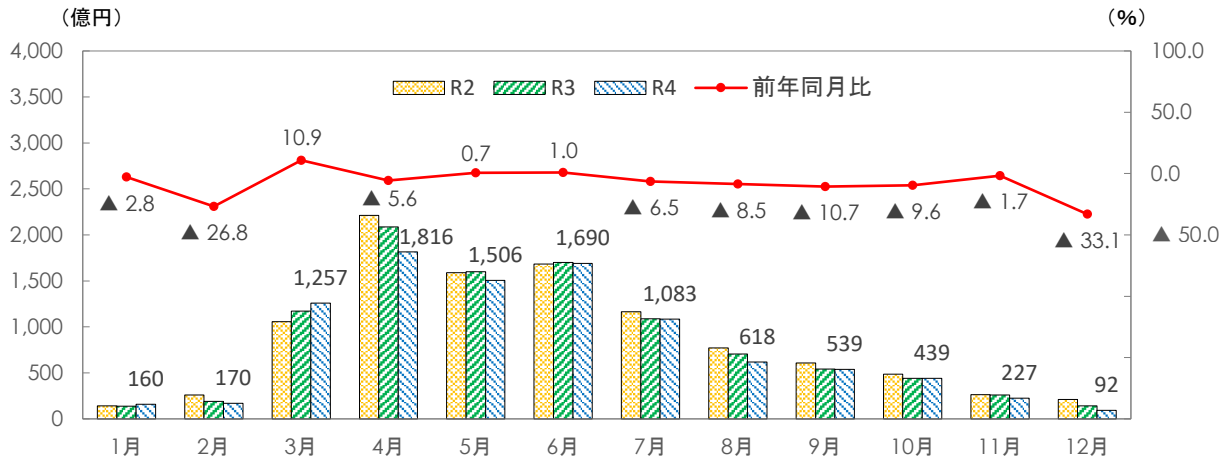


(出典) (株)北海道建設業信用保証「公共工事前払金保証統計」

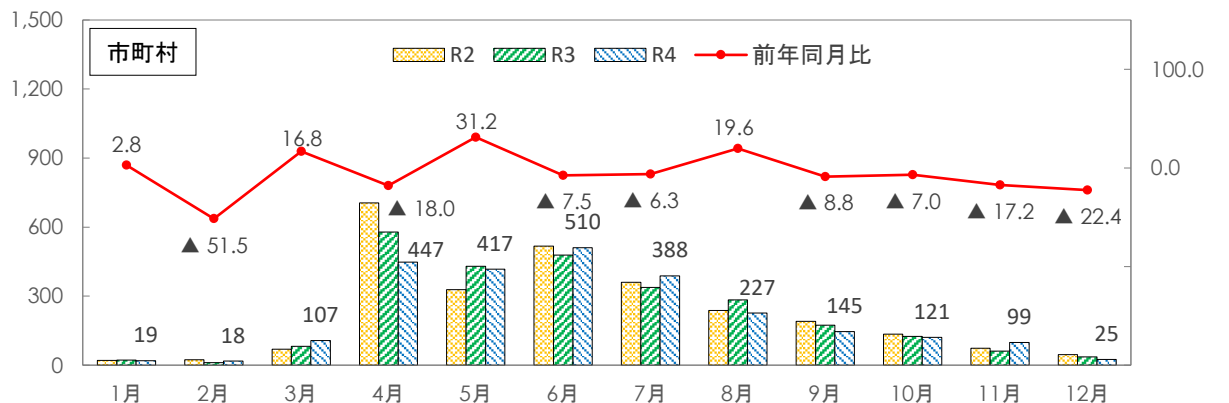
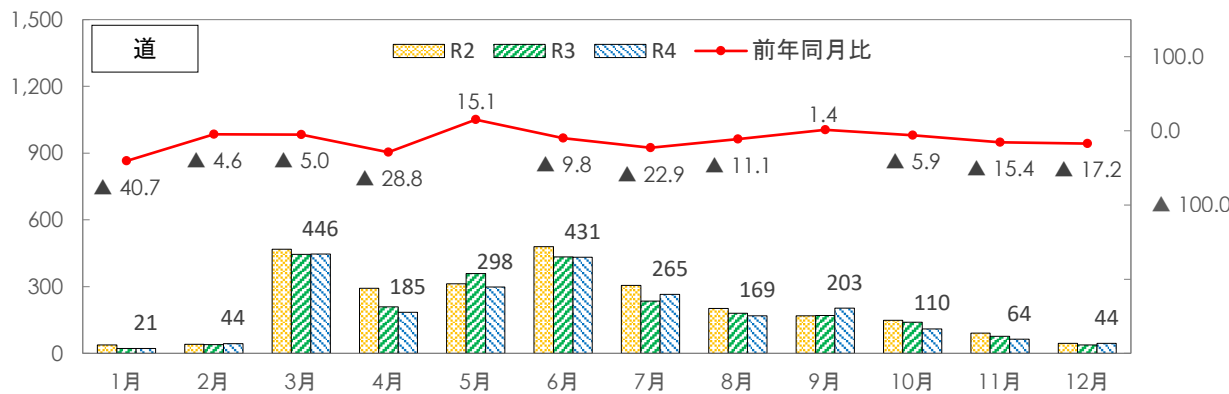
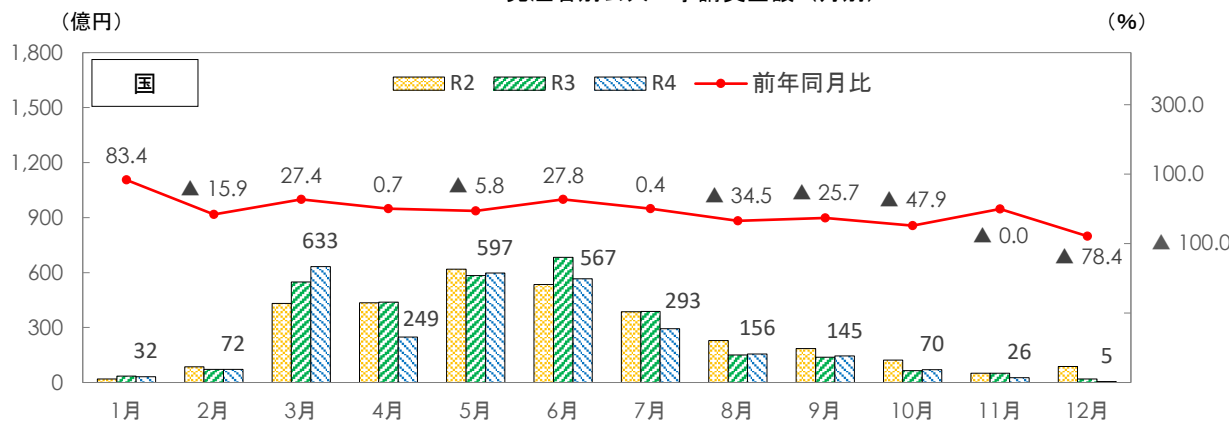
II-3-2 発注者別 公共工事請負金額の推移



Ⅱ-3-3 公共工事請負金額（月別）



Ⅱ-3-4 発注者別公共工事請負金額（月別）



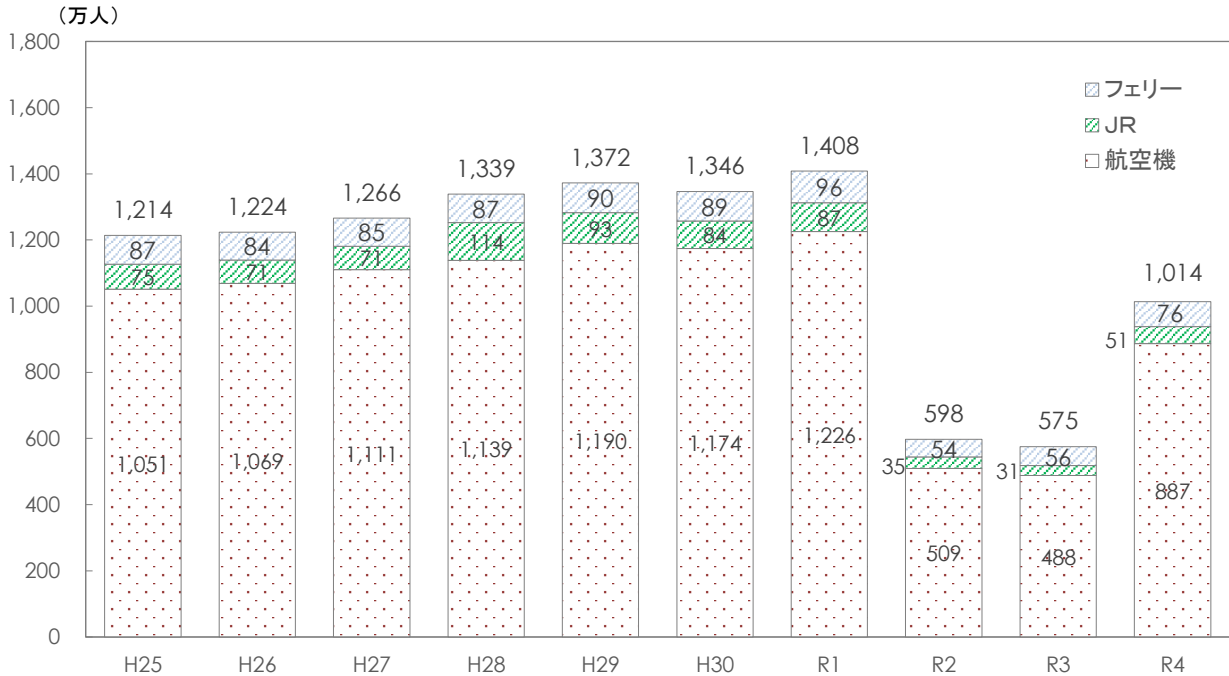
(出典) (株) 北海道建設業信用保証「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」

(注) 「道外工事」分については、平成29年3月から個別の集計となったため、発注者の請負金額には含まれていない。

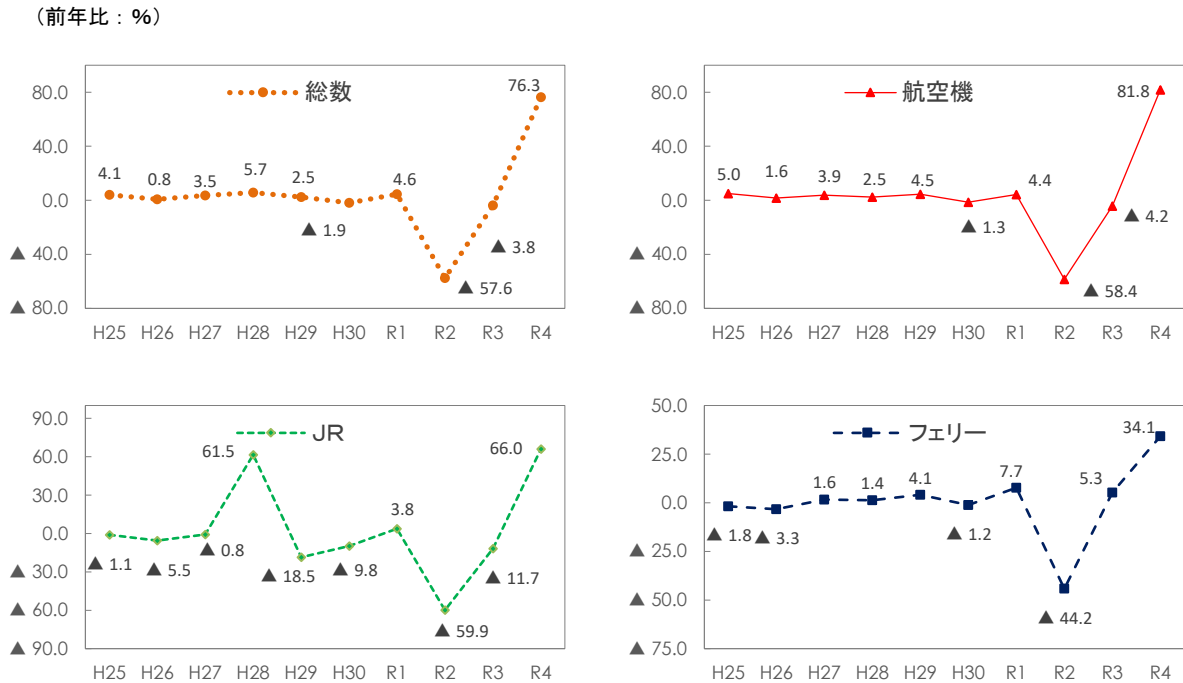
## 4 観光

観光の動向について来道客数を見ると、令和4年の総数は1,014万人で前年比76.3%となり、3年ぶりに前年を上回った。

Ⅱ-4-1 来道者数の推移



Ⅱ-4-2 輸送機関別 来道者数の推移

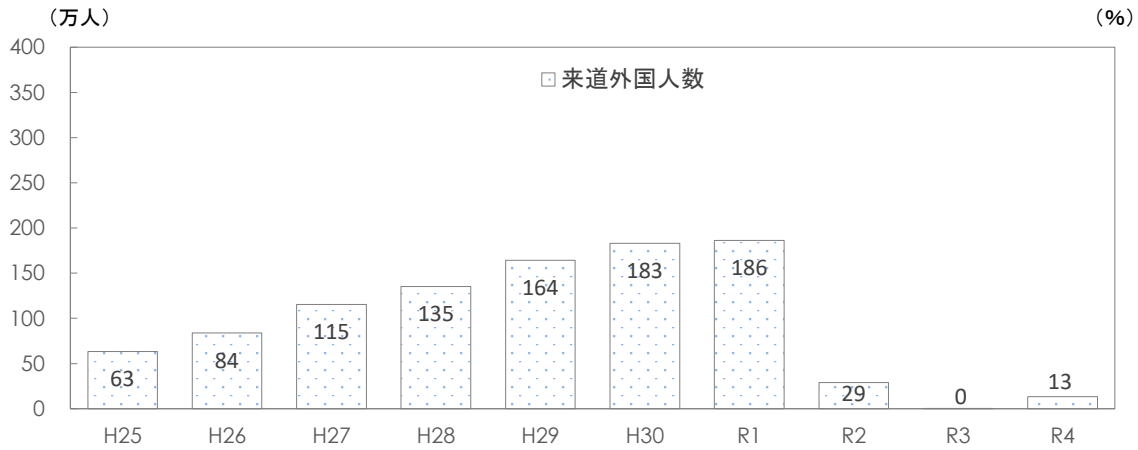


(出典) (公社)北海道観光振興機構



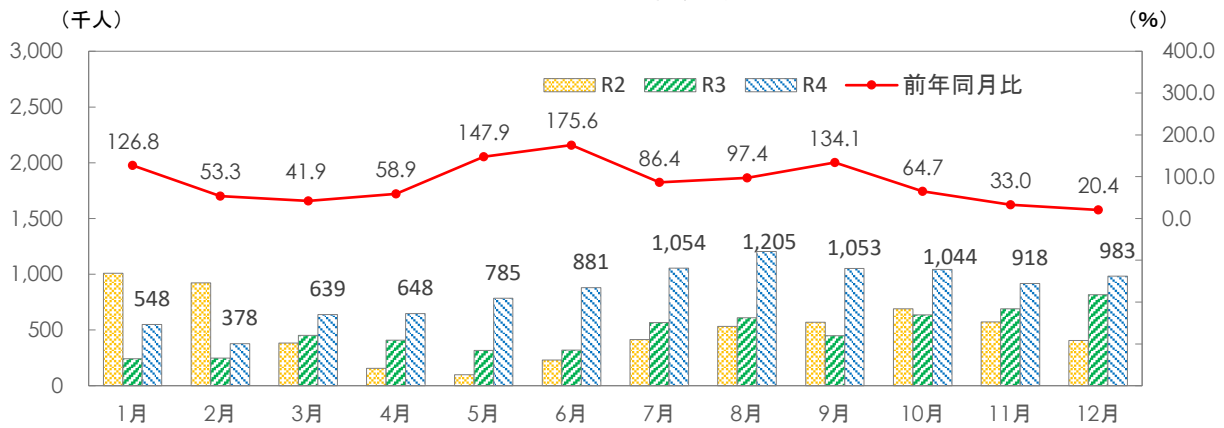
本道に直接入国した外国人数は、13 万人であった。

Ⅱ－４－３ 本道に直接入国した外国人数の推移

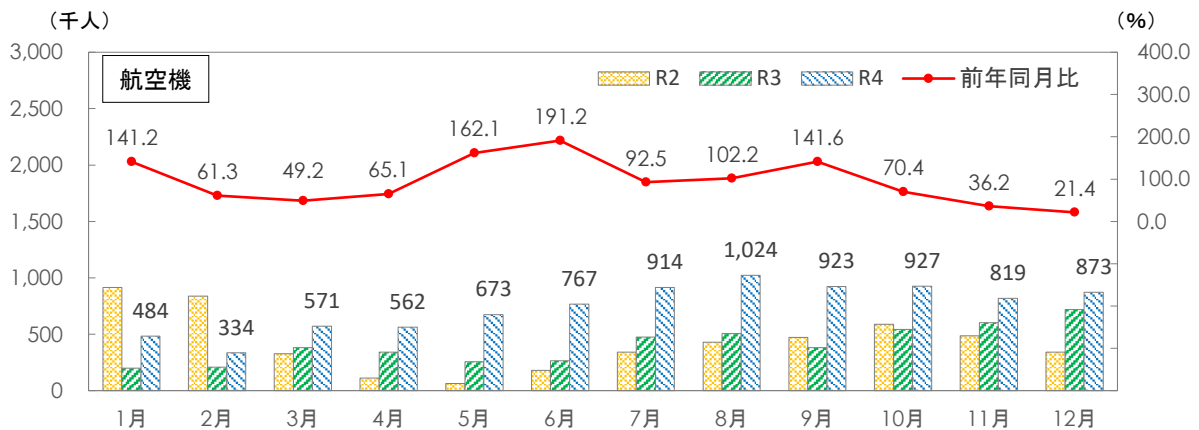


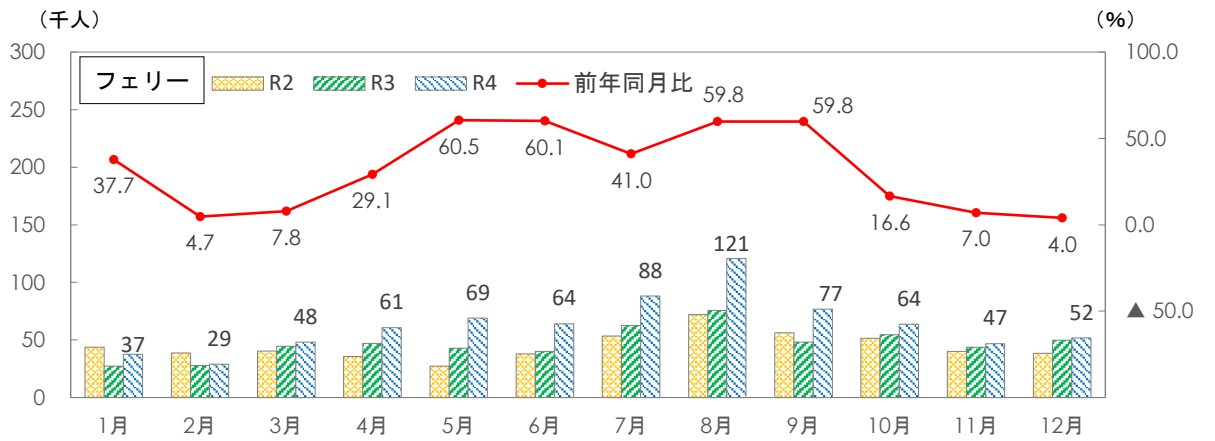
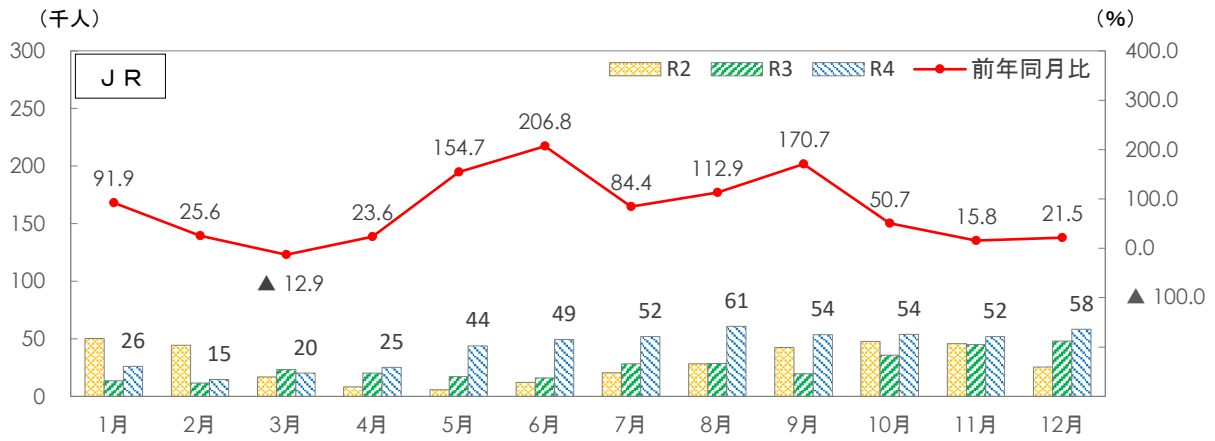
(出典) 法務省入国管理局「出入国管理統計」

Ⅱ－４－４ 来道者数 (月別)



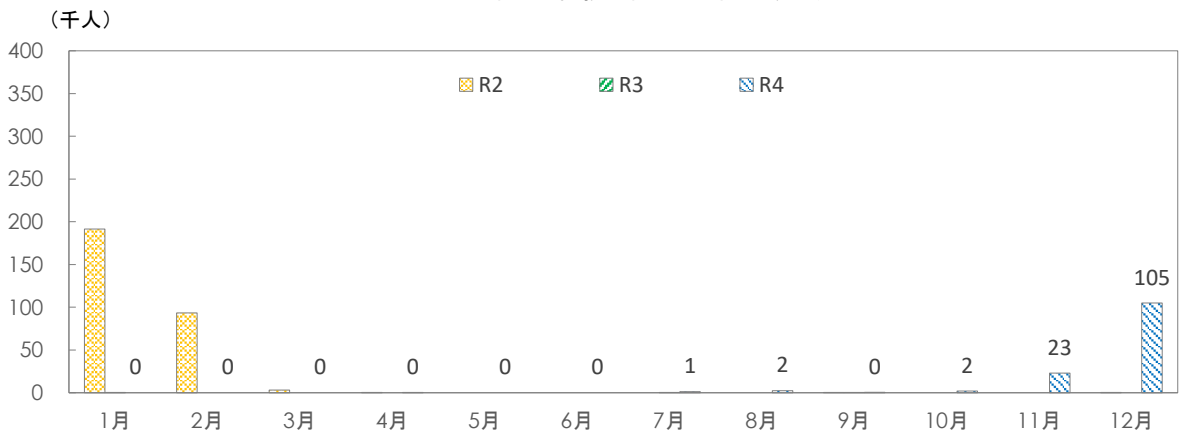
Ⅱ－４－５ 輸送機関別の来道者数 (月別)





(出典) (公社)北海道観光振興機構

II-4-6 本道に直接入国した外国人数 (月別)

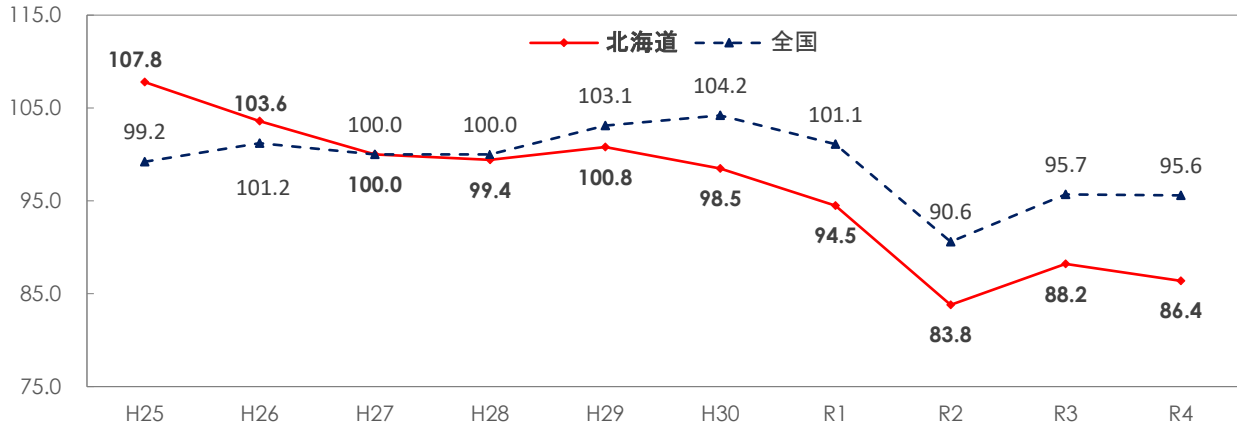


(出典) 法務省入国管理局「出入国管理統計」

## 5 生産活動

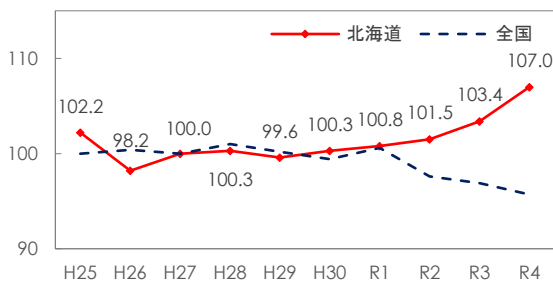
鉱工業生産指数（原指数）の総合指数をみると、令和4年の年平均は86.4で前年比▲2.0%となり、2年ぶりに前年を下回った。

Ⅱ-5-1 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）

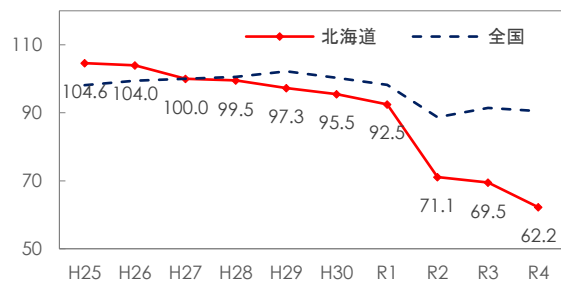


Ⅱ-5-2 業種別 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）

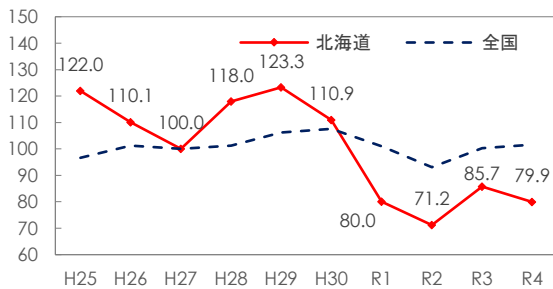
食料品（2590.5）



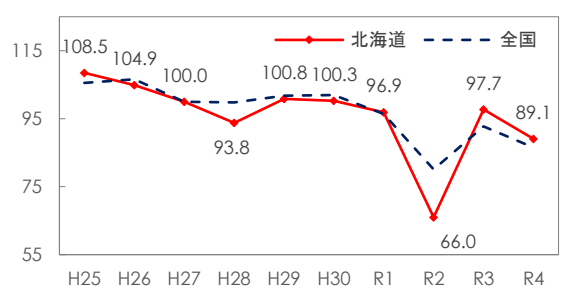
パルプ・紙（1310.0）



電気機械（911.6）

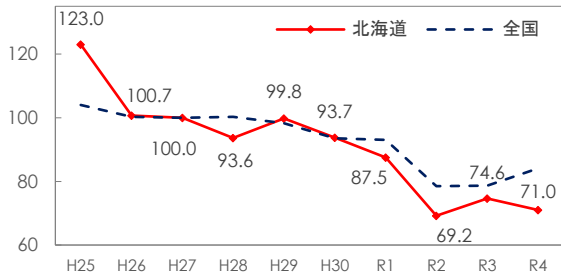


鉄鋼（794.6）

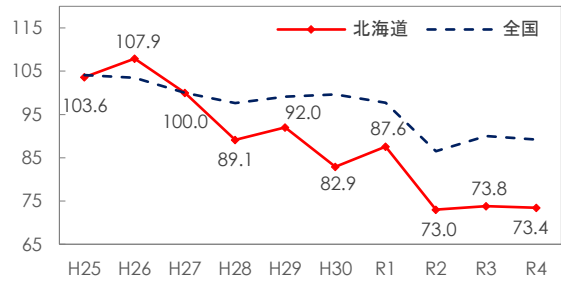


\*業種別横の括弧内の数値は当該業種のウェイトを示す（全体10000）

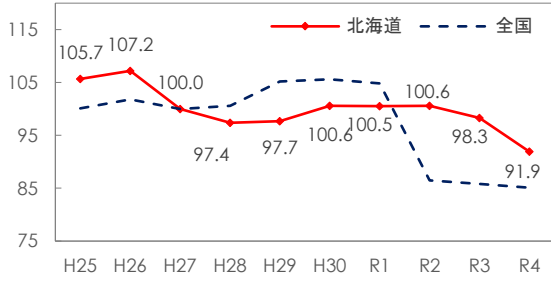
化学・石油石炭 (764.0)



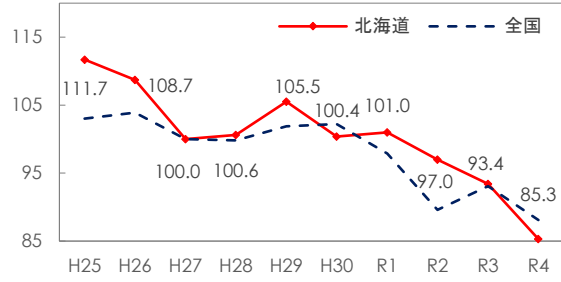
金属製品 (760.7)



輸送機械 (678.1)

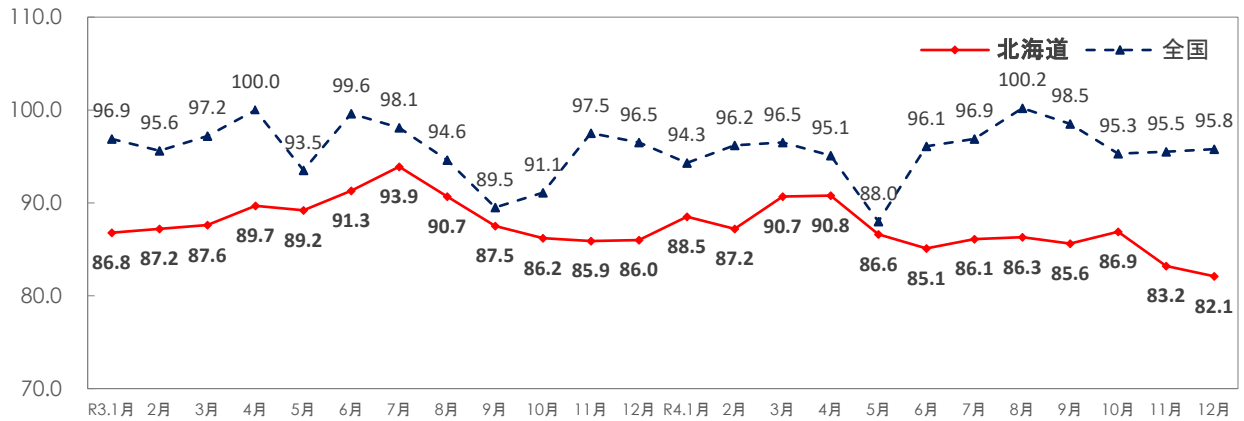


窯業・土石 (493.5)



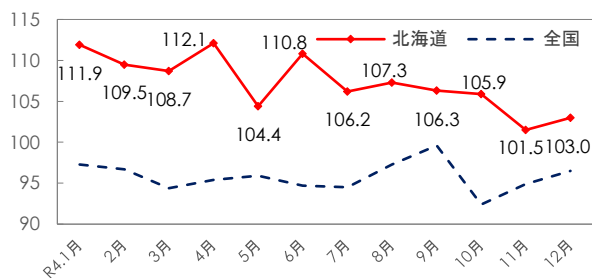
\*業種別横の括弧内の数値は当該業種のウェイトを示す (全体 10000)

Ⅱ-5-3 鉱工業生産指数 (季節調整済指数、平成27年=100)

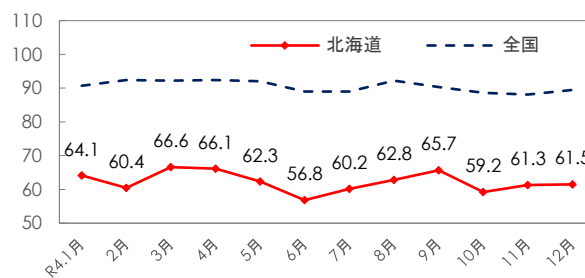


Ⅱ-5-4 業種別 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）

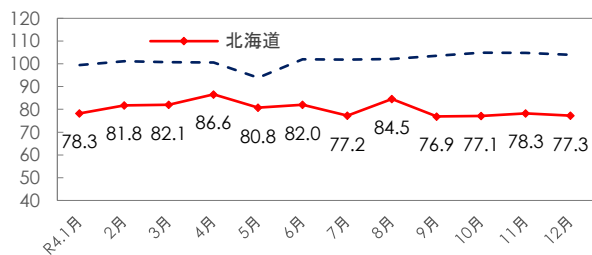
食料品（2590.5）



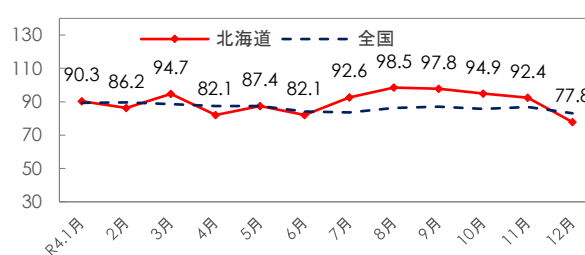
パルプ・紙（1310.0）



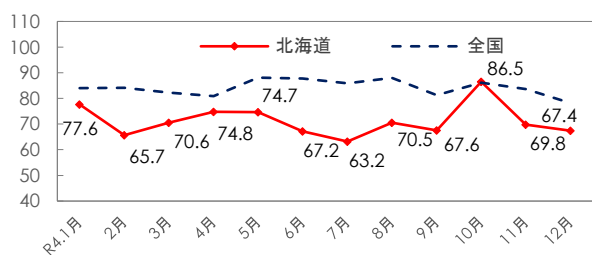
電気機械（911.6）



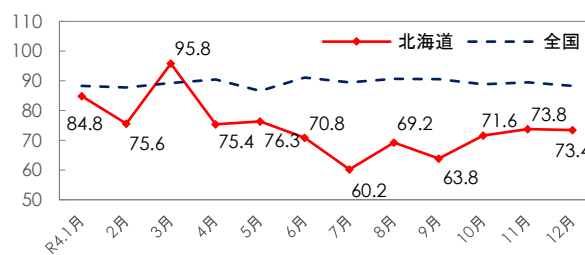
鉄鋼（794.6）



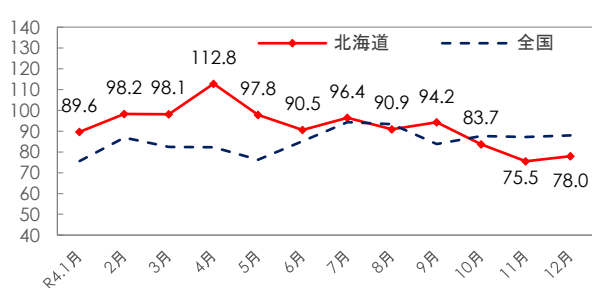
化学・石油石炭（764.0）



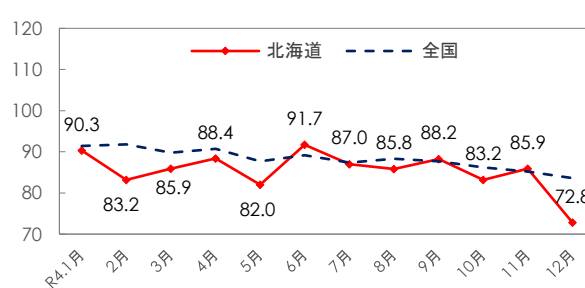
金属製品（760.7）



輸送機械（678.1）



窯業・土石（493.5）



\*業種別横の括弧内の数値は当該業種のウェイトを示す（全体 10000）

（出典）経済産業省、北海道経済産業局

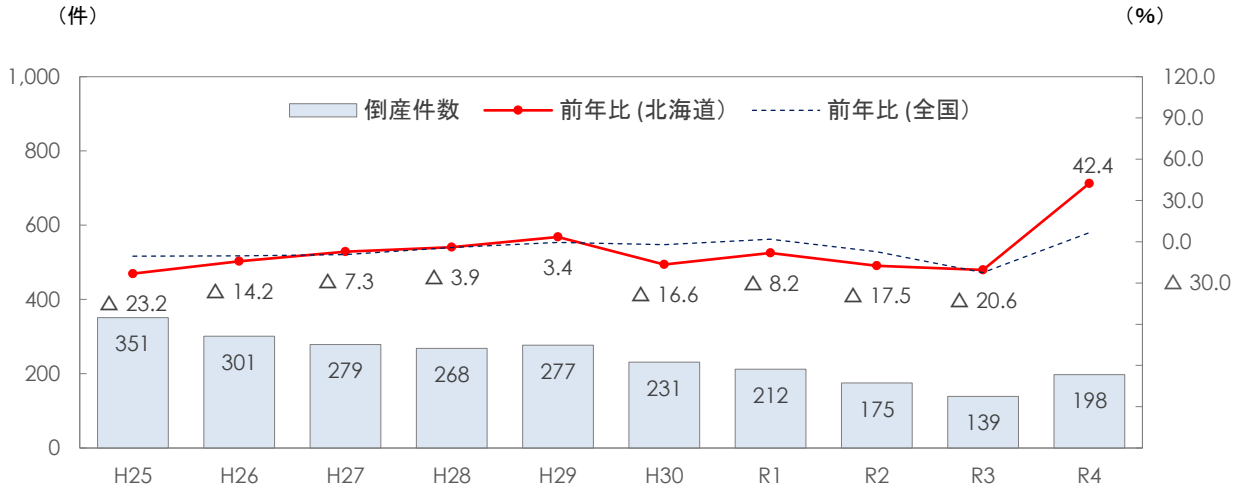
## 6 企業倒産

### （1）企業倒産件数

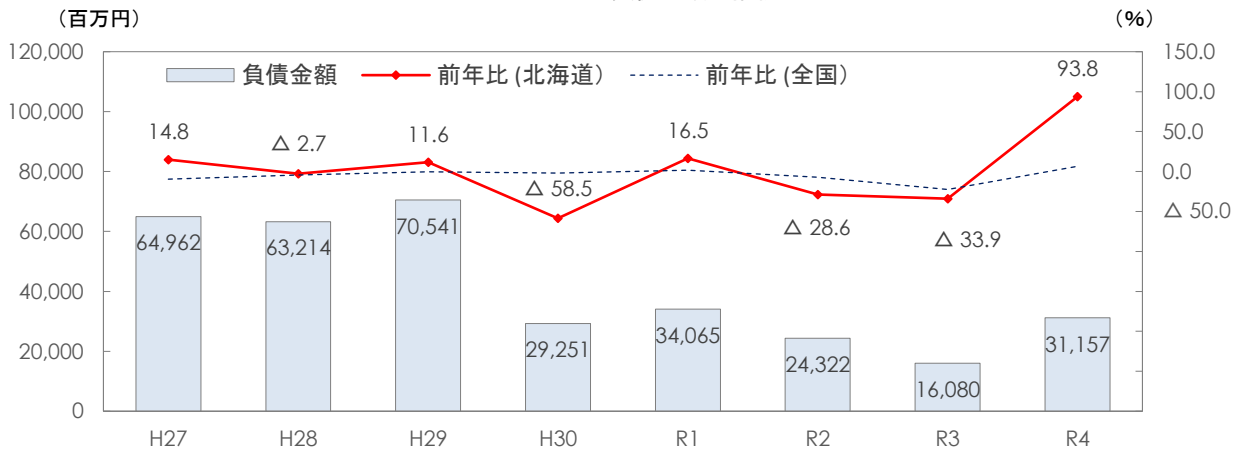
企業倒産件数（負債額1,000万円以上の企業倒産）をみると、令和4年の総数は198件で前年比+42.4%（△14件）となり、5年ぶりに前年を上回った。

負債総額も、311億57百万円で同42.4%となり、3年ぶりに前年を上回った。

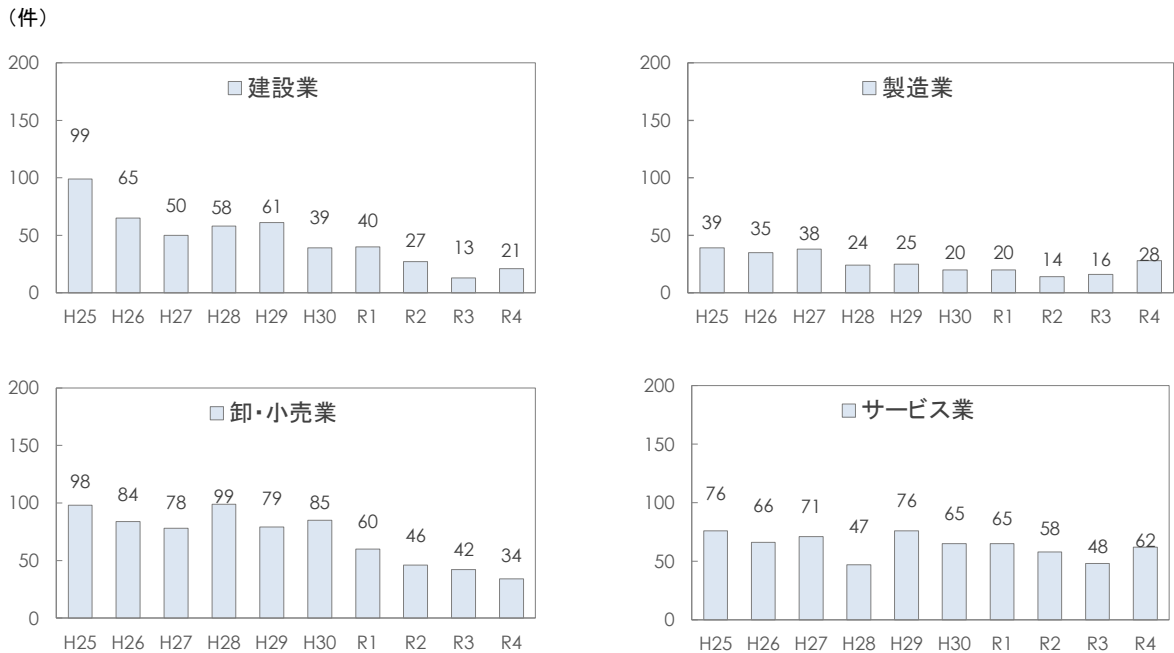
II-6-1 倒産件数の推移



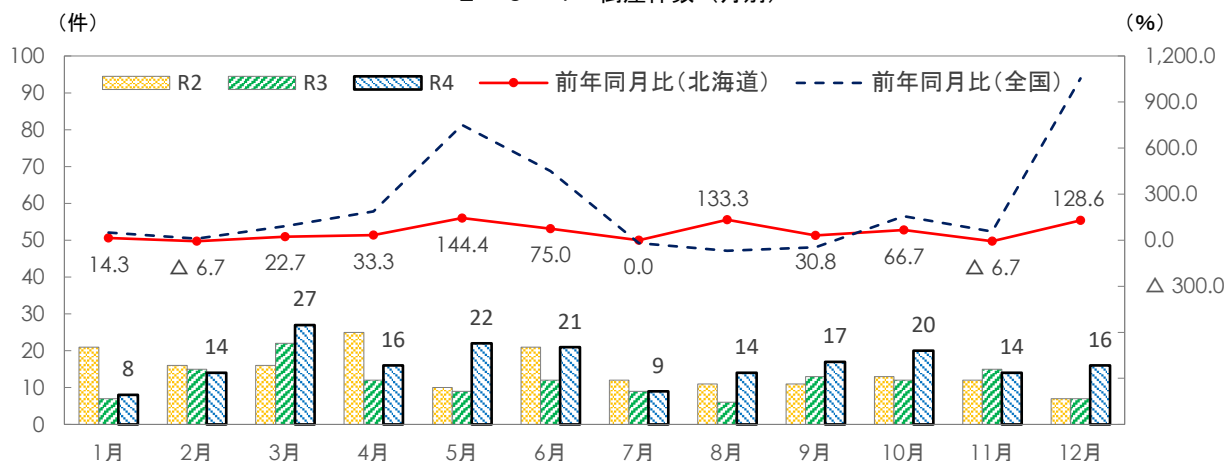
II-6-2 負債総額の推移



II-6-3 業種別 倒産件数の推移



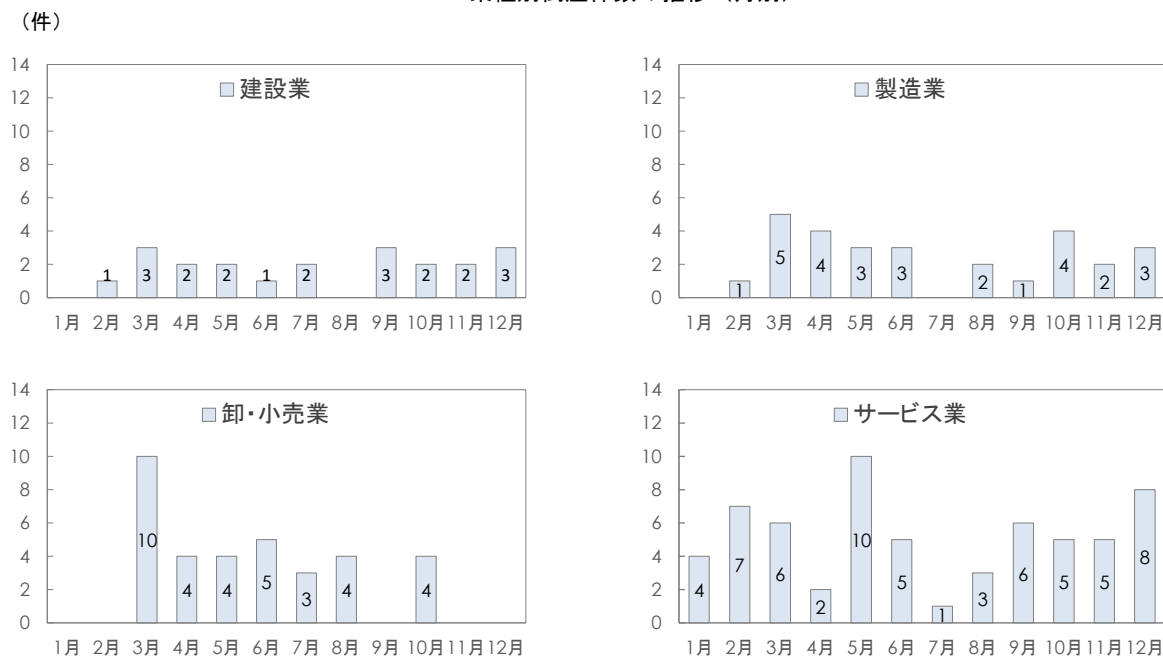
### II-6-4 倒産件数（月別）



### II-6-5 負債総額（月別）



### II-6-6 業種別倒産件数の推移（月別）



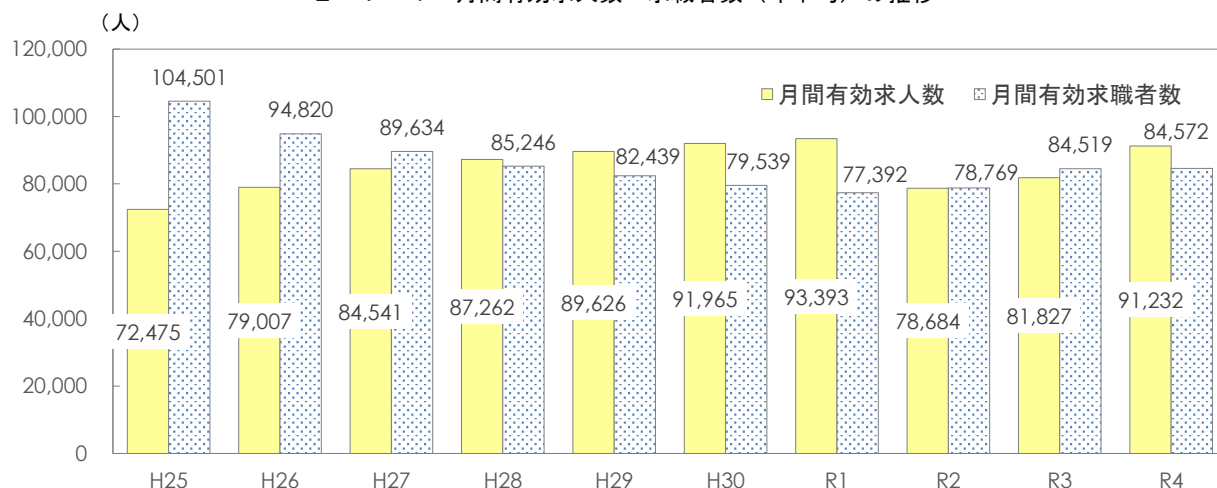
(出典) 東京商工リサーチ北海道支社

## 7 雇用

### (1) 求人数・求職者数・求人倍率

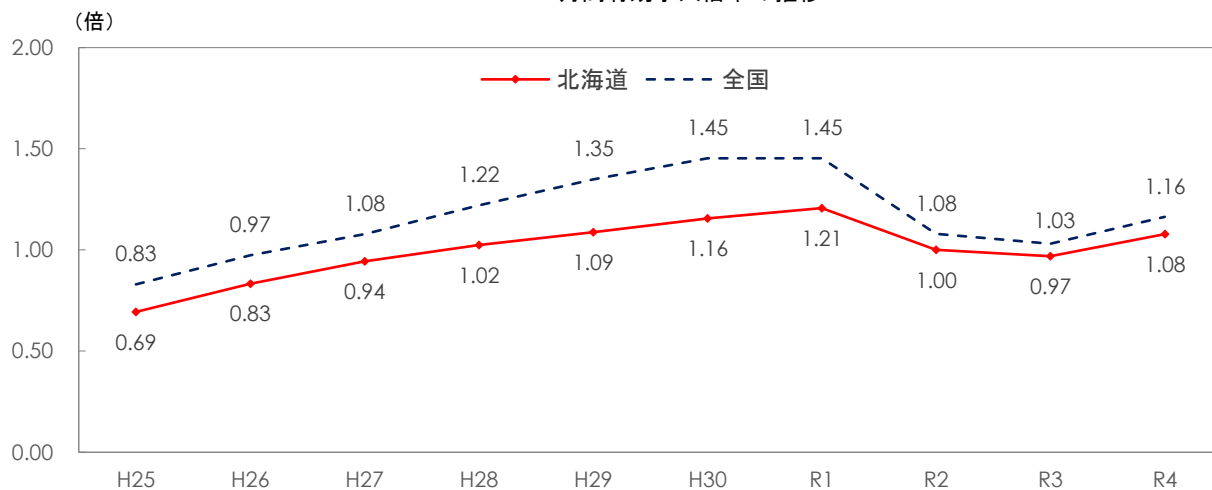
雇用の動向について月間有効求人数（常用計）をみると、令和4年の平均は9万1,232人で前年比+11.5%と2年連続で前年を上回り、月間有効求職者数は、8万4,572人で同+0.1%と3年連続で前年を上回った。有効求人倍率は、1.08倍と3年ぶりに前年を上回った。

Ⅱ-7-1 月間有効求人数・求職者数（年平均）の推移



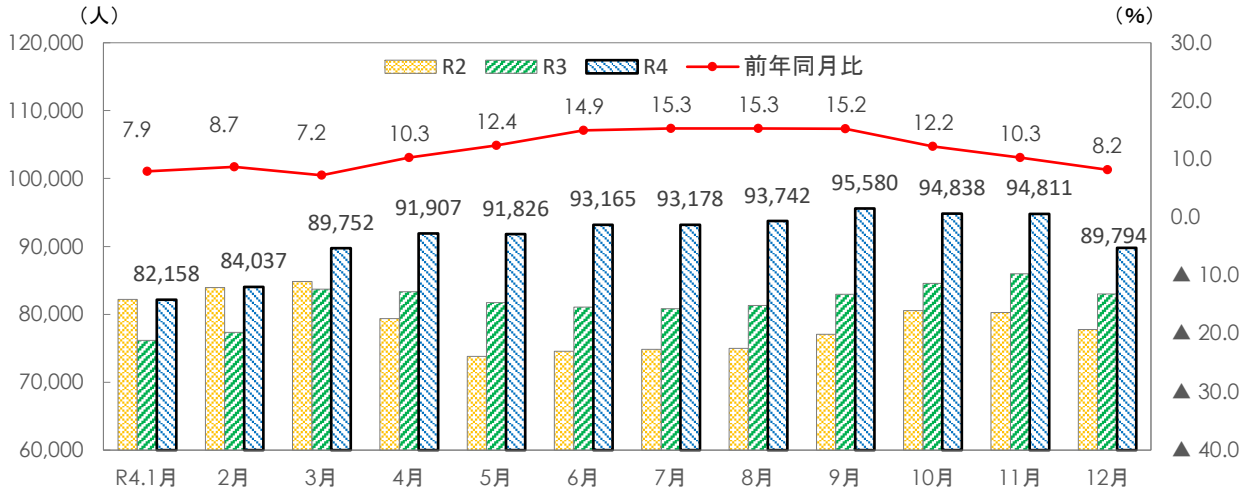
\*常用計、以降7章の数値は注記ないものをの除き全て常用計

Ⅱ-7-2 月間有効求人倍率の推移

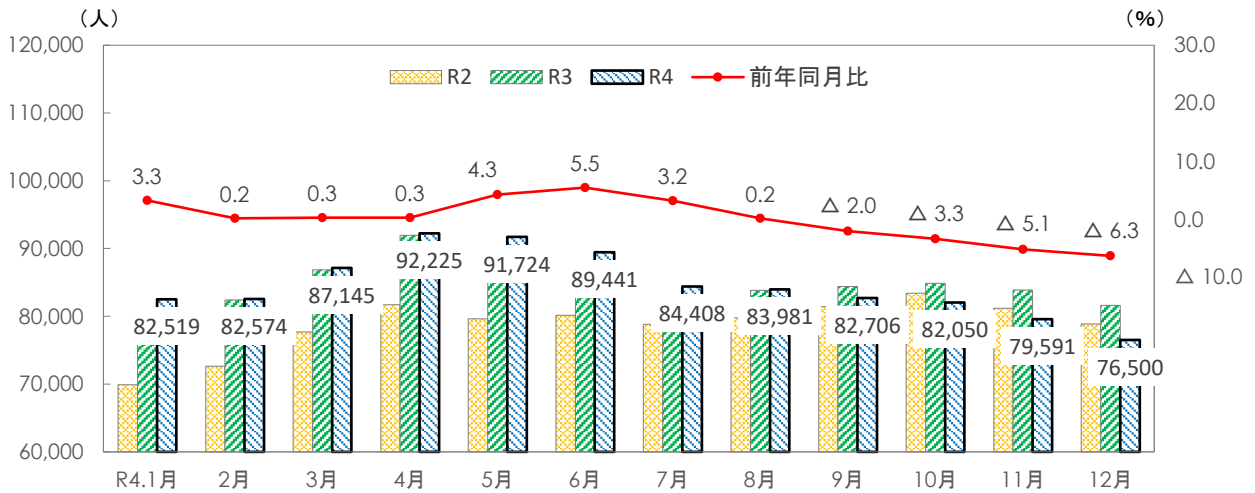




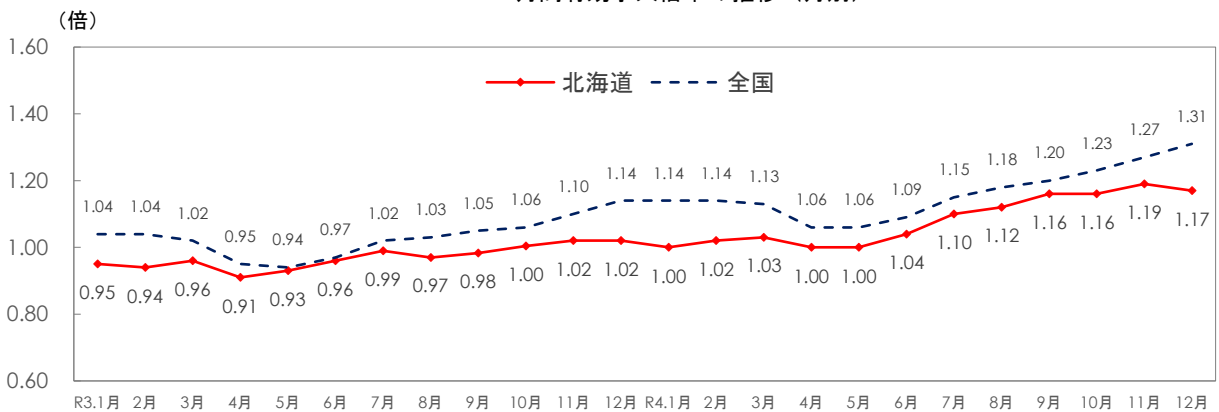
Ⅱ-7-3 月間有効求人数（月別）



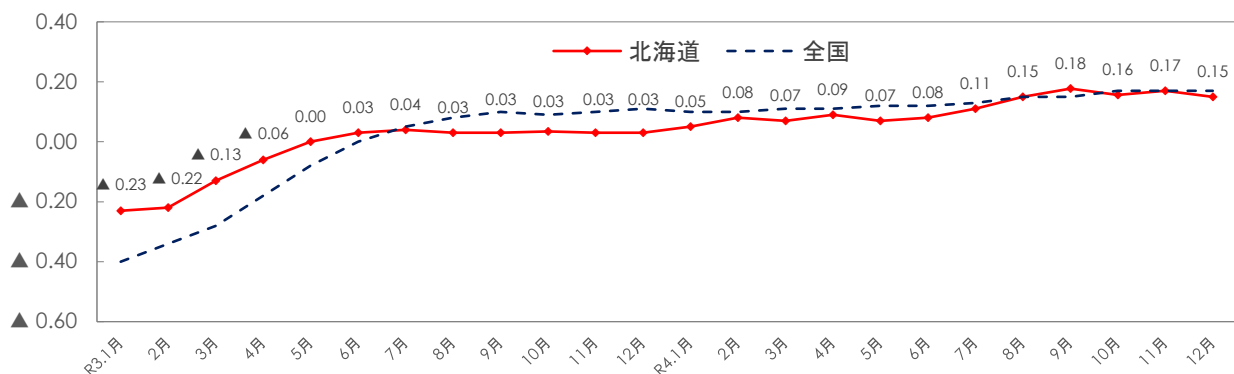
Ⅱ-7-4 月間有効求職者数（月別）



Ⅱ-7-5 月間有効求人倍率の推移（月別）



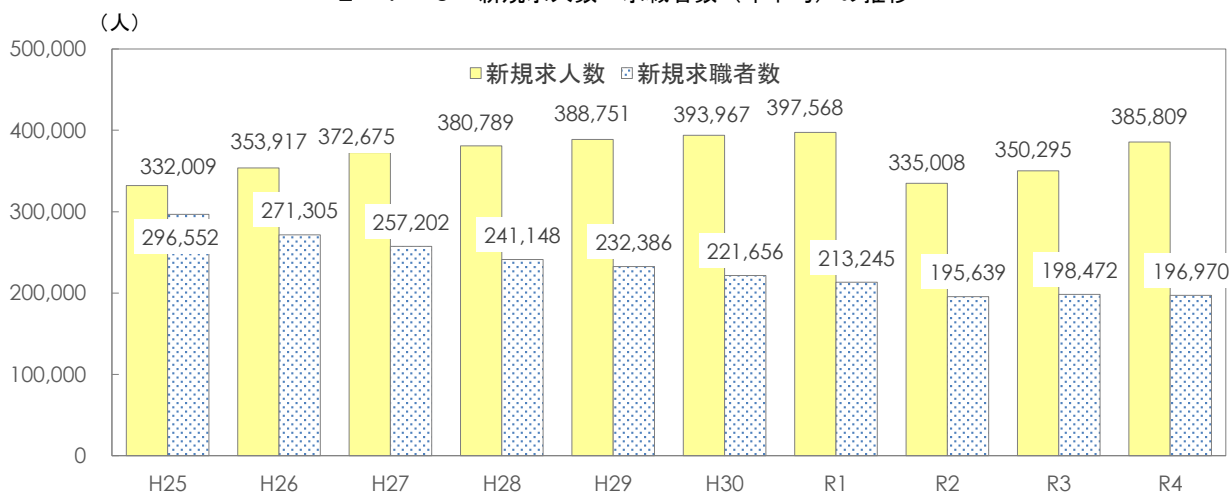
(前年同月差、ポイント)



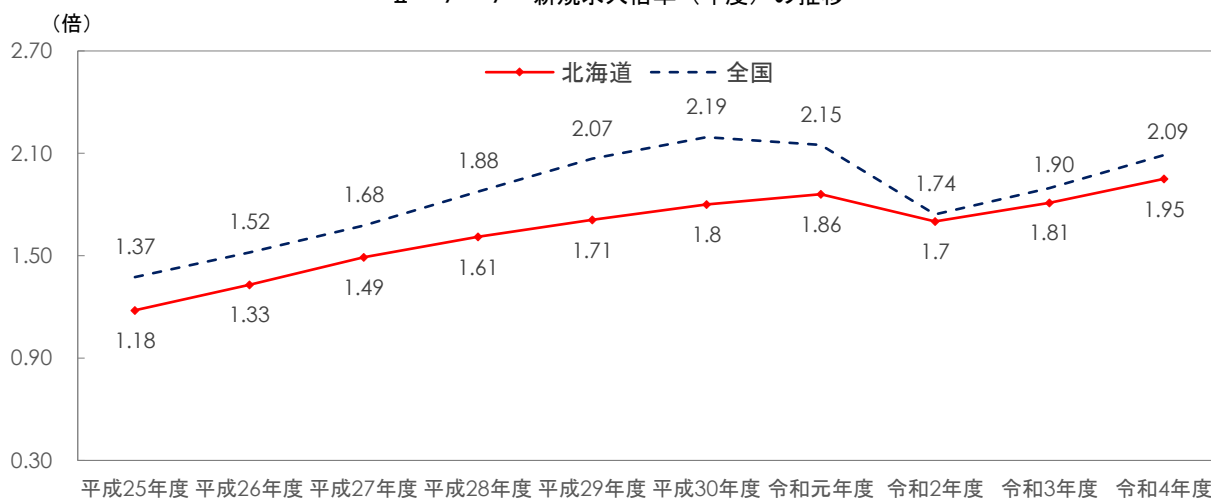
(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局「Labor Letter」

新規求人数は、38万5,809人で前年比+10.1%と2年連続で前年を上回った。新規求職者数は、19万6,970人で同▲0.8%と2年ぶりに前年を下回った。令和4年度の新規求人倍率は1.95倍と前年差+0.14ポイントとなり、2年連続で前年を上回った。

### II-7-6 新規求人数・求職者数(年平均)の推移

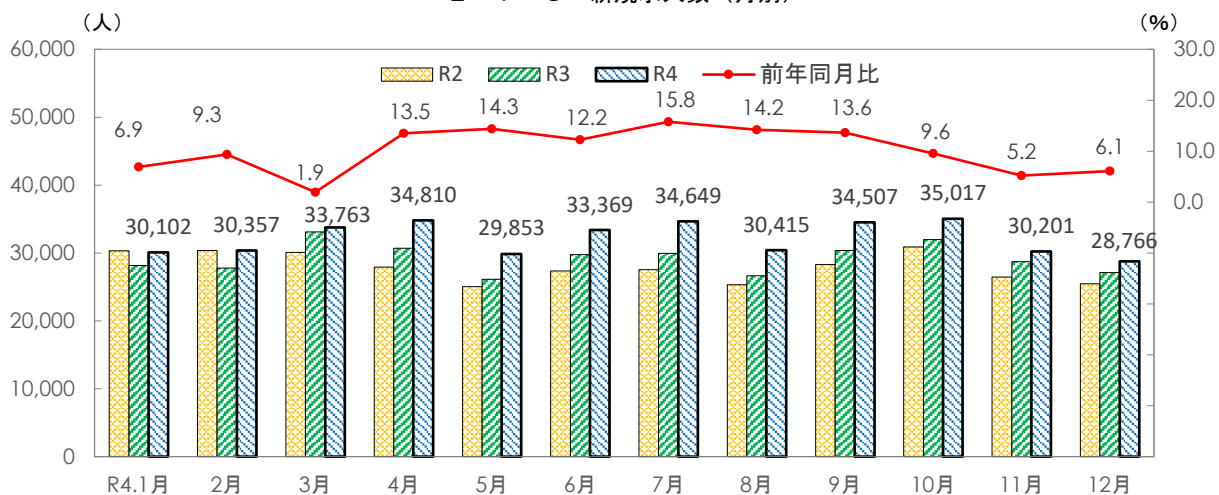


### II-7-7 新規求人倍率(年度)の推移

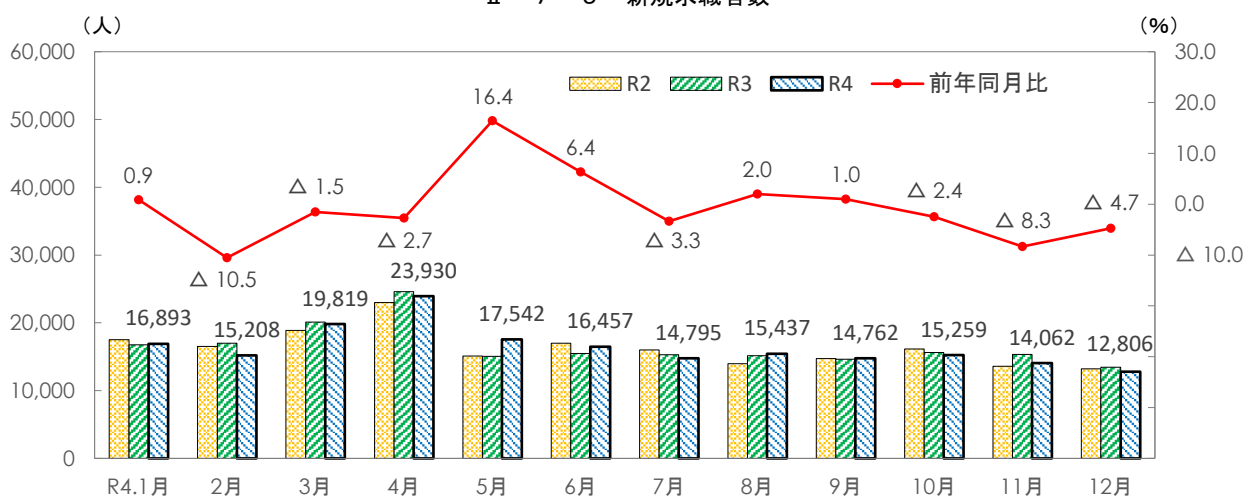


平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度

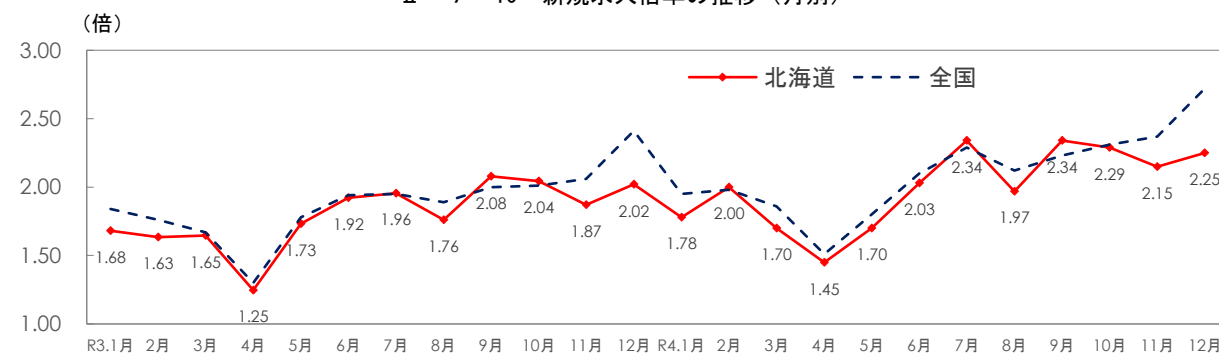
Ⅱ-7-8 新規求人数（月別）



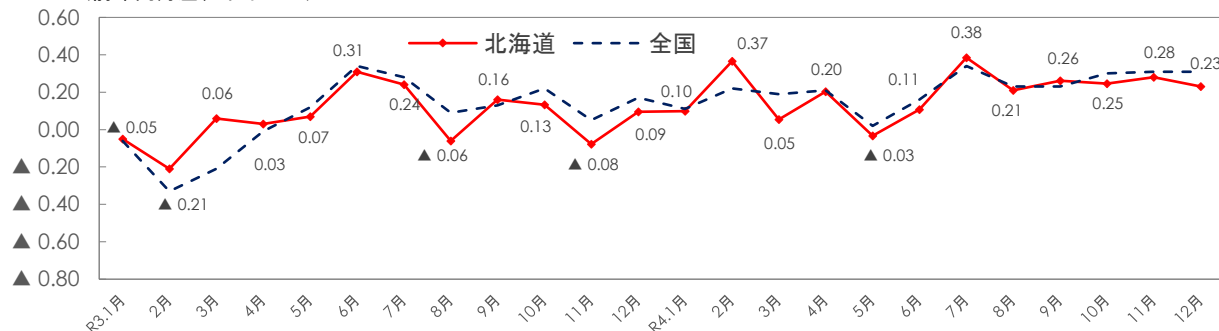
Ⅱ-7-9 新規求職者数



Ⅱ-7-10 新規求人倍率の推移（月別）



(前年同月差、ポイント)

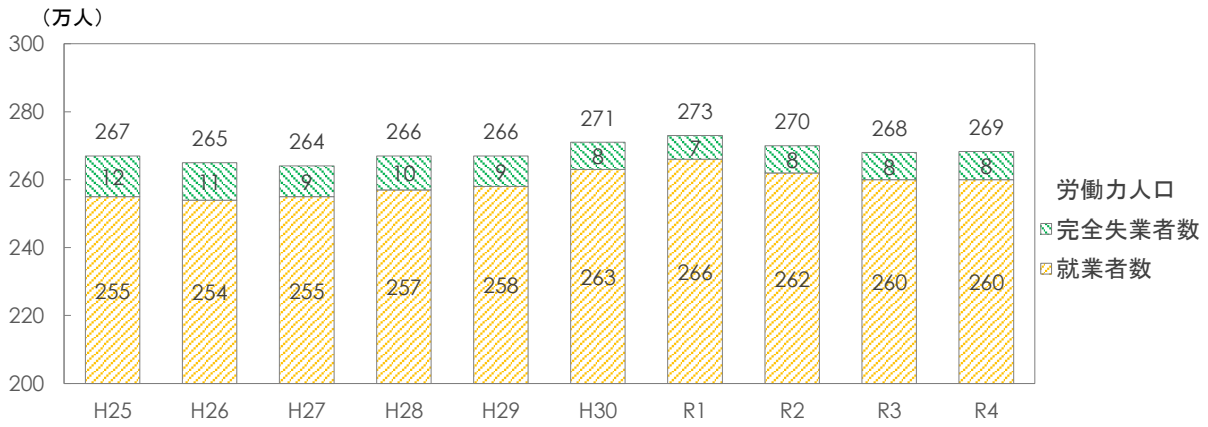


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局「Labor Letter」

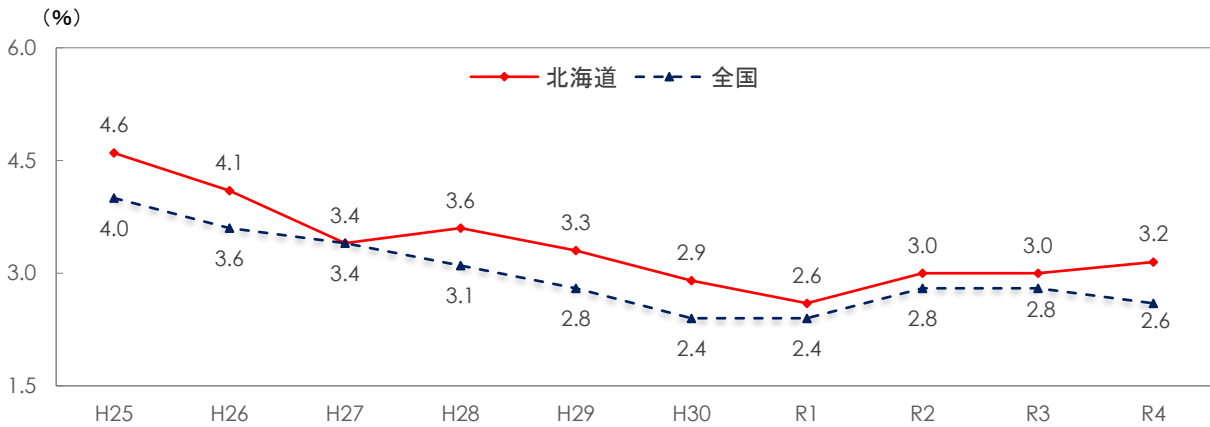
## (2) 完全失業率等

完全失業者数は、令和4年の年平均は8万人で前年と同水準、完全失業率は年平均が3.2%で前年を0.2ポイント上回った。就業者数は年平均260万人で前年と同水準となった。

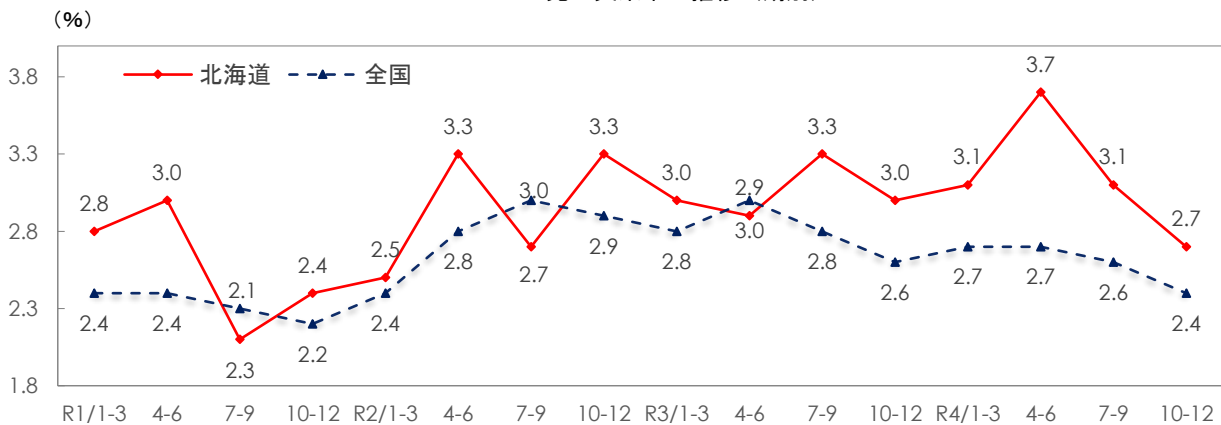
Ⅱ－7－11 労働力人口・就業者数・完全失業者数（年平均）の推移



Ⅱ－7－12 完全失業率（年平均）の推移



Ⅱ－7－13 完全失業率の推移（期別）

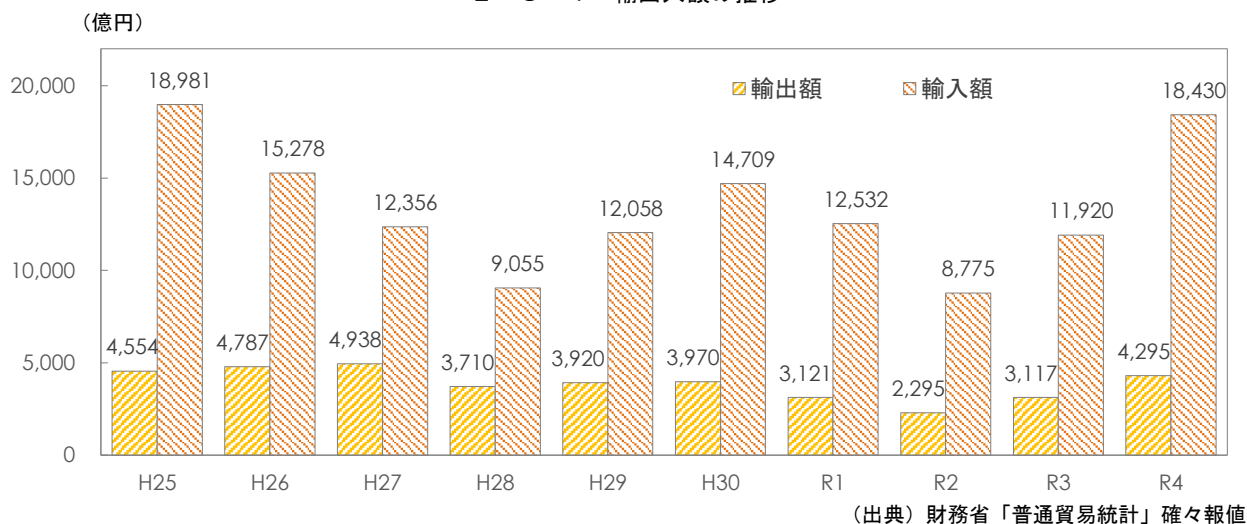


(出典) 総務省「労働力調査」

## 8 輸出入

輸出入の動向をみると、令和4年の輸出額は約4,295億円で、前年比+38.4%と2年連続で前年を上回った。輸入額は約18,398億円で、同+54.9%と2年連続で前年を上回り、輸出入差引額は▲14,103億円となった。

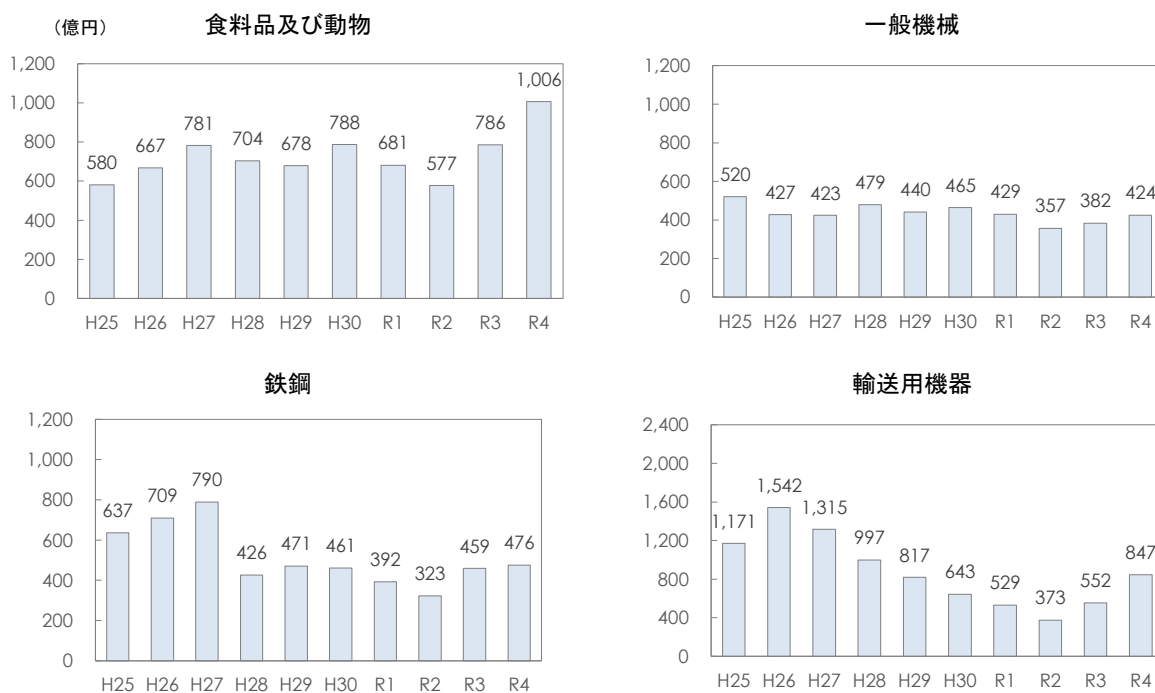
## II-8-1 輸出入額の推移



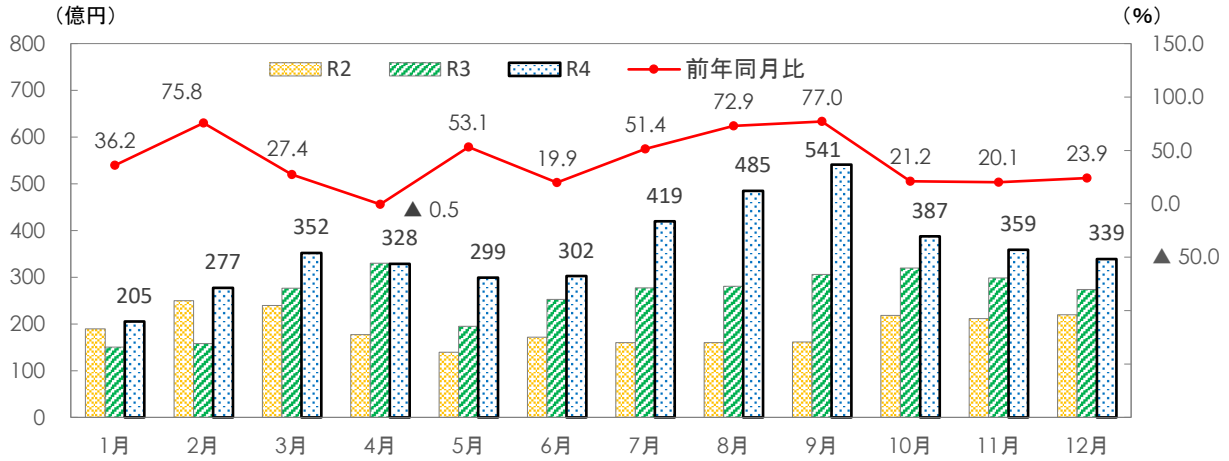
### (1) 輸出

輸出額を品目別で見ると、食料品及び動物が1,006億円で前年比+28.0%、鉄鋼が476億円で同+28.0%、一般機械が424億円で同+10.8%、輸送用機器が847億円で同+53.4%となり、主要な品目がいずれも前年を上回った。

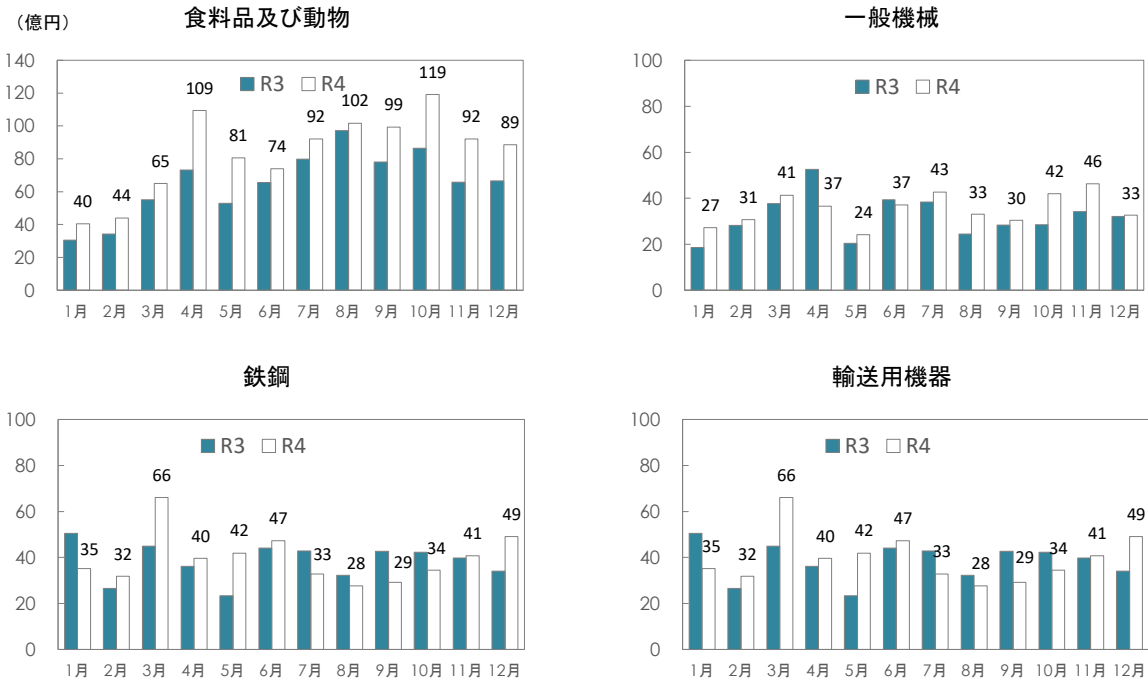
## II-8-2 品目別輸出額の推移



II-8-3 輸出額（月別）



II-8-4 品目別輸出額（月別）



(出典) 財務省「普通貿易統計」

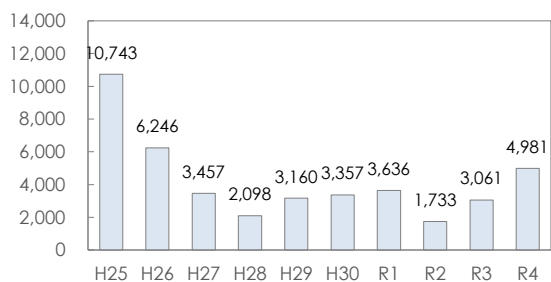
(2) 輸入

輸入額を品目別で見ると、原油及び粗油は4,981億円で前年比+62.7%、石炭は2,525億円で同+88.5%、一般機械は625億円で同+9.1%、魚介類及び同調製品は963億円で同+6.7%となった。

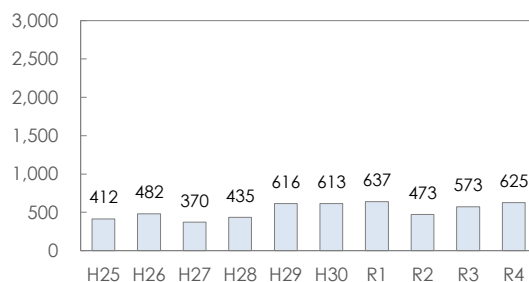
Ⅱ－８－５ 品目別輸入額の推移

(億円)

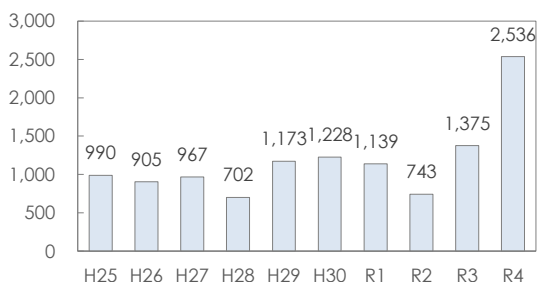
原油及び粗油



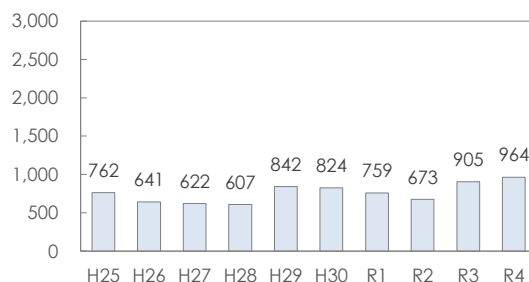
一般機械



石炭



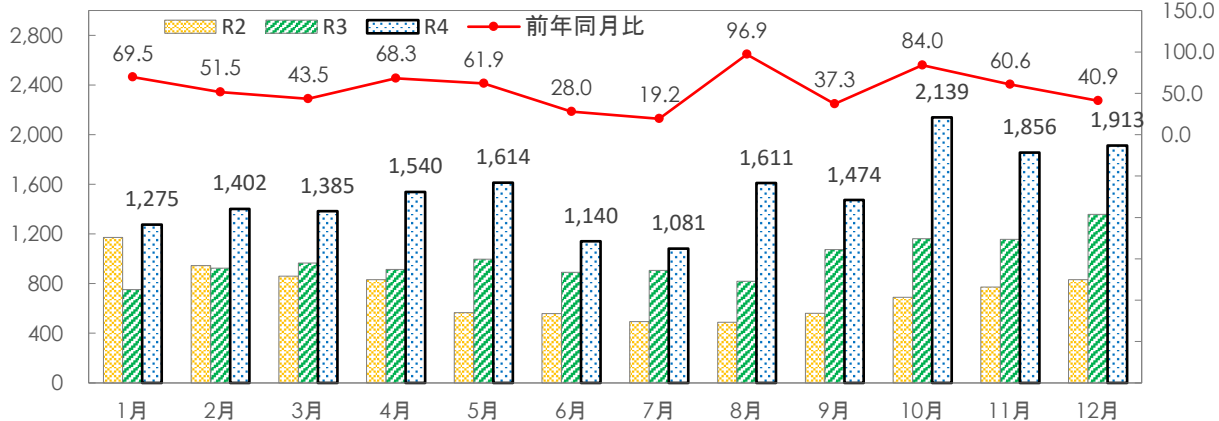
魚介類及び同調整品



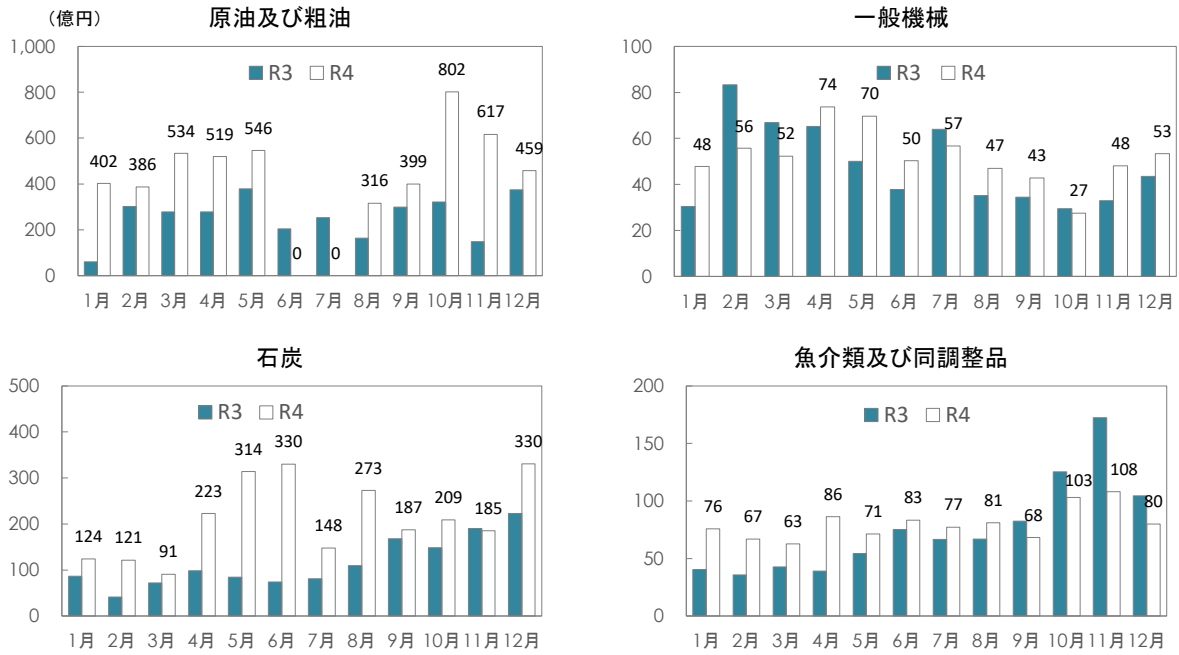
Ⅱ－８－６ 輸入額 (月別)

(億円)

(%)



Ⅱ－８－７ 品目別輸入額（月別）

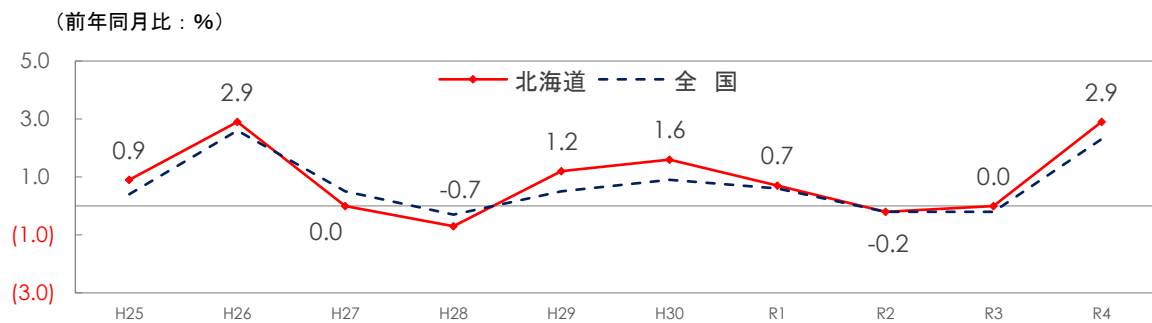
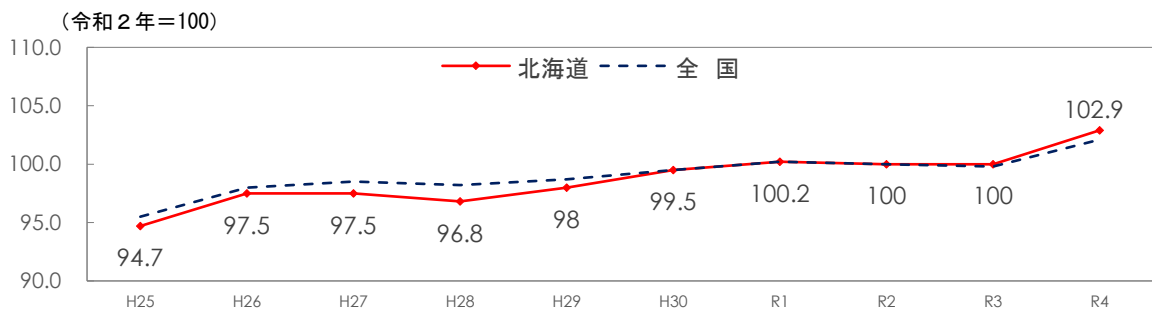


(出典) 財務省「普通貿易統計」

9 物価

消費者物価指数の推移をみると、令和4年は生鮮食品を除く総合指数で年平均102.9となり、3年ぶりに前年を上回った。

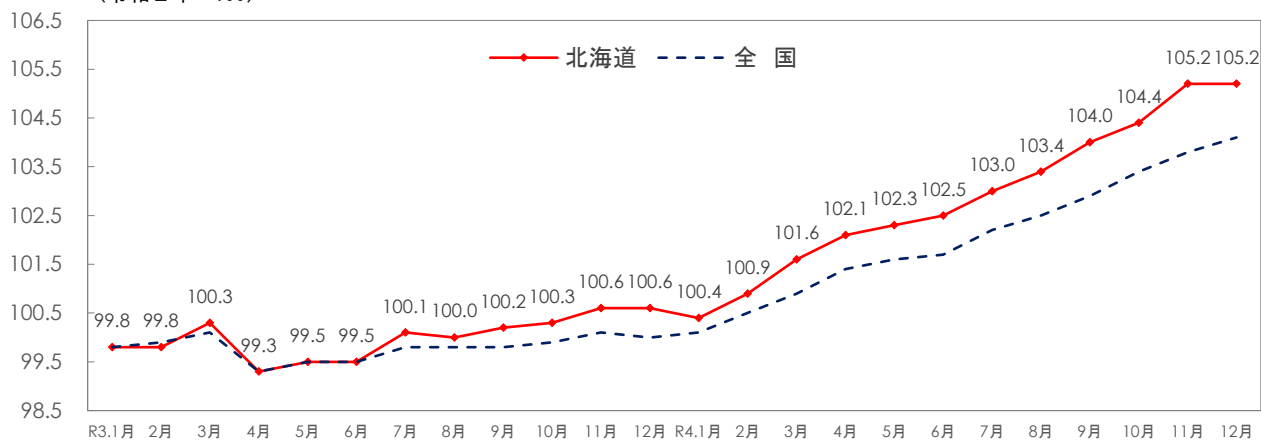
Ⅱ－９－１ 消費者物価指数の推移（年平均）（生鮮食品を除く総合）



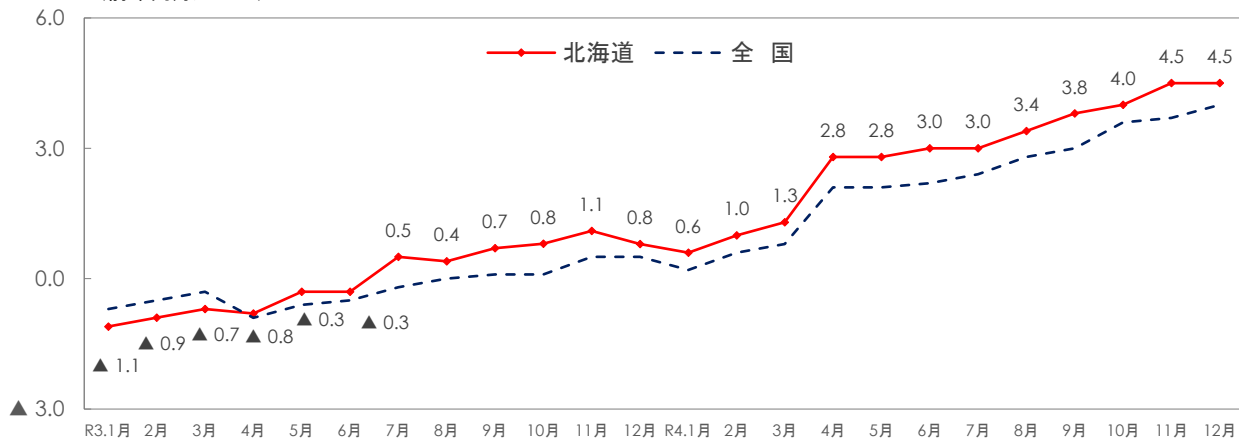


## II-9-2 消費者物価指数（月別）（生鮮食品を除く総合）

（令和2年=100）

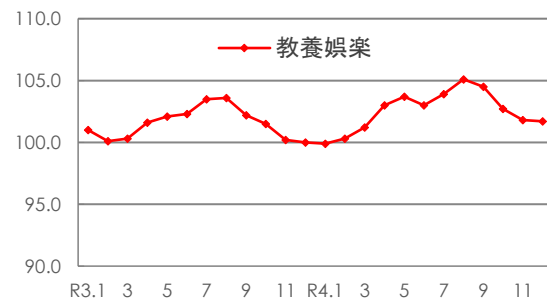
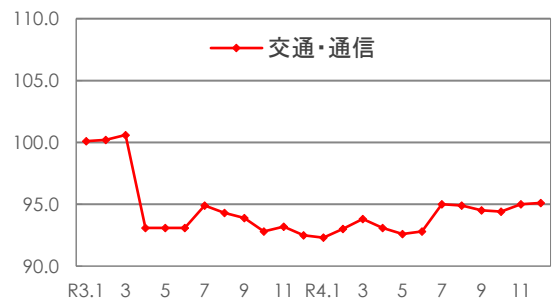
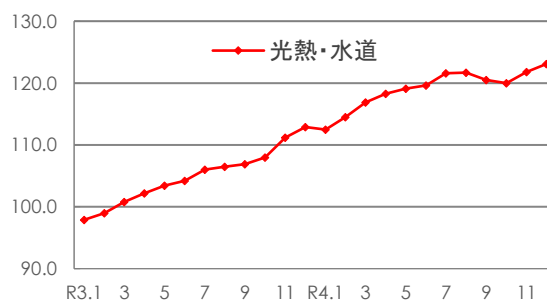
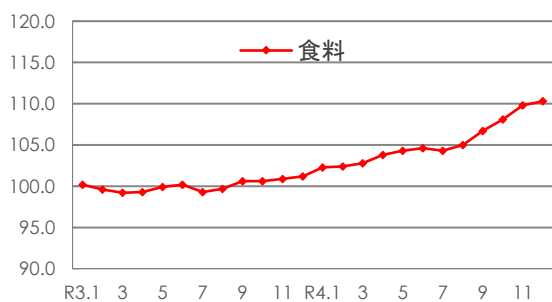


（前年同月比：％）



## II-9-3 品目別の消費者物価指数（月別）

（令和2年=100）



（出典）総務省「小売物価統計調査」

### Ⅲ 地域別経済動向

#### 1 各地域の主要経済指標

Ⅲ－１－１ 地域別の主要経済指標

項 目		道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
新車登録台数	台	12,454	91,045	15,752	6,720	8,514	7,779
	対前年	▲6.4	0.4	▲7.6	▲7.5	▲4.3	▲7.0
新設住宅着工戸数	戸	1,154	20,978	1,809	647	876	551
	対前年	▲14.1	▲6.0	▲27.1	▲19.7	▲21.5	▲25.9
公共工事請負金額	百万円	98,140	450,133	157,730	61,626	64,462	64,712
	対前年	▲9.7	▲6.4	1.9	5.7	▲2.4	▲7.0
来道者数（航空機）	人	573,613	7,195,380	441,839	204,855	241,247	214,119
	対前年	90.4	80.5	103.6	61.2	90.3	77.0
有効求人倍率	倍	0.85	1.03	1.21	1.37	1.27	1.57
	対前年	0.10	0.11	0.13	0.19	0.07	0.19
企業倒産件数	件数	18	127	20	6	12	15
	対前年	80.0	69.3	△13.0	△53.8	100.0	25.0

(注) 次の資料により作成した。(次頁以降も同じ)

- 1 新車登録台数 (乗用車) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 2 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 3 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証(株)調べ
- 4 来道者数(航空機) 北海道観光振興機構調べ
- 5 有効求人倍率 北海道労働局「LaborLetter」
- 6 企業倒産件数 (株)東京商工リサーチ北海道支社調べ

\* 対前年は対前年増減率を表す。

Ⅲ-1-2 地域別の主要経済指標（年別）

	道南	道央	道北
新車登録台数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>
公共工事申請負金額	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>
来道者数	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(%)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(倍)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>	<p>(件)</p> <p>H29 H30 R1 R2 R3 R4</p>

	オホーツク	十勝	釧路・根室																																										
新車登録台数	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>6.0</td><td>4.0</td><td>0.1</td><td>14.2</td><td>4.1</td><td>7.5</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	6.0	4.0	0.1	14.2	4.1	7.5	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>7.2</td><td>0.1</td><td>4.6</td><td>12.6</td><td>8.7</td><td>4.3</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	7.2	0.1	4.6	12.6	8.7	4.3	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>4.7</td><td>3.1</td><td>3.4</td><td>14.0</td><td>5.7</td><td>7.0</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	4.7	3.1	3.4	14.0	5.7	7.0
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	6.0	4.0	0.1	14.2	4.1	7.5																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	7.2	0.1	4.6	12.6	8.7	4.3																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	4.7	3.1	3.4	14.0	5.7	7.0																																							
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>4.0</td><td>23.9</td><td>4.4</td><td>4.2</td><td>13.2</td><td>19.7</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	4.0	23.9	4.4	4.2	13.2	19.7	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>9.1</td><td>5.0</td><td>8.8</td><td>3.0</td><td>4.6</td><td>21.5</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	9.1	5.0	8.8	3.0	4.6	21.5	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>28.6</td><td>30.5</td><td>11.7</td><td>5.1</td><td>5.2</td><td>25.9</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	28.6	30.5	11.7	5.1	5.2	25.9
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	4.0	23.9	4.4	4.2	13.2	19.7																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	9.1	5.0	8.8	3.0	4.6	21.5																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	28.6	30.5	11.7	5.1	5.2	25.9																																							
公共工事申請負金額	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>24.9</td><td>28.4</td><td>6.3</td><td>15.5</td><td>17.9</td><td>5.7</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	24.9	28.4	6.3	15.5	17.9	5.7	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>64.6</td><td>24.4</td><td>3.2</td><td>2.2</td><td>0.5</td><td>2.4</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	64.6	24.4	3.2	2.2	0.5	2.4	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>3.3</td><td>4.8</td><td>14.0</td><td>3.3</td><td>9.3</td><td>7.0</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	3.3	4.8	14.0	3.3	9.3	7.0
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	24.9	28.4	6.3	15.5	17.9	5.7																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	64.6	24.4	3.2	2.2	0.5	2.4																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	3.3	4.8	14.0	3.3	9.3	7.0																																							
来道者数	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>7.1</td><td>0.1</td><td>3.6</td><td>59.4</td><td>11.0</td><td>61.2</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	7.1	0.1	3.6	59.4	11.0	61.2	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>8.4</td><td>0.9</td><td>4.1</td><td>59.6</td><td>10.6</td><td>90.3</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	8.4	0.9	4.1	59.6	10.6	90.3	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>5.3</td><td>2.3</td><td>3.6</td><td>60.7</td><td>8.3</td><td>77.0</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	5.3	2.3	3.6	60.7	8.3	77.0
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	7.1	0.1	3.6	59.4	11.0	61.2																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	8.4	0.9	4.1	59.6	10.6	90.3																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	5.3	2.3	3.6	60.7	8.3	77.0																																							
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>1.30</td><td>1.27</td><td>1.23</td><td>1.14</td><td>1.18</td><td>1.37</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	1.30	1.27	1.23	1.14	1.18	1.37	<p>(倍)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>1.01</td><td>1.18</td><td>1.40</td><td>1.29</td><td>1.20</td><td>1.27</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	1.01	1.18	1.40	1.29	1.20	1.27	<p>(倍)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>1.13</td><td>1.23</td><td>1.27</td><td>1.25</td><td>1.38</td><td>1.57</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	1.13	1.23	1.27	1.25	1.38	1.57
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	1.30	1.27	1.23	1.14	1.18	1.37																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	1.01	1.18	1.40	1.29	1.20	1.27																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	1.13	1.23	1.27	1.25	1.38	1.57																																							
企業倒産件数	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>21</td><td>12</td><td>11</td><td>10</td><td>13</td><td>6</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	21	12	11	10	13	6	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>8</td><td>17</td><td>13</td><td>12</td><td>6</td><td>12</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	8	17	13	12	6	12	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><th>Value</th><td>32</td><td>22</td><td>13</td><td>17</td><td>12</td><td>15</td></tr> </table>	Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4	Value	32	22	13	17	12	15
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	21	12	11	10	13	6																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	8	17	13	12	6	12																																							
Year	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																							
Value	32	22	13	17	12	15																																							

## 2 企業の業況感

道が四半期毎に実施している企業経営者意識調査結果を地域別にみると、道南は、1－3月期の▲29ポイントから4－6月期には▲8ポイントと改善がみられたが、以降は低調に推移した。業種別では、全業種でマイナスとなり、卸売・小売業は年平均で▲27.3と最も低くなっている。

道央は、1－3月期には▲30ポイントとなったものの、以降、改善の傾向がみられた。業種別では、製造業が▲21.8と最も低くなっている。

道北は、1－3月の▲16ポイントからおおむね横ばいで推移した。業種別では製造業が年平均で▲22.3と最も低くなっている。

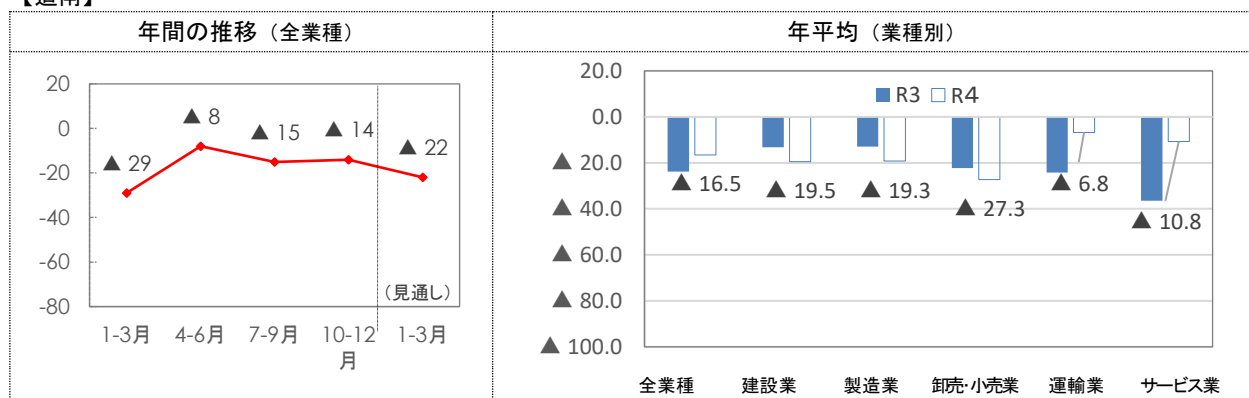
オホーツクは、4－6月期に▲19ポイントを底として、後半は改善がみられた。業種別では、建設業が▲30.8ポイントと最も低くなっている。

十勝は、4－6月期に▲8ポイントと最も高かったが、後半は低調に推移した。業種別では、卸売・小売業が▲25.8で最も低くなっている。

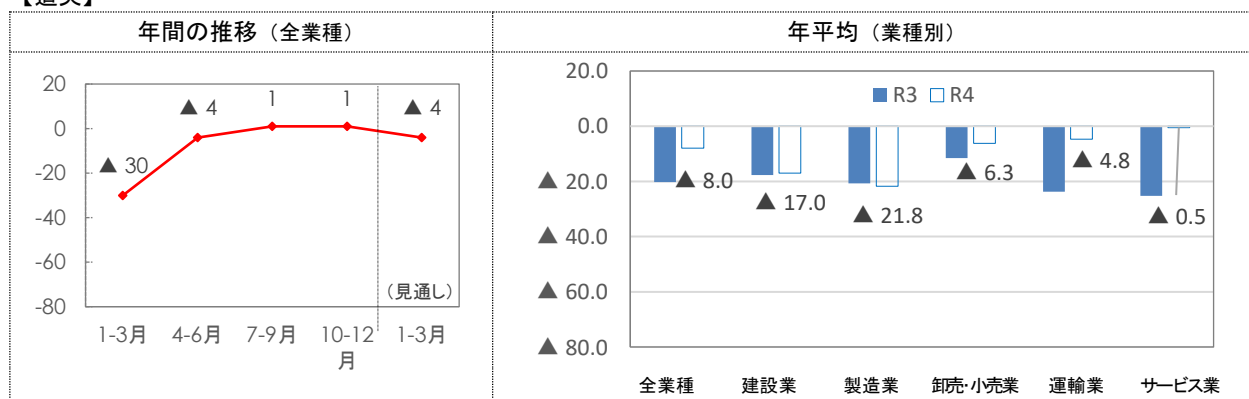
釧路・根室は、1－3月期が▲31ポイントとなったが、10－12月期は▲14ポイントとマイナス域ながら改善傾向であった。業種別では、製造業が▲38.8ポイントと最も低くなっている。

### Ⅲ－2－1 令和4年 地域別業況感BSI

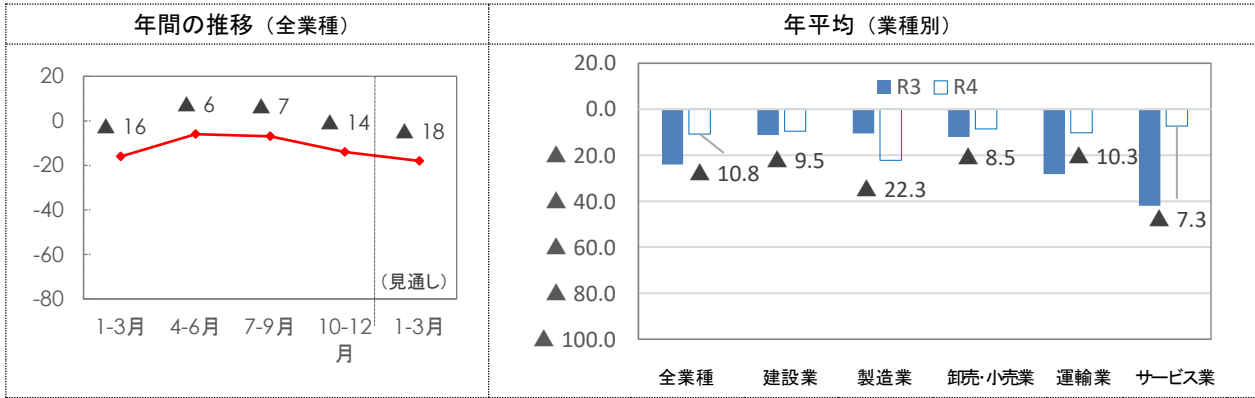
#### 【道南】



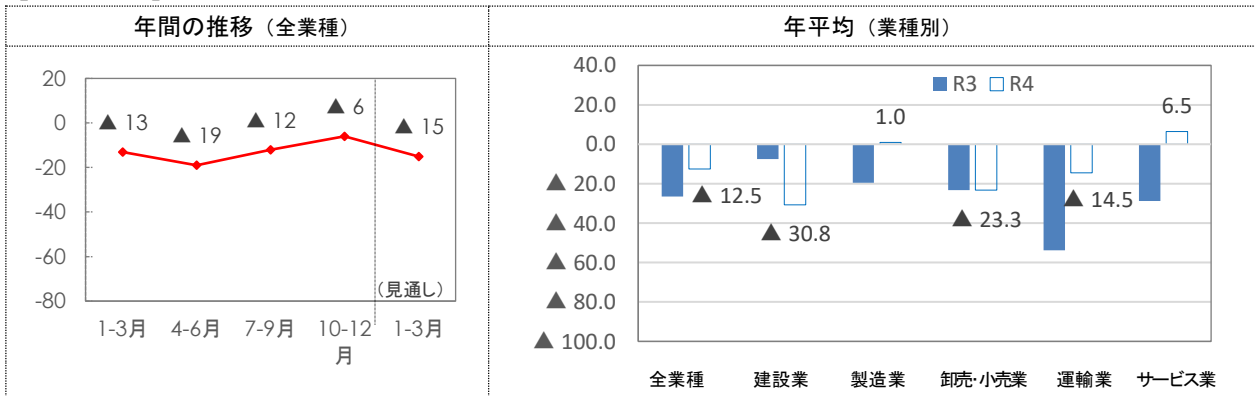
#### 【道央】



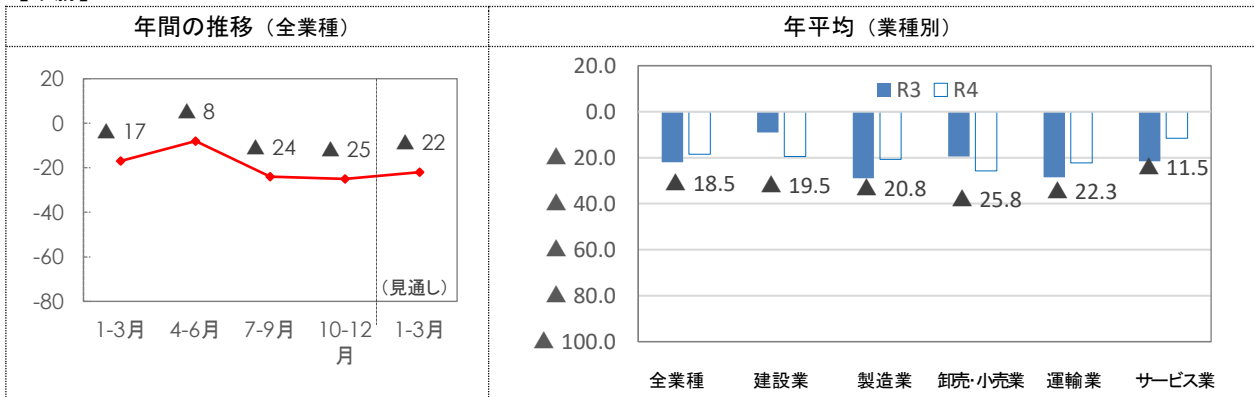
【道北】



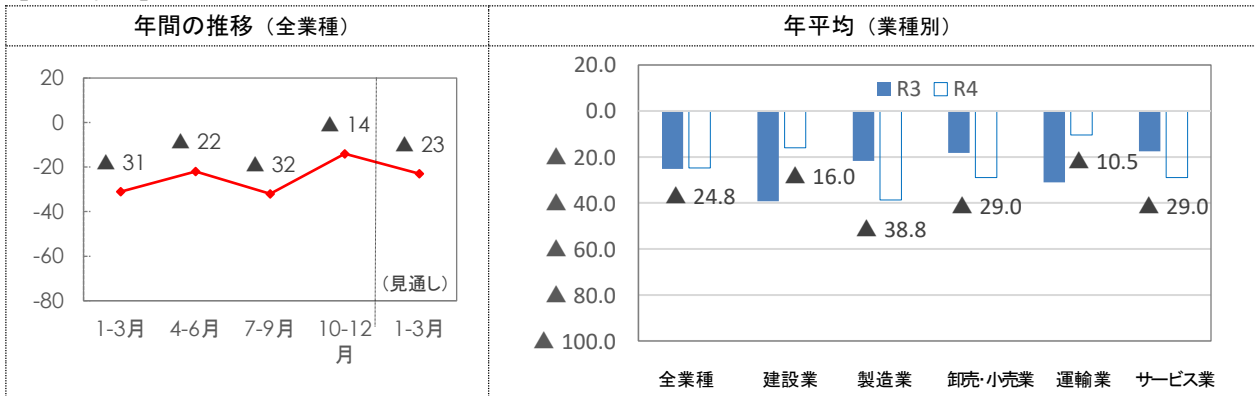
【オホーツク】



【十勝】



【釧路・根室】



### 3 地域金融機関からみた景況感

道では、北海道内の各信用金庫を対象としたアンケート調査を行い、それぞれの地域における景況感を「お天気マーク」でとりまとめている。新型コロナウイルス感染症の影響から、年間を通じて晴れとなる地域はなかったが、年後半にかけ低調から普通へと若干改善がみられた。

Ⅲ－３－１ 令和４年 地域金融機関から見た景況感

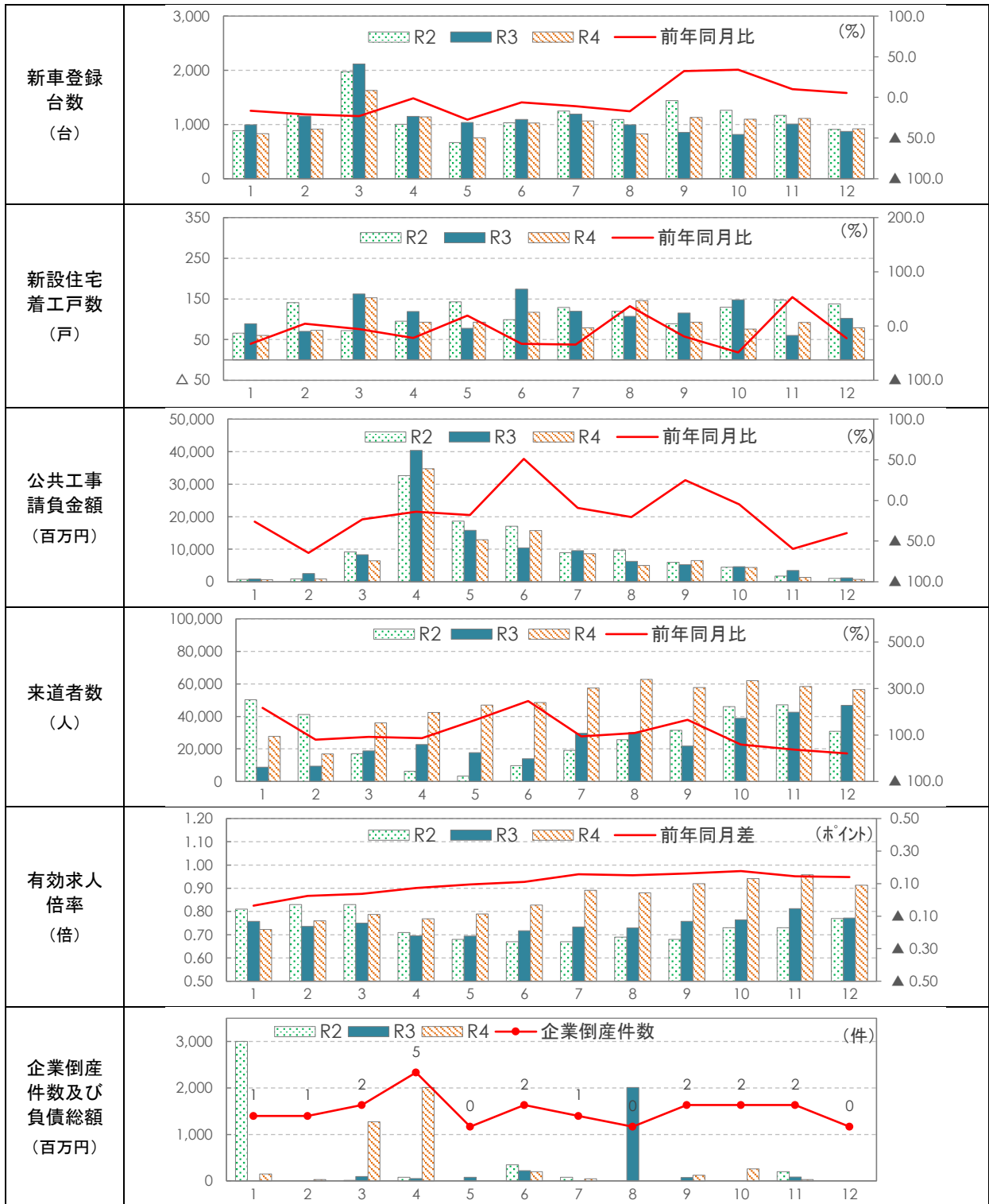
地域	機関名	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	
道南	渡島	渡島信用金庫				
	檜山	道南うみ街信用金庫				
道央	石狩・後志	北海道信用金庫				
		空知信用金庫				
		北空知信用金庫				
	胆振	北門信用金庫				
		伊達信用金庫				
		苫小牧信用金庫				
	日高	室蘭信用金庫				
日高信用金庫						
道北	上川	旭川信用金庫				
		北星信用金庫				
	留萌	留萌信用金庫				
	宗谷	稚内信用金庫				
オホーツク	オホーツク	網走信用金庫				
		遠軽信用金庫				
		北見信用金庫(北見地区)				
		北見信用金庫(紋別地区)				
十勝	十勝	帯広信用金庫				
釧路・根室	釧路	釧路信用金庫				
	根室	大地みらい信用金庫				

～お天気マークの見方～

非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

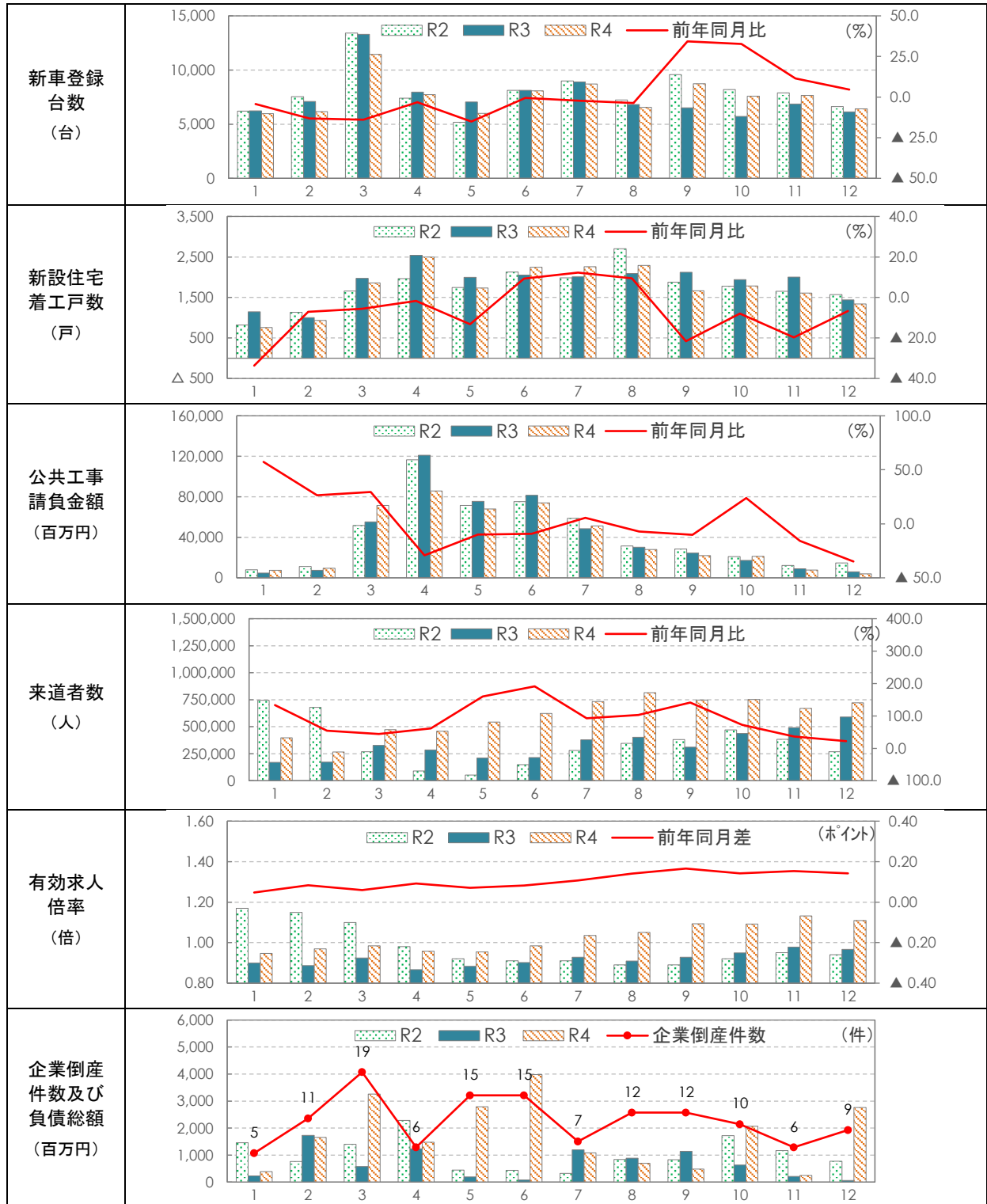
## 4 地域別の主要経済指標（月別）

### （1）道南地域（渡島、檜山）





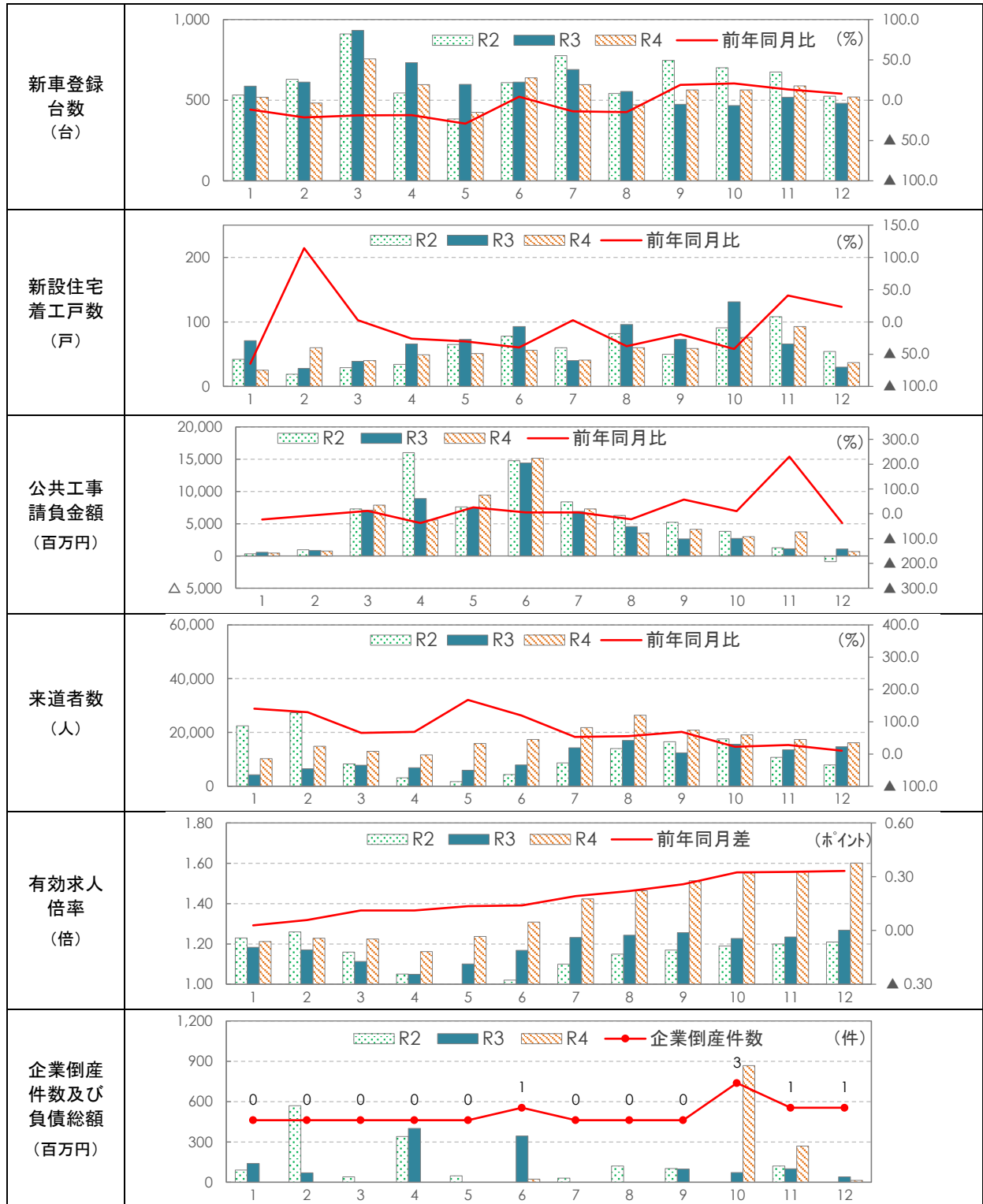
(2) 道央地域 (石狩、空知、後志、胆振、日高)



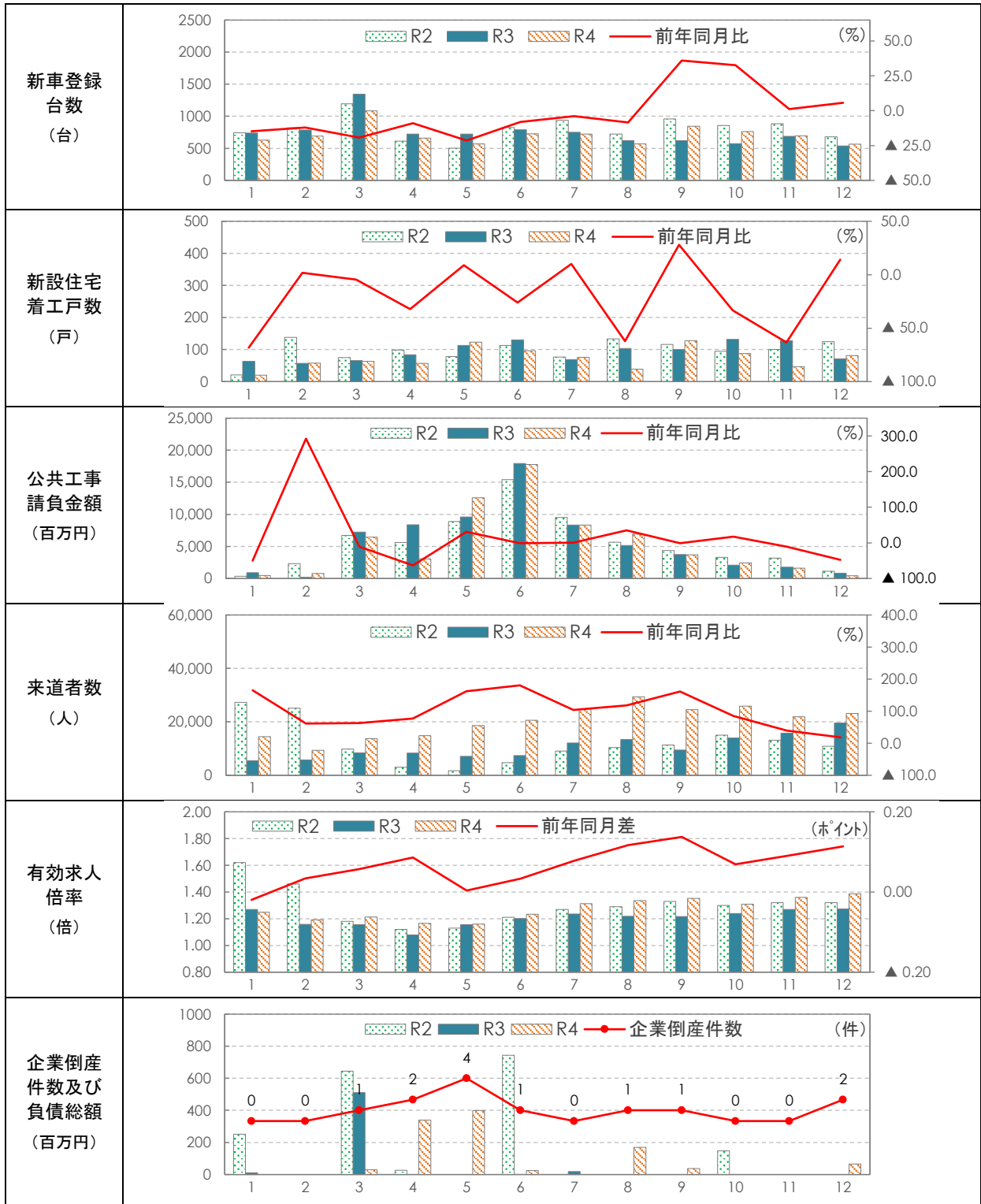
(3) 道北地域 (上川、留萌、宗谷)



(4) オホーツク地域



(5) 十勝地域



(6) 釧路・根室地域



### 3 経済年表（令和4年）

	道内	国内	国際
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オミクロン株の感染拡大により、1/27～3/21まで「まん延防止等重点措置」を実施</li> <li>● 観光関連事業者支援のため、「どうみん割」を実施、10月まで、まん延防止等重点措置期間等を除く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府、燃料油価格激変緩和措置を発動、ガソリン等急激な価格高騰を抑制</li> <li>● まん延防止重点措置を34都道府県に拡大</li> <li>● 「うまい棒」が1979年の誕生以来初の値上げ、コスト上昇で一本10円を12円に</li> <li>● 日本マクドナルド、ポテトのM/Lサイズ販売を当面休止、コロナ禍の経済抑制による世界的なコンテナ不足のため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域的な包括的経済連携協定(RCEP)が発効</li> <li>● 新型コロナウイルスワクチン接種回数が全世界で100億回を突破</li> <li>● インドネシアの首都移転が国会決定、新首都名称はヌサンタラに</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北海道、札幌圏を中心に大雪、新千歳空港の積雪は史上1位で列車運行等に影響</li> <li>● 十勝岳ジオパークが、日本ジオパークへ新規認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人の入国規制、政府が3月より段階的に緩和する方針</li> <li>● 厚労省、新型コロナウイルス感染者の同居家族の自宅待機期間を最長17日間から7日間へ短縮すると発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ロシア、ウクライナへ軍事進攻、各国がロシアに対する輸出規制等含む経済制裁を実施</li> <li>● 北京冬季オリンピック大会が開幕</li> <li>● 供給懸念により原油急騰、WTI原油先物相場が100ドル突破</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 道庁、全職員にスマートフォンを配布</li> <li>● 苫小牧港東港区に複合一貫輸送ターミナルを新設</li> <li>● 北海道、道路除雪費執行額が過去最高を更新、1～2月の大雪及び燃料等の高騰で</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● まん延防止等重点措置が3月17日全面解除</li> <li>● 2022年度予算が成立、一般会計総額は107兆5964億円と過去最大</li> <li>● ガソリン価格高騰続く、原油先物価格が13年ぶりに高値更新</li> <li>● トヨタ自動車、取引先へのサイバー攻撃を受け国内全工場を操業停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全世界での新型コロナウイルス累計死者数が600万人突破</li> <li>● 第13回冬季パラリンピック北京で開催</li> <li>● 上海市が6月までゼロコロナ政策によるロックダウン措置を実施</li> <li>● FRB、ゼロ金利政策を解除、インフレ抑制へ転換</li> <li>● トヨタ自動車、ロシアの工場稼働・完成車輸入を停止</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知床半島で観光船が沈没、乗客乗員全員が死亡、不明</li> <li>● JR北海道、3年連続で最終赤字</li> <li>● 白老町、網走市で高病原性鳥インフルエンザ発生、防疫措置を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の成人年齢を18歳に引き下げる改正民法が施行</li> <li>● 政府、ロシアへの経済制裁を表明、石炭等を輸入禁止へ</li> <li>● 東京証券取引所の新市場区分、「プライム」、「スタンダード」、「グロース」がスタート、60年ぶりに再編</li> <li>● 20年ぶりに1ドル130円台突入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界で食料価格が高騰、国連食糧価格指標が異例の高水準、ロシア侵攻等が原因</li> <li>● 福島原発処理水放出、IAEAが「安全性に問題ない」とする調査結果公表</li> <li>● アメリカ政府が過去最大規模の石油備蓄放出。ロシア経済制裁による世界的原油高対処</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 札幌地裁、北海道電力に対し泊原発の運転差し止め命令、廃炉請求は棄却</li> <li>● JR北海道の社長が8年ぶりに交代</li> <li>● 札幌貨物ターミナル駅構内に東北・北海道最大の物流施設を新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バイデン米大統領、初来日</li> <li>● 経済安全保障推進法参院本会議で可決・成立、「特定重要物資」の安定供給を政府レベルで支援</li> <li>● 令和4年度補正予算が可決、物価高騰をうけた「総合緊急対策」を盛り込む</li> <li>● ソニー年間営業利益初の1兆円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バイデン米大統領インド太平洋経済枠組み(IPEF)の立ち上げを宣言、13か国が共同声明を発表</li> <li>● クアッド首脳会議を日本で開催</li> <li>● スウェーデンとフィンランド、NATO加盟を申請</li> <li>● EU、ロシア産原油の禁輸を合意(パイプラインは対象外)</li> </ul>

	道内	国内	国際
		突破 ●トヨタ自動車、国内工場の稼働停止拡大、上海市の都市封鎖が影響	
6月	●北海道エアポート、311億円赤字、コロナの影響が響く ●北海道電力、奈井江発電所および砂川発電所の廃止を発表 ●北海道、子育て世帯臨時特別給付金の給付が開始	●日銀・黒田総裁、「家計が値上げを許容」発言を撤回、謝罪 ●海外観光客受入解禁。添乗員付きのパッケージツアー客に限り ●マレリ株式会社が経営破綻、負債総額は製造業で過去最大 ●1ドル135円に急落、およそ24年ぶりの安値 ●2021年人口動態統計、日本の出生率「1.30」に低下、出生数は過去最少81万1604人	●EU、ウクライナを「加盟候補国」として承認 ●ムーディーズ、ロシア国債がデフォルトしたとの見方 ●上海で2か月ぶりにロックダウンが解除 ●マイクロソフト社のInternet Explorerのサポートが終了 ●「サハリン2」、ロシア新企業に無償譲渡させる露大統領令
7月	●道内路線価が4.0%上昇、上昇率は初の全国1位に ●新千歳空港の国際航空路線が2年4か月ぶりに再開 ●新千歳-福岡線が新規就航 ●北海道、プレミアム付商品券発行支援事業を実施令和4年度の普通交付税交付額、北海道が全国最多に、4年連続前年を上回る	●コロナ第7波拡大を受け、全国旅行支援の開始延期 ●安倍元首相が演説中に銃撃され死亡 ●財務省、2021年度の一般会計税収を報告、67兆円と2年連続過去最大 ●KDDIで大規模な通信障害、発生から86時間経過し復旧 ●円相場、約24年ぶりとなる1ドル139円台に突入	●ウクライナ復興会議、経済復興を支援する方針まとめた「ルガノ宣言」を採択 ●ロシアが国際宇宙ステーション・プロジェクトから離脱を表明 ●ヨーロッパ、記録的な熱波で広範な影響、イギリスでは観測史上初の40度越えを記録 ●欧州中央銀行(ECB)、11年ぶりに政策金利引き上げを発表
8月	●札幌市など道内6都市が市政100年に ●北海道、ほっかいどう認証店応援キャンペーンを実施、 ●北海道、プレミアム付きどさんこ商品券を販売	●厚労省審議会、各都道府県の最低賃金を30円～31円引き上げ決定、全国平均は時給961円に ●日野自動車のデータ改ざん不正発覚、2003年から続ける ●東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の元理事を受託収賄容疑で逮捕 ●トヨタ・ソニーなど日系大手8社が共同会社「Rapidus ラピダス」設立、日本の半導体産業の再興を目指す	●ロシア、「サハリン2」運営新会社三井物産参画を認める ●ペロシ米下院議長、台湾訪問 ●旧ソビエト連邦の最高指導者、ミハイル・ゴルバチョフ氏が死去
9月	●タイガーエア、新千歳-台北線が新規就航 ●「パセオ」9月末で営業を終了、33年の歴史に幕	●政府、24年ぶりに為替介入実施、1ドル=145円台から140円台まで円高進む ●西九州新幹線が武雄温泉駅と長崎駅の区間で先行開業 ●新型コロナウイルス全数把握を見直し ●新型コロナウイルス水際対策を緩和、入国者上限を1日あたり2万人から5万人へ引き上げ ●2022年度基準地価が公表、住	●中国ウイグル自治区で人権侵害、国連機関が正式認定、改善を勧告 ●トヨタ、ロシアから完全撤退。生産だけでなく新車販売も打ち切り ●エリザベス2世英国女王が死去、チャールズ3世が即位

	道内	国内	国際
		宅地全国平均は0.1%上昇で31年ぶりにプラス	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北海道の最低賃金を31円引き上げ920円へ、引き上げ額、引き上げ率ともに過去最高</li> <li>● 厚真町の養鶏場で鳥インフルエンザを確認、17万羽を殺処分</li> <li>● エア・ドゥ及びびソラシドエアによる共同持ち株会社が設立</li> <li>● 全国旅行支援「HOKKAIDO LOVE!割」を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府の観光支援策「全国旅行支援」、東京都を除く46道府県でスタート</li> <li>● 外国人の入国規制緩和、1日あたりの入国上限数を撤廃、個人旅行も約2年半ぶりに解禁</li> <li>● 1ドル148円台に突入、32年ぶり円安水準</li> <li>● 生鮮食品を除く9月の消費者物価指数が前年同月比3.0%増、消費税増税除き31年ぶりの高水準</li> <li>● 酒類が一斉値上げ、缶ビールの値上げは14年ぶり</li> <li>● 政府、物価高克服、経済再生実現のため39兆円規模の総合経済対策を決定、事業規模は72兆円前後の見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EU、スマホの充電端子をUSB-Cで統一義務化する法案可決</li> <li>● 米Space Xが衛星インターネットサービス「スターリンク」を日本で開始、サービス料金は月額1.2万円、アジア地域では初展開</li> <li>● OPECプラス、11月以降2022年8月の要求生産水準から最大で日産200万バレルの大幅減産で合意</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石狩で自動配送ロボ実験を開始、市と京セラ子会社など</li> <li>● 過去最多の道内感染者10,906人確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 老舗菓子メーカー・佐久間製菓が廃業を発表</li> <li>● 10月の米消費者物価指数が市場予想を下回り、一転して円高に。1ドル138円台まで戻る</li> <li>● 日韓首脳会談を3年ぶりに開催</li> <li>● セブン&amp;アイHDが傘下の百貨店「そごう・西武」を売却へ</li> <li>● 岸田首相、中国習近平国家主席とタイで初会談、対面での日中首脳会談は3年ぶり</li> <li>● 生鮮食品を除く10月消費者物価指数が前年同月比3.6%上昇、40年ぶりの高水準</li> <li>● 厚労省、国産初の新型コロナ飲み薬「ゾコーバ」を緊急承認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● facebookやInstagramの運営会社、米IT大手メタが従業員の1割を解雇へ</li> <li>● 米Amazonが従業員リストラを正式発表、一部報道では最大1万人前後の見込み</li> <li>● 米twitter社が数千人規模のリストラ敢行、イーロン・マスクCEO就任で改革に着手</li> <li>● COP27、気候変動による支援基金の創設で合意</li> <li>● 暗号資産交換所大手のFTX社が経営破綻</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 衆議院選挙区の区割り改定、白石区の一部地域が北海道5区に、石狩市が北海道4区に変更</li> <li>● 北海道北部で大規模停電、約1万9500戸に影響</li> <li>● 22日から24日にかけて記録的な大雪、全道で最大風速20メートルを超え宗谷地方を中心に暴風雪警報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日銀、金融緩和政策を修正、10年物国債金利の許容変動幅を拡大</li> <li>● 首相、中国からの入国時検査強化を表明、中国本土からの渡航者に対し入国時検査実施、中国便増便制限等</li> <li>● 政府、防衛費の大幅拡大を閣議決定、財源に増税検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ロシア産原油に上限価格設定、EU等による追加制裁</li> <li>● 中国政府、ゼロコロナ政策の抗議運動を受け制限を緩和</li> <li>● 生物多様性条約第15回締結国会議(COP15)第2部が開催、2030年までの生物多様性保全目標を採択</li> <li>● 北米、大寒波で50人以上が死亡、停電、交通の乱れが続く</li> </ul>



## ホームページ掲載資料

北海道の経済・景気動向のほか、道民経済計算に関する調査結果等を北海道庁のホームページで公表しています。

名 称	概 要
道民経済計算	道民経済計算の推計結果等を公表しています。
産業連関表	産業連関表（全国表・北海道表）及び経済波及効果分析支援ツールを掲載しています。
最近の経済動向（月例報告）	北海道の景気に関する各種データや、企業への聞き取り調査の結果を取りまとめています。
企業経営者意識調査（BSI）	道内 900 社の経営者を対象に、企業の業況や北海道の景況感等について年 4 回調査公表しています。
業種別業況動向調査	道内の景気全般、業界・雇用の動向、業界の抱える問題点等について、各関係団体等に対して調査した結果を、年 4 回公表しています。
地域別経済動向調査	道内 20 信金の協力を得て、「地域金融機関から見た地域景況感」として取りまとめ、年 4 回公表しています。
地域の経済動向	北海道の経済動向についての地域の声やデータ等を 6 つの圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）に分けてとりまとめ、四半期ごとに公表しています。
北海道経済の動向	月例経済報告『最近の経済動向』の年報版として、北海道の景気に関する各種の年間データなどを掲載しています。
北海道経済要覧	北海道の経済活動や本道がおかれている経済環境について、人口、経済成長、景気、産業別の動向などに関する経済指標を中心に、グラフや表を用い、平易な解説を加えて取りまとめています。

○北海道庁トップページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

○経済企画課「北海道の経済・景気」のページ

[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index\\_keizai-keiki.htm](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index_keizai-keiki.htm)

令和4年版 北海道経済の動向

---

---

編 集 北海道経済部経済企画局経済企画課  
札幌市中央区北3条西6丁目  
☎ 011-204-5139 (直通)

発 行 令和5年6月

---

---